

アクティビティレポートリスト

2023.10～2024.3 実施分

掲載日	タイトル	頁番号
2023/10/26	ロンドン大学ユニバーシティカレッジロンドン学長来訪	90
2023/10/26	Visit of the President of University College London to the International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University	92
2023/10/16	「南陽アーティストフェスティバル」の中で「防災BOSAIアートトークセッション」が開催されました	94
2023/10/17	片平まつり2023 災害科学国際研究所企画を行いました	96
2023/10/17	片平まつりで避難所体験イベントを行いました	98
2023/10/27	AIWEST-DR2023に参加しました	99
2023/10/27	AIWEST-DR 2023 Conference report	103
2023/10/31	AIWEST-DR 2023：インクルーシブ防災のスペシャルセッションを主催しました	107
2023/11/2	AIWEST-DR 2023: Special Session on Inclusive Disaster Risk Reduction (Hosted by IRIDeS)	109
2023/12/4	ASEAN Institute for Disaster Health Management (AIDHM) の開所式・学術会議・運営委員会に参加しました	111
2023/11/6	International Symposium “Disaster & Memory”	112
2023/11/16	第27回 東北大学災害科学研究拠点セミナーを開催しました	114
2023/12/22	マレーシアスランゴール州・マレーシア工科大学とともに、シンポジウム「Localizing DRR Actions」を開催しました	115
2023/11/13	第75回東北大学祭において模擬講義を行いました	117
2023/11/24	日本災害情報学会第27回学会大会に参加し優秀発表賞を受賞しました	118
2023/11/6	報告会「2023年トルコ・シリア地震のトルコにおける被害 概要と教育活動への影響、防災教育の取り組み」で発表しました	119
2023/11/13	「東京ビエンナーレ2023」において講演を行いました	120
2023/11/7	インドネシア国家防災庁・気象気候地球物理庁の合同調査団が東北大学災害科学国際研究所を訪問されました	121
2023/11/7	災害研教職員を対象とした「AED使用講習会（第7回）」を実施しました	122
2023/11/16	「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」宮城県医療救護活動従事者研修会を実施しました	123
2023/12/4	第5回WHO健康危機・災害リスク管理研究ネットワークのコアメンバー会議・WHO神戸センターフォーラムに登壇しました	124
2024/1/12	第3回バリアフリーとインクルーシブ防災セミナー「聴覚障がい者・盲ろう者と災害」を開催しました	126
2023/11/24	第53回地域安全学会研究発表会（秋季）に参加しました	128
2023/11/28	サイエンスアゴラ2023に参加しました	130
2023/11/28	SCIENCE AGORA 2023	131
2023/11/24	Collaboration on tsunami and disaster research with universities in the UK	132
2023/11/24	令和5年度宮城県災害薬事コーディネーター研修を実施しました	133
2023/11/27	「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害国際協力セミナーを実施しました	134
2023/11/30	東北大学災害科学国際研究所と八戸工業大学との学術・研究交流協定調印・5周年記念講演会を行いました	135
2023/12/8	富谷市で燃料電池バス・自動車による冬季の避難所環境改善実証実験を行いました	136
2023/12/5	Collaboration on tsunami research with UCL Earthquake & People Interaction Centre (EPICentre)	137

掲載日	タイトル	頁番号
2023/12/5	第18回APRUマルチハザードシンポジウム「Advancing Frontiers in Disaster Risk Science, Technology and Policy」を開催しました	138
2023/12/4	「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害科学概論を実施しました	140
2023/12/8	第2回村上處直記念災害研究賞（The MURAKAMI Suminao Award for Disaster Research 2023）を受賞しました	141
2023/12/25	第13回巨大津波災害に関する合同研究集会を開催しました	142
2023/12/14	「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害公衆衛生セミナー・実習を実施しました	144
2023/12/26	インドネシアにおけるより良い復興の時空間推移に関する研究プロジェクトを開始しました	145
2023/12/22	第1回SATOYAMAフォーラムに参加しました	148
2023/12/26	第11回 東北大学附置研究所若手アンサンブルワークショップを開催しました	149
2023/1/4	明治学園（北九州市）の生徒7名が災害科学国際研究所に来訪しました	151
2024/2/2	令和6年能登半島地震に対するJMAT宮城第1次隊に派遣されました	152
2024/2/1	Professor David Alexander from UCL visited in Japan	153
2024/1/22	国立大学病院長会議講演会で病院BCPについて講演しました	154
2024/1/25	気仙沼市令和5年度第2回震災の教訓等を伝承する職員研修が開催されました	155
2024/1/22	「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」急性期活動実習（BHELP）を実施しました	156
2024/1/30	国立台東大学から研究者と学生が来訪しました	157
2024/1/30	令和5年度第8回気仙沼市防災フォーラム兼東北大学災害科学国際研究所第36回防災文化講演会を開催しました	158
2024/5/7	Hybrid Book Break: Pursuing Justice after the Great East Japan Earthquake, Tsunami, and Fukushima Nuclear Accident	159
2024/3/5	インドネシア・バンダ・アチェでの災害と障がいに関わるフィールドワーク	160
2024/3/5	Fieldwork on Disaster and Disabilities in Banda Aceh, Indonesia	162
2024/2/6	第2回みやぎ災害伝承ポスターコンクール授賞式を行いました	164
2024/2/6	令和5年度3.11学びなおし塾を開催しました	165
2024/2/26	「令和5年度市町村・インフラ系企業防災関連担当者研修会～3.11からの学び塾～」を開催しました	166
2024/2/22	大阪公立大学 都市科学・防災研究センター（UReC）主催「いのちを守る都市づくり コミュニティ防災フォーラム2024」で基調講演をしました	167
2024/3/12	International Symposium “Findings from the 2024 Noto Peninsula Earthquake and Tsunami”	168
2024/3/7	第29回日本災害医学会でWHO健康開発総合研究センターフォーラムおよび世界災害救急医学会特別企画に登壇しました	169
2024/3/26	【学際活動】第29回日本災害医学会総会・学術集会で研究成果を報告しました	171
2024/3/12	【能登半島地震】日本災害医学会災害医療コーディネーションサポートチームメンバーとして石川県庁に派遣されました	172
2024/5/7	International Disaster and Recovery Workshop held at IRIDeS	173
2024/5/7	Winter School on Disasters and Memory	175
2024/3/7	映画監督の堀江貴氏との座談を行いました	177
2024/3/22	Members of IRIDeS organised the workshop at UCL IRDR	179
2024/4/9	3.11メモリアルイベント2024「けせんぬま伝承・防災文化祭2024」が開催されました	180
2024/3/18	Professor Maureen Fordham from UCL visited in Japan	181
2024/3/26	学校防災に関する学術交流で台湾国立成功大学と台湾教育部を訪問しました	182

掲載日	タイトル	頁番号
2024/3/18	第5回東北大学病院BCP講演会で総合討論に参加しました	183
2024/3/26	Dr. Canay Doğulu (TED University) visited IRIDeS for pushing forward the J-RAPID Türkiye–Japan collaboration project on disaster education	184
2024/3/14	東日本大震災メモリアルシンポジウム2024「誰一人取り残さない”インクルーシブ防災」を開催しました	186
2024/3/15	仙台防災未来フォーラム2024において災害レジリエンス共創センターシンポジウム「災害デジタルツインの構築と活用にむけて」を開催しました	188
2024/3/25	仙台防災未来フォーラム2024でイオン防災環境都市創生共同研究部門の発表・展示を行いました	190
2024/4/1	仙台防災未来フォーラム2024にてブース展示を実施しました	192
2024/3/26	「防災と自分の身を守るプロジェクト～ワークショップで楽しく学ぼう!!～」に参加しました	193
2024/3/14	令和6年気仙沼市東日本大震災追悼と防災のつどいが開催されました	194
2024/3/18	仙台BOSAI-TECHカンファレンス2024で特別講演と成果発表会を行いました	196
2024/3/22	J-RAPID Workshop on support and utilization of digital archives related to the Kahramanmaraş (Southeast of Türkiye) earthquake	197
2024/4/25	東京大学地震研究所と研究協力協定を締結しました	199
2024/3/25	地理情報システム学会2023年度東北支部研究交流会に登壇しました	200
2024/3/26	3.11メモリアルイベント2024 特別フォーラム「ともに考えるこれからの伝承館」が開催されました	201
2024/3/28	東北大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウムに登壇しました	202
2024/3/28	令和5年度防災シンポジウム・第18回災害に強いコミュニティのための市民フォーラムを開催しました	203
2024/3/28	日本地理学会2024年春季学術大会、および同大会「令和6年能登半島地震緊急公開シンポジウム」に参加、発表しました	204
2024/3/28	台湾教育部・国立成功大学・学校長らによる訪問を受けました	206
2024/3/28	第18回防災学術連携シンポジウムに参加しました	207
2024/4/5	能登半島の地震災害に関する科研・特別研究促進費（突発災害調査）の研究集会に出席、発表しました（金沢大学、石川県立大学との連携）	208
2024/4/1	第41回北山市民医学講座で災害医療について講演しました	210

ロンドン大学ユニバーシティカレッジロンドン学長来訪（2023/10/5）

テーマ：国際連携、災害科学

場所：宮城県仙台市、東北大学、災害科学国際研究所

10月5日（木）、大学間協定校であり、本学の戦略的なパートナーである UCL（University College London）の学長、Dr. Michael Spence 氏が本学を来訪しました。この訪問には Prof. Alan Thompson（脳科学学部長）、Prof. Nigel Titchener-Hooker（工学学部長）、Mr. Ciaran Moynihan（国際連携担当ディレクター）、Mr. Nick Marsden（副学長事務局担当副ディレクター）、Ms. Tania Trosini（外部連携・運営担当部長）、Ms. Keiko Tsunekawa（国際連携マネージャー）の6名が同行しました。

この訪問の中で、UCL 学長と大野英男東北大学総長との会談が行われ、UCL は本学の国際卓越研究大学制度の中でも特に重要なパートナーであることが確認されました。今年3月に行われた植木俊哉理事・副学長（総務・財務・国際展開担当）と Geraint Rees 副学長との会談に続き、今回の訪問では両大学の今後の連携発展について意見交換が行われました。特に、UCL と東北大学の災害研究における連携は東日本大震災以降も継続し、両大学の研究者たちは共同研究だけでなく教育連携も積極的に行っています。

UCL の代表団は当研究所にも来訪しました。当研究所の栗山進一所长・教授（災害公衆衛生学分野）との面談では、栗山所長は、災害医学とインクルーシブ防災における重要性和 UCL との連携を強調しました。また、東日本大震災から継続して構築している医学データの活用についても議論が行われ、医学、特に脳科学、高齢者の研究、工学、人文学など多様性のある共同研究の可能性が探られました。

また、UCL のマスター課程修了の学生で、現在当研究所で博士課程に在籍しているイギリス人学生も面談に参加しました。該当学生は津波工学を専門とし、リスクコミュニケーションなど社会学と津波工学との連携の重要性について、そして、当研究所との信頼関係を築いた東日本大震災のフィールドワークについての重要性を強調しました。

この訪問を通じて、UCL と当研究所の連携の重要性が再確認され、新たな所長のもと、災害研究を医学、工学、人文学など多岐にわたる分野と災害に関わるステークホルダーと共に国際的に発展させる方向性について、活発な議論が行われました。

UCL 学長の来訪と本学総長との会談により、当研究所との連携強化、災害研究の進展、学生の連携に関する活発な議論が行われ、今後の共同プロジェクトや連携の展望が明確になりました。UCL と当研究所の連携は、さらなる成果が期待されるものとなっています。

文責：北村美和子（国際研究推進オフィス）
サッパシー・アナワット（津波工学研究分野）
（次頁へつづく）



当研究所エントランスの展示スペース
見学の様子



当研究所2階展示スペース
企画展「仙台に残されていた関東大震災の
記録：100年の時を経て特別公開」
見学の様子



当研究所で行われたミーティングの様子



UCL 学長ら訪問団との記念撮影

Visit of the President of University College London to the International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University (2023/10/5)

Theme : International Collaboration , Disaster Science
Place : IRIDeS, Tohoku University, Sendai, Japan

On the 5th of October 2023 (Thursday), Dr. Michael Pence, the President of University College London (UCL), a strategic partner and a university with which we hold an inter-university agreement, visited Tohoku University together with Prof. Alan Thompson (Dean of the UCL Faculty of Brain Science and Pro Provost for London), Prof. Nigel Titchener-Hooker (Dean of UCL Engineering), Mr. Ciaran Moynihan (Director of Global Engagement, Office of the Vice Provost (Research, Innovation and Global Engagement), Mr. Nick Marsden (Associate Director of Development (Faculties), Office of Advancement), Ms. Tania Trosini (Head of External Engagement and Operations, Office of the President and Provost), and Ms. Keiko Tsunekawa (Global Engagement Manager, Office of Vice Provost (Research, Innovation and Global Engagement)).

During this visit, a meeting was held between Dr. Pence and Prof. Hideo Ohno, the President of Tohoku University. It reaffirmed the crucial partnership between UCL and our university within the framework of our International Excellence Research University System. Building on discussions held in March this year with Prof. Toshiya Ueki, Executive Vice President for Co-creation Strategy, and Prof. Geraint Rees, Vice-Provost of UCL, this visit provided an opportunity to exchange ideas regarding the future development of collaboration between two institutions. Notably, the partnership in disaster research between UCL and IRIDeS has continued since the Great East Japan Earthquake, with researchers from both universities actively engaging in not only joint research but also educational collaboration.

A meeting was also conducted between the UCL delegation and the IRIDeS. Prof. Shinichi Kuriyama, Director of IRIDeS, emphasized the significance of collaboration with UCL in disaster medicine and inclusive disaster prevention. Furthermore, discussions took place on the continued utilization of medical data established since the Great East Japan Earthquake, exploring the potential for diverse collaborative research spanning fields such as medicine, particularly neurology, research on the elderly, engineering, and humanities.

In addition, a British student currently enrolled in our institute as a doctoral candidate, having completed a Master's program at UCL, participated in the discussions. Specializing in tsunami engineering, the student highlighted the importance of collaboration between sociology and tsunami engineering, particularly in the context of risk communication. Moreover, the student underlined the significance of fieldwork conducted in the aftermath of the Great East Japan Earthquake, which helped establish a trusted relationship with the IRIDeS.

Through this visit, the importance of collaboration between UCL and the IRIDeS was reaffirmed. Under the leadership of our new director, Prof. Kuriyama, discussions were held on the direction to advance disaster studies internationally, encompassing diverse fields such as medicine, engineering, humanities, and involving stakeholders in disaster-related areas.

The visit and the meetings strengthened collaboration between the institutes, advanced disaster research, and fostered lively discussions on student cooperation. As a result, the outlook for future joint projects and collaborations has become clearer. The collaboration between UCL and the IRIDeS holds the promise of further achievements.

Report by Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office)
Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab)

(continues to the next page)



The exhibition space on the 1st floor of the IRIDeS



The special exhibition “Commemorating the 100th Memorial of the Kanto Earthquake”



The meeting held at the IRIDeS



Commemorative photo with the UCL President and the visiting delegation at IRIDeS

「南陽アーティストフェスティバル」の中で「防災 BOSAI アート トークセッション」が開催されました（2023/10/7）

テーマ：防災とアート、未来に向けた社会づくり
会場：山形県 南陽市交流プラザ「葦楽（くらら）」

国内で自然災害など多くの災害が発生し、それに対する取組が行われている中、防災・減災に資する新しい取組として「防災 BOSAI アート」の可能性と役割についての基調講演とトークセッションが開催されました。基調講演の1件目は当研究所の今村文彦教授（津波工学研究分野）が、関東大震災や東日本大震災などを事例に、災害科学とアート、さらにはデザインとの融合の可能性について紹介しました。2件目としてロンドン大火をテーマに、ロンドンミュージアムのキュレーターMeriel Jeater（メリエール・ジャーター）氏が、博物館での取組を紹介する中で、アートと防災の関係を話しました。

そのあと行われたトークセッションでは、MCとして北村美和子特任研究員：助教（国際研究推進オフィス）、2名の基調講演者、そして奥山清行氏（KEN OKUYAMA DESIGN 代表取締役）が登壇し、防災アートが伝統的な防災教育とは異なる新しいアプローチを提供する重要なアイデアであることについて熱心に議論されました。防災アートは、芸術的な手法を駆使し、情報を感情や共感を通じて伝えることに焦点を当てています。具体的な事例として、イギリスでは防災アートが人々の心に訴えかけ、深い印象を残し、防災への意識を高める新しい視点として高く評価されています。さらに、このような活動を開始するには、アーティストやクリエイティブな人々を巻き込むことの重要性が強調されました。防災アートのイベントや展示を通じて、地域の人々に防災に関する新たなアプローチを提供できることから、地域社会での防災意識向上が促進される可能性があることや、災害の記憶を持続的に伝えるためには、アートを通じた防災学習の機会を提供し、地域の人々がアーティストと共に参加することにより、若い世代にも防災の重要性を伝えることが求められることについても話されました。さらに、「防災アート」の視点から復興や防災についての考えが共有され、未来に向けた社会づくり、まちづくり、都市づくり、環境づくりなどについても積極的に議論されました。

会場にはポスターやアート作品が展示され、当研究所からは保田真理プロジェクト講師（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）による「結プロジェクト」や、震災伝承館の役割や効果、津波避難ビルへのアドバルーン活用の活動などがポスター展示されました。

このトークセッションは、防災アートの重要性と災害の記憶を継続させる社会的な役割について考える貴重な機会となりました。

文責・写真撮影：今村文彦（津波工学研究分野）、北村美和子（国際研究推進オフィス）、
保田真理（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

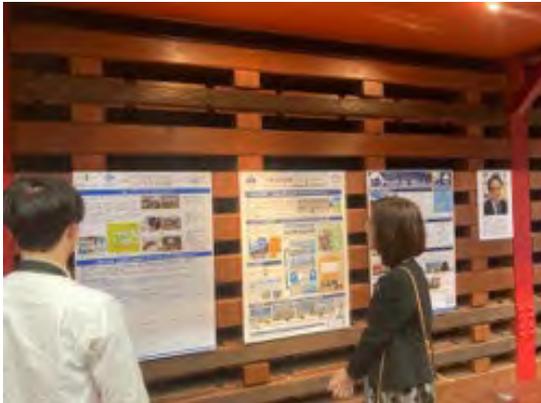
（次頁へつづく）



今村教授による基調講演の様子



トークセッションの様子



ポスター展示の様子



KEN OKUYAMA DESIGN の車展示の様子

片平まつり 2023 災害科学国際研究所企画 を行いました (2023/10/7)

テーマ：片平まつり、東日本大震災、災害対応、新型コロナウイルス感染症、予防、復旧復興、教育
会場：東北大学災害科学国際研究所（仙台市青葉区）

URL：https://irides.tohoku.ac.jp/event/event_jn/detail---id-6287.html

URL：<https://www.katahira-f.tohoku.ac.jp/>

2023年10月7日（土）9時～17時、東北大学災害科学国際研究所多目的ホールなどにおいて、片平まつり 2023 災害研企画（5 企画）を対面（完全予約抽選制）で開催しました。

片平まつりは、東北大学の研究所やセンターなどが、2年に一度開催する秋の科学イベントで、小中学生を主な対象として片平キャンパスをメインに、星陵キャンパス（加齢医学研究所）、青葉山キャンパス（学際科学フロンティア研究所）、青葉山新キャンパス（災害科学国際研究所）にて実施されるものです。前回の片平まつり 2021 はコロナ禍のためオンライン開催、前々回の片平まつり 2019 は台風のため中止となり、今回は事前予約制ではありますが、片平まつり 2017 以来の対面開催ができることになりました。

今回の片平まつり 2023 は「集まれ！未来の科学者たち！」をキャッチフレーズとして開催されました。当研究所では、『答えてみよう！聞いてみよう！実験やゲームで学ぶ災害の科学』というテーマで、以下の通り4部門（災害評価・低減研究部門、災害人文社会研究部門、災害医学研究部門、防災実践推進部門）から計5つの企画が実施されました。当選された方は保護者を含め計185名で、当日は、新型コロナウイルスの感染予防に十分配慮しつつ、以下の各企画を順調に開催し、それぞれの企画を通して災害研を紹介することができました。

■『免震建物模型実験』（災害評価・低減研究部門 地震工学研究分野 五十子幸樹教授）

時間：10:00～、13:00～（30分/回） 参加者数計24名

■『僕たちの災害時避難所空間をつくって、避難所生活を体験してみよう！』（災害人文社会研究部門 国際防災戦略研究分野 村尾修教授）

時間：10:30～、13:30～（1時間30分/回） 参加者数計25名

■『ぼうさい宝探しゲーム in 災害研 ～さいがい犬イリからの密命～』（防災実践推進部門 防災教育実践学分野 佐藤健教授）

時間：10:30～、13:30～（1時間30分/回） 参加者数計11名

■『鉄道模型運転で学ぶ「カケアガレ」防災演習』（防災実践推進部門 防災社会推進分野 吉田浩教授）

時間：10:00～、11:00～、13:30～、14:30～、15:30～（10分/回×5組） 参加者数計44名

■『放射線を知（し）る！診（み）る！』（災害医学研究部門 災害放射線医学分野 千田浩一教授）

時間：11:00～、14:00～（30分/回） 参加者数計21名

新型コロナウイルスの流行がまだ十分に落ち着きを見せたとは言えないため、事前予約抽選制・対面方式での制限された開催となりましたが、参加して頂いた小中学生の生き生きとした輝いた眼差しや熱気が伝わってきて、やはり対面開催の重要性必要性を改めて実感いたしました。なお、時間のある保護者の方々に、2階展示スペース「仙台に残されていた関東大震災の記録」の展示も見て頂きました。

本企画の準備・運営は、片平まつり 2023 災害研実行委員会（千田浩一・村尾修・大野晋・佐藤大介・原裕太・濱家由美子）、広報室（鈴木通江）と総務係（高橋由樹）が担当しました。また前日準備や当日運営に、学生など多数の皆様が協力して頂きました。

文責：千田浩一（災害放射線医学分野）
次頁へつづく



受付

(各種パンフレット、災害研グッズを配布)



災害時避難所空間

(詳細は別途レポートを掲載 ※)



免震建物模型実験

(耐震構造と免震構造の違い等を直感的に理解)



鉄道模型運転で学ぶ「かか」防災演習

(一番人気のコーナー、楽しみながら演習)



ぼうさい宝探しゲーム in 災害研～さいがい犬イリからの密命～

(宝箱の中の指令を読み解きながら、災害研の建物全体を使ってゲーム感覚で広く防災の知識を学習)



放射線を知(しる)！診(みる)！

(放射線風評被害防止のため、クイズや測定体験や各種実演そして放射線の医学利用などを通して正しい放射線の知識を理解)



※ 「片平まつりで避難所体験イベントを行いました」(別途掲載)をご覧ください。

片平まつりで避難所体験イベントを行いました（2023/10/7）

テーマ：難所所体験、間仕切りシステム、防災グッズ、非常食
会場：東北大学災害科学国際研究所（仙台市青葉区）

2023年10月7日、東北大学において片平まつり2023が開催されました。このイベントは、東北大学の研究所やセンターでの研究内容を紹介するために、展示・体験などのコーナーを中心に隔年で一般公開されており、今年はコロナ禍をはさみ2017年以来、6年ぶりの対面開催となりました。

当研究所においても、部門ごとに様々な企画を持ち寄りしました。災害人文社会研究部門からは、村尾修教授（国際防災戦略研究分野）、村尾研究室学生、坂茂建築設計スタッフが運営メンバーとして参加し、「僕たちの災害時避難所空間をつかって、避難所生活を体験してみよう！」と題した避難所体験会を実施しました。

当日は午前・午後各4組、合計8組の家族が参加して下さいました。はじめに東日本大震災以降使われている、避難所システムについて説明しました。その後、建築家の坂茂特任教授（客員）（国際防災戦略研究分野）が設計し、プライバシー保護を目的として、近年避難所で広く利用されている、「紙管と布を使った間仕切りシステム」を子供たちと一緒に楽しく組み立てました。また、非常食をおいしくするための簡単レシピの提案や防災キャンプグッズについても紹介しました。

最近では、災害時と平時を分けないフェーズフリーの概念（普段利用している商品やサービスを平常時だけでなく非常時にも役立つようにデザインしようという考え方）も主流になってきています。今後、実際に防災キャンプを行い、被災時にも生活の質を向上できるような防災教育に携わりたいと考えています。



避難所システムの説明



間仕切りシステムとその説明



間仕切りシステムの組み立て



非常食と防災グッズの紹介

文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）

AIWEST-DR2023 に参加しました（2023/10/11～13）

テーマ：2004 年インド洋大津波、2011 年東日本大震災、防災全般
会場：Gadjah Mada 大学 Faculty of Psychology、オンライン
URL：<https://aiwestdr.psikologi.ugm.ac.id/>

2023 年 10 月 11～13 日、第 15 回持続可能な津波災害復興に関するアチェ国際ワークショップ・エキスポ（AIWEST-DR 2023：Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery）が開催されました。AIWEST-DR は、2004 年のインド洋津波による甚大な人的、社会経済的被害と再建・復興における教訓を共有することを目的として、バンダ・アチェの Syiah Kuala 大学津波災害軽減研究センター（TDMRC: Tsunami and Disaster Mitigation Research Center）によって創設されました。

AIWEST-DR 2023（開催地：ジョグジャカルタ）は、現地開催と並行してオンラインプラットフォームでも実施されました。会議には、インドネシア、日本、オーストラリアなどから 200 名以上の参加者が集まりました。当研究所のサッパシー・アナワット准教授（津波工学研究分野）、マス・エリック准教授（災害ジオインフォマティクス研究分野）、マリ・エリザベス准教授、ボレー・セバスチャン准教授（ともに国際研究推進オフィス）は、本会議の主な開催組織メンバーとして、数年にわたり会議の企画や運営に貢献してきました。

1 日目は、Ova Emilia 教授（Gadjah Mada 大学）と Marwan 教授（Syiah Kuala 大学）からのオープニングリマークスが行われました。キーノートスピーチ（「Adaptive and sustainable resilient society」）では、Dwikorita Karnawati 教授（インドネシア気象気候地球物理庁長官、元 Gadjah Mada 大学学長）から、ジョグジャカルタの津波に関する Early Warning System 研究についての発表がありました。パネルセッションでは、The role of actors in building adaptive and sustainable resilience to disasters について、活発なディスカッションが行われました。

2 日目には、当研究所の栗山進一所長・教授（災害公衆衛生学分野）によるキーノートスピーチを筆頭に、スペシャルセッションや口頭発表において、当研究所の教員・学生による貢献がありました。スペシャルセッション（企画：ボレー准教授、司会：マリ准教授）では、Leave No One Behind をメインピックとして、医療的ケア児・者の当事者である高橋桃子さんと、ご家族の高橋実和子さんから東日本大震災時の経験からのメッセージを筆頭に、日本とインドネシアのインクルーシブ防災に関する 6 件の講演が行われました。またパラレルセッションでは、当研究所から合計 16 件の口頭発表が行われ、多岐にわたる研究成果が共有されました。

今回の AIWEST-DR 2023 では、COVID-19 による制限が大幅に低下し、所内からも多くの教員が参加することができました。次回の AIWEST-DR 2024 は、2004 年のインド洋津波 20 周年のメモリアルとして、インドネシアのバンダ・アチェに位置する Syiah Kuala 大学津波災害軽減研究センター（TDMRC: Tsunami and Disaster Mitigation Research Center）で開催される予定です。

文責：朴慧晶（災害医療情報学分野）
齋藤玲（認知科学研究分野）
原裕太（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）
北村美和子（国際研究推進オフィス）
マリ・エリザベス（国際研究推進オフィス）
ボレー・セバスチャン（国際研究推進オフィス）
（次頁へつづく）

当研究所からの発表リスト

1. キーノートスピーチ、スペシャルセッション

	発表者	発表タイトル
Keynote 2	栗山 進一	Overview and Featured Projects of the International Research Institute of Disaster Science (IRIDeS), Tohoku University
Special session	企画：ボレー・セバスチャン 司会：マリ・エリザベス	Leaving No One Behind: Disasters, Vulnerability, and Social Inclusion in Japan, Indonesia, and Their Partners
	北村 美和子	From Vulnerability to Resilience: Gender and Diversity in Disaster Reduction
	ボレー・セバスチャン & パク・ヘジョン	Disaster preparedness with and for people with disabilities
	ゲルスタ・ユリア	Foreign residents, and disaster preparedness. Examples from Sendai City after the Great East Japan Earthquake
	齋藤 玲	Future Directions of School BOSAI Cocreation Class in Japan for Building a Resilient and Sustainable Society
	ヌイン・デビッド	Tourism and Disaster Resilience
	ASB Indonesia and the Philippines, DiDRRN	Disability-inclusive Disaster Risk Reduction in Practice: Views from the Frontliners

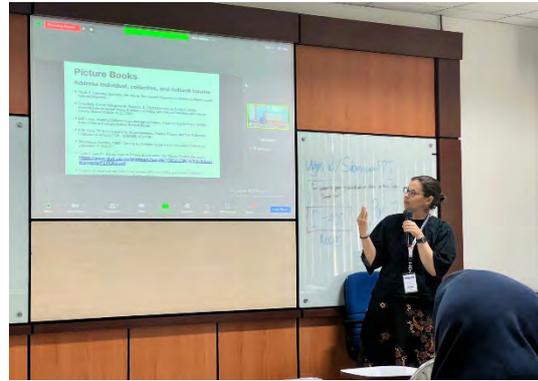
キーノートスピーチおよびスペシャルセッションの様子



2. パラレルセッション

No.	発表者	発表タイトル
1	柴山 明寛	Sustainability Issues of Digital Archives of the Great East Japan Earthquake
2	佐々木 大輔	Measurement of Indicators of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 at Local Level: A Case Study of Sendai City
3	パク・ヘジョン	What Makes A Community Stronger in the Face of Disasters and Its Risks: A Case Study of a Small Community during the 2018 Heavy Rain and Floods in Western Japan
4	ゲルスタ・ユリア	School Memorials as “Lieux de Mémoire” After The Great East Japan Earthquake
5	マリ・エリザベス	Disaster Picture Books in Japan and the United States: An Inventory and International Comparison
6	齋藤 玲	Cocreation Phase-Free BOSAI Class in Triangle Model and its Digitalization: A Case Study in Elementary School in Japan
7	ボレー・セバスチャン	The Temporality and Symbolic of Memory-Scape in Post-disaster Communities: A Study of the Monuments for the Victims of the Great East Japan Earthquake
8	原 裕太	How Does The Central Government Behave In The International Arena of Disaster Risk Reduction? Focusing on The Frequency of Statement Publication at The UN Global Platform for Disaster Risk Reduction
大学院生		
9	Elisa Lahcene	Coral Reef Response in the Maldives during The 2004 Indian Ocean Tsunami
10	Muhammad Rizki Purnama	Tsunami Numerical Modeling and Its Applications
11	Sesa Wiguna	Building Damage Classification Using Remote Sensing and Domain Adaptation Approach for Rapid Assessment
オンライン		
12	Constance Chua	Developing Continuous Topo-bathymetric Elevation Models of Tsunami-prone Areas in Indonesia: A Focus Study on Bali Province
13	マス・エリック	Forecasting Spatial Population Distribution in Tsunami Hazard Zones Using Mobile Data
14	井内 加奈子	Unveiling The Rebuilding Progress in The Fifth Year Following The 2018 Central Sulawesi Earthquake and Tsunami
15	ペコクスン・クワンチャイ	Tsunami Resonance Characterization in Bay Due to An Earthquake-Triggered Landslide: A Case Study in Ambon Bay, Indonesia
16	Tomoki Nishida	A Study on Evacuation Decision-Making for Industrial Parks Using Numerical Tsunami Simulations at Sendai Port

所内メンバーの集合写真と各パラレルセッションでの発表の様子



AIWEST-DR 2023 Conference report (2023/10/11-13)

Theme: 2004 Indian Ocean Tsunami, 2011 Great East Japan Earthquake, disaster risk reduction, international conference

Venue: Faculty of Psychology, Gadjah Mada University (Yogyakarta, Indonesia) and online

URL: <https://aiwestdr.psikologi.ugm.ac.id/>

Gadjah Mada University, University of Syiah Kuala, Sydney University, and IRIDeS held the 15th Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery (AIWEST-DR2023) at Gadjah Mada University in Yogyakarta, Indonesia, on October 11-13, 2023. AIWEST-DR was established by the Tsunami and Disaster Mitigation Research Center (TDMRC) at Syiah Kuala University, Banda Aceh, Indonesia, with the aim to share lessons from the historic human suffering and infrastructure damage and reconstruction that followed the 2004 Indian Ocean Tsunami. The conference gathered more than 200 international and Indonesian participants in Yogyakarta and online. IRIDeS members, particularly Assoc. Prof. Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab), Assoc. Prof. Erik Mas (Disaster Geo-informatics Lab), Assoc. Prof. Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office), and Assoc. Prof. Sebastien Boret (International Research Collaboration Office) have been contributing to organizing the AIWEST-DR conference for several years.

Following opening remarks from Prof. Ova Emilia (Gadjah Mada University) and Prof. Marwan (Syiah Kuala University), the first day included a keynote lecture, titled Adaptive and Sustainable Resilient Society, by Prof. Dwikorita Karnawati (Director of BMKG and Gadjah Mada University), sharing research achievements about tsunami early warning systems focused on Yogyakarta. The following panel session included a dynamic discussion on the role of actors in building adaptive and sustainable resilience to disasters.

The second day began with a keynote speech from IRIDeS Director Prof. Shinichi Kuriyama (Disaster Public Health Lab), followed by a special session on inclusive disaster risk reduction, with the principal "Leave No One Behind," one of the main Sustainable Development Goals. The special session, organized by Assoc. Prof. Boret and moderated by Assoc. Prof. Maly, aimed at identifying gaps and promoting the inclusion of vulnerable groups across multiple areas and phases of disaster management. The session started with a special message from Ms. Miwako Takahashi, sharing the experiences she and her daughter Ms. Momoko Takahashi, as a severely disabled person, during the 2011 Great East Japan Earthquake. Following, there were six presentations from IRIDeS as well as a representative from ASB Indonesia and the Philippines (Worker's Samaritan Federation). The special session provided an opportunity to discuss inclusive disaster risk reduction in Japan and Indonesia for and with people with vulnerabilities. In parallel sessions, IRIDeS members and graduate students presented their research in 16 presentations in person and online.

AIWEST-DR 2023 was an opportunity to gather international researchers and experts from different countries again after the COVID-19 pandemic and share current advances in research on a variety of topics to deal with disaster risks. The conference also highlighted active international collaborations between all the participants and countries and learning from past disaster experiences. AIWEST-DR 2024, commemorating the 20 years anniversary of the 2004 Indian Ocean Tsunami, will be held on November 8-9, 2024, by the Tsunami Disaster Mitigation Research Center (TDMRC), Syiah Kuala University in Banda Aceh, Indonesia, to commemorate.

Text and Photos: Hyejeong Park (Disaster Medical Informatics Lab)
Ryo Saito (Cognitive Sciences Lab)
Yuta Hara (2030 Global DRR Agenda Office)
Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office)
Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office)
Sebastien Boret (International Research Collaboration Office)

(Continues to the next page)

Presenters and titles from IRIDeS members in the special session and parallel sessions

1. Special session

	Representative presenters	Titles
Keynote	Shinichi Kuriyama	Overview and Featured Projects of the International Research Institute of Disaster Science (IRIDeS), Tohoku University
Special session (Organizer: Assoc. Prof. Sebastien Boret, Moderator: Assoc. Prof. Elizabeth Maly)	Leaving No One Behind: Disasters, Vulnerability, and Social Inclusion in Japan, Indonesia, and Their Partners	
	Miwako Kitamura	From Vulnerability to Resilience: Gender and Diversity in Disaster Reduction
	Sebastien Boret & Hyejeong Park	Disaster preparedness with and for people with disabilities
	Julia Gerster	Foreign residents, and disaster preparedness. Examples from Sendai City after the Great East Japan Earthquake
	Ryo Saito	Future Directions of School BOSAI Cocreation Class in Japan for Building a Resilient and Sustainable Society
	David Nguyen	Tourism and Disaster Resilience
	ASB Indonesia and the Philippines, DiDRN	Disability-inclusive Disaster Risk Reduction in Practice: Views from the Frontliners

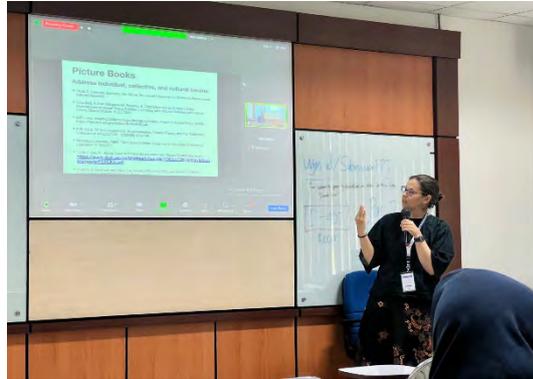
Keynote speech and a special session for Leaving No One Behind



2. Parallel session

No.	Representative presenters	Titles
1	Akihiro Shibayama	Sustainability Issues of Digital Archives of the Great East Japan Earthquake
2	Daisuke Sasaki	Measurement of Indicators of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 at Local Level: A Case Study of Sendai City
3	Hyejeong Park	What Makes A Community Stronger in the Face of Disasters and Its Risks: A Case Study of a Small Community during the 2018 Heavy Rain and Floods in Western Japan
4	Julia Gerster	School Memorials as “Lieux de Mémoire” After The Great East Japan Earthquake
5	Liz Maly	Disaster Picture Books in Japan and the United States: An Inventory and International Comparison
6	Ryo Saito	Cocreation Phase-Free BOSAI Class in Triangle Model and its Digitalization: A Case Study in Elementary School in Japan
7	Sebastien Boret	The Temporality and Symbolic of Memory-Scape in Post-disaster Communities: A Study of the Monuments for the Victims of the Great East Japan Earthquake
8	Yuta Hara	How Does The Central Government Behave in The International Arena of Disaster Risk Reduction? Focusing on The Frequency of Statement Publication at The UN Global Platform for Disaster Risk Reduction
Graduate students		
9	Elisa Lahcene	Coral Reef Response in the Maldives during The 2004 Indian Ocean Tsunami
10	Muhammad Rizki Purnama	Tsunami Numerical Modeling and Its Applications
11	Sesa Wiguna	Building Damage Classification Using Remote Sensing and Domain Adaptation Approach for Rapid Assessment
Online		
12	Constance Chua	Developing Continuous Topo-bathymetric Elevation Models of Tsunami-prone Areas in Indonesia: A Focus Study on Bali Province
13	Erik Mas	Forecasting Spatial Population Distribution in Tsunami Hazard Zones Using Mobile Data
14	Kanako Iuchi	Unveiling The Rebuilding Progress in The Fifth Year Following The 2018 Central Sulawesi Earthquake and Tsunami
15	Kwanchai Pakoksung	Tsunami Resonance Characterization in Bay Due to An Earthquake-Triggered Landslide: A Case Study in Ambon Bay, Indonesia
16	Tomoki Nishida	A Study on Evacuation Decision-Making for Industrial Parks Using Numerical Tsunami Simulations at Sendai Port

IRIDeS group and presenters in the parallel sessions



AIWEST-DR 2023 : インクルーシブ防災のスペシャルセッションを主催しました (2023/10/12)

テーマ : インド洋大津波、2011 年東日本大震災、防災全般
会場 : Gadjah Mada 大学 Faculty of Psychology、オンライン
URL : <https://aiwestdr.psikologi.ugm.ac.id/>

第 15 回 Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery (AIWEST-DR 2023) が 2023 年 10 月 11~13 日にインドネシア・ジョグジャカルタで開催されました。当研究所栗山進一所长・教授(災害公衆衛生学分野)が基調講演を行うなど、小野裕一副所长・教授(2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)を含む当研究所の教員、研究員、博士学生 15 名が現地参加しました。

2023 年 10 月 12 日には、当研究所が主催するスペシャルセッションを開催しました(企画: ボレー・セバスチャン准教授、司会: マリ・エリザベス准教授(いずれも国際研究推進オフィス))。タイトルは「Leaving No One Behind: Disasters, Vulnerability, and Social Inclusion in Japan, Indonesia, and Their Partners (誰一人取り残さない: 日本、インドネシア、および協力国における災害インクルージョン)」で、インクルーシブ防災について、主に障がい者の方々の防災について取り上げました。

本セッションでは、医療的ケアが必要な高橋桃子さんと介護に携わるお母様の高橋実和子さんにご登壇頂き、東日本大震災のご自身の経験についてご発表頂きました。たとえば、災害時に孤立してしまい、食料や水などの物資を受け取りに行くことができないなど、高橋さん親子の実体験から得られた具体的かつ貴重な情報が共有され、障がいのある方々への理解と災害への備えに関する知識が一層深まりました。そして、障がい者の方々が災害時に困難な状況に陥りやすいために、災害の予防、対応、復旧の各段階において障害者の方々へ特別な配慮を行うことが「誰一人取り残さない」防災の実現に向けた重要なステップであることが議論され、インドネシアの障がい者の方々との間で、災害時の経験が共有されました。さらに北村美和子特任研究員: 助教(国際研究推進オフィス)、ボレー准教授、朴慧晶助教(災害医療情報学分野)、齋藤玲助教(認知科学研究分野)、ゲルスタ・ユリア助教(災害文化アーカイブ研究分野)、ヌイン・デビッド特任准教授(津波工学研究分野)、ASB Indonesia and the Philippines, DiDRRN の代表者たちからも、インクルーシブ防災に関して多岐にわたる話題提供を行いました。

高橋さん親子とインドネシアの障がい者の方々との間では、インドネシアにおける障がいを持つ子どもと母親の状況に関して意見交換の場が持たれ、障がい者同士のアートを通じた交流も行われました。そのなかでは、障がい者の介護を行う母親が直面する睡眠不足や孤独感についての話がされるなど、日本とインドネシアでも共通した介護に関わる家族や女性の役割の課題が浮かび上がりました。これらの貴重な交流を通じて、国際的な視点から障がい者の方々の課題に新たな洞察が得られ、今後の災害研究と医療的ケアが必要な障がい者の方々との連携プロジェクトへの可能性が広がりました。

文責・写真撮影: 北村美和子(国際研究推進オフィス)
朴 慧晶(災害医療情報学分野)
原 裕太(2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)
ボレー・セバスチャン(国際研究推進オフィス)
マリ・エリザベス(国際研究推進オフィス)
小野裕一(2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)
栗山進一(IRIDeS 所长、災害公衆衛生学分野)

(次頁へつづく)



スペシャルセッションで東日本大震災の体験談
 を話す高橋さん親子の様子



インドネシアの医療的ケア児の方と
 ご家族との交流



インドネシアの障害者の方々と災害の体験談を
 共有し意見交換する様子



インドネシアの医療的ケア児の方と
 ご家族の方々とのアートを通じた交流

AIWEST-DR 2023: Special Session on Inclusive Disaster Risk Reduction (Hosted by IRIDeS) (2023/10/12)

Theme: 2004 Indian Ocean Tsunami, 2011 Great East Japan Earthquake, disaster risk reduction, international conference

Venue : Faculty of Psychology, Gadjah Mada University (Yogyakarta, Indonesia) and online

URL : <https://aiwestdr.psikologi.ugm.ac.id/>

"The 15th Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery (AIWEST-DR 2023) took place in Yogyakarta, Indonesia, from October 11 to 13, 2023. Fifteen members from our institute, including Professor Shinichi Kuriyama, the director (Disaster Public Health Lab), and Vice Director Professor Yuichi Ono (2030 Global DRR Agenda Office), attended. On October 12, 2023, our institute organized a special session titled 'Leaving No One Behind: Disasters, Vulnerability, and Social Inclusion in Japan, Indonesia, and Their Partners.' It focused on inclusive disaster risk reduction, with a particular emphasis on people with disabilities.

In this session, we were honored to host guest speakers Ms. Momoko Takahashi, who is with disability requiring medical care, and Ms. Miwako Takahashi, her mother and caregiver. They shared their personal experiences during the 2011 Great East Japan earthquake and tsunami, shedding light on the challenges they faced in disaster isolation, including limited access to essential supplies like food and water. These insights deepened our understanding of people with disabilities and improved our disaster preparedness knowledge.

The importance of providing special consideration for people with disabilities throughout disaster prevention, response, and recovery was underscored. The discussions also included insights from Indonesia about disasters and people with disabilities.

Additionally, Researcher (Specially Appointed) Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office), Assoc. Prof. Sebastien Boret (International Research Collaboration Office), Asst. Prof. Hyejeong Park (Disaster Medical Informatics Lab), Asst. Prof. Ryo Saito (Cognitive Sciences Lab), Asst. Prof. Julia Gerster (Disaster Culture and Archive Studies), and Assoc. Prof. David Nguyen (Tsunami Engineering Lab) contributed to a wide range of discussions on inclusive disaster risk reduction.

During the opinion/experience exchange between the Takahashi family and people with disabilities from Indonesia, there was an opportunity to discuss the situation of mothers and children with disabilities in Indonesia. This exchange also included interactions among people with disabilities through art of Ms. Momoko Takahashi. Among the discussions, topics such as the challenges faced by mothers who provide care to people with disabilities, including sleep deprivation and feelings of loneliness, were raised. It became evident that there are common challenges related to caregiving and the roles of families and mothers in both Japan and Indonesia.

Through these valuable opportunities, new insights into the challenges faced by people with disabilities from an international perspective were gained. This has expanded the possibilities for future collaborations in disaster research and projects involving people with disabilities requiring medical care.

Text and Photos : Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office)
Hyejeong Park (Disaster Medical Informatics Lab)
Yuta Hara (2030 Global DRR Agenda Office)
Sebastien Boret (International Research Collaboration Office)
Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office)
Yuichi Ono (2030 Global DRR Agenda Office)
Shinnchi Kuriyama (Disaster Public Health Lab)
(Continues to the next page)



Share their experiences during the Great East Japan earthquake and tsunami in the special session, offering valuable insights into disability challenges during disasters.



A touching interaction between an Indonesian child with disability, Ms. Takahashi Momoko, and their family



Indonesian people with disabilities sharing their disaster experiences and engaging in meaningful discussions



Art exchange between Indonesian child with disability, Ms. Takahashi Momoko, and their families

ASEAN Institute for Disaster Health Management (AIDHM) の開所式・学術会議・運営委員会に参加しました (2023/10/17-20)

テーマ：One ASEAN One Response にむけたレジリエントな災害医療のための知識の共創
会場：メリア・プルサニホテル、ガジャマダ大学医学・公衆衛生学・看護学部（ジョグジャカルタ・インドネシア）

2023年10月17日～19日にインドネシアのジョグジャカルタで開催された第2回ASEAN学術会議と、前後して開催されたAIDHM（ASEAN災害健康危機管理事務所）の開所式、ならびにASEANアカデミックネットワークの運営委員会に、災害医学研究部門の江川新一教授（災害医療国際協力学分野）がアドバイザーとして参加しました。

ARCHプロジェクトは、日本政府とタイ政府の2国間協定にもとづいてASEAN各国の災害保健医療管理を標準化するための能力開発としてJICAの支援のもと始められたものです。現在は第2期に入っており、災害医療教育のカリキュラムの樹立とともに、災害医療に関する学術的なネットワークの形成、その中心となるASEAN Institute for Disaster Health Management (AIDHM) の設立、そして、学術集会、学術雑誌の刊行などが目的になっています。

災害医療は、起こった出来事に対して対処するだけでなく、災害が人びとの健康に危害をもたらす要因をなるべく減らし、人びとの平時からの健康を維持することが大変重要だという概念のもと、さまざまな研究を行っていきます。ASEANが「One ASEAN One Response」とスローガンを掲げて推進するARCHプロジェクトには、WHO、あるいは世界災害医学会（WADEM）からも強い支持が得られています。



文責：江川新一（災害レジリエンス共創センター、災害医療国際協力学分野）

International Symposium “Disaster & Memory” (2023/10/18-19)

Theme: Disaster’s remains; Memories; 3.11; Fukushima nuclear accident; Minamata disease; Second World War; Biodiversity loss

Venue: IRIDeS. Aobayama campus of Tohoku University (Sendai, Japan)

On October 18th-19th, JSPS Postdoctoral Fellow Mathieu Gaulène (International Research Collaboration Office) co-organized with the associate researcher Romaric Jannel (Kyoto University) an international symposium in IRIDeS called “Disaster and Memory”. This event benefited from the support of Associate Professor Sebastien Penmellen Boret (International Research Collaboration Office) and financial support from the International Research Collaboration Office of IRIDeS. This event reflected how the concept of “memory” is intertwined with how disasters are perceived and represented. As our societies evolve in the 21st century under the new paradigm of Anthropocene, where disasters seem to be on the rise, the question of how to memorialise them and place them in a “grammar of disasters” to authorise meaning and resilient actions becomes salient and common theme of the discussions.

This international symposium brought together 13 researchers from different universities in Japan (Tokyo, Kyoto, Osaka, Iwate, and Tohoku University) and abroad (University of Nimes, France) who discussed various cases of disasters from different perspectives (sociology, law, anthropology, computer science, history, biology, philosophy, and semiotics).

Within the four sessions held over two days, the IRIDeS Assistant Professor Julia Gerster (Disaster Culture and Archive Studies) made a presentation about “*School memorials as “Lieux de Mémoire” in the cultural and collective memory of the Great East Japan Earthquake*”, JSPS Postdoctoral Fellow Mathieu Gaulène made a presentation about “*From the memory to the imagination of disasters*”, and Assoc. Prof. Sebastien Penmellen Boret about “*The Temporality of Memoryscapes: A Study of the Memorial Monuments of the Great East Japan Earthquake*” which was concluding the two days of the symposium, and introducing the visit of the memorial monuments and reconstruction area of Yuriage in Natori.



Discussion of the first session on October 18th, 2023

Report by Mathieu Gaulène and Sebastien Penmellen Boret
(International Research Collaboration Office)

(Continues to the next page)

This visit was the occasion to exemplify the discussion on how memory is used to prevent and cope with disasters and how the memorialisation process occurs after a disaster, such as the Great East Japan Earthquake of 3.11. Assoc. Prof. Sebastien Penmellen Boret introduced the participants during the visit to different memorials for the tsunami victims in the coastal area of Yuriage (public/private memorials). He described the evolution of the community in link with the memorialisation and reconstruction processes.

In conclusion, this event has been an opportunity to open discussions between researchers from different disciplines, use other methods of research and open to everybody's different perspectives on how to describe what is a memory of a disaster.



Visit of the memorials of Yuriage, October 19th, 2023

第 27 回 東北大学災害科学研究拠点セミナーを開催しました

テーマ：災害放射線医学、放射線病理、内部被ばく発がんメカニズム、被災動物事業、福島第一原発事故
 会場：オンライン
 URL：<http://www.irdes-pudh.med.tohoku.ac.jp/>

2023 年 10 月 18 日に、第 27 回東北大学災害科学研究拠点セミナー、第 40 回「災害と健康」学際研究推進セミナー、第 7 回ヒューマンレジリエンス重点研究領域セミナーをオンラインで開催しました。講師に、福本学東北大学名誉教授、災害科学国際研究所特任教授（客員）（災害放射線医学分野）、理化学研究所客員主管研究員をお招きし、「放射線病理学：トロトラスト症内部被ばく発がんから福島第一原子力発電所事故へ」という演題でご講演いただきました。

病理医として歩みを始めた頃の福本特任教授（客員）が、病理標本の用途を遺伝子発現解析へと広げて治療病理学を目指していたこと、その理念を第二次世界大戦中に用いられた血管造影剤トロトラストによる内部被ばく肝がんの病理標本解析を通じて実践し、放射線病理学を開拓した経験が紹介されました。また、福島第一原子力発電所事故発生後すぐに、福本特任教授（客員）が中心となって原発事故に被災した動物の放射線影響を調査する被災動物事業を立ち上げ、東北大学をハブ機関としてオールジャパン体制を構築したこと、旧警戒区域に入域して被災動物から採取した試料のアーカイブ化、アーカイブ試料を用いた様々な動物種における解析結果が概説されました。

総じて被災動物は何らかの影響を受けているが、顕著な異常が見られていない、というのが現時点での結論です。過去に生じた放射線災害事例による晩発影響が出現するまでの期間を参考にすると、被ばく影響の有無を明らかにするためには被災動物の影響調査を今後も継続する必要があること、二度と取り直しが出来ない試料を切れ目なく収集し、今後の技術革新による精度の高い研究手法へ利用するための質の高い試料を適切に保管する重要性についての話がありました。被災動物事業を通じて原子力災害時の環境動物影響調査のノウハウが培われましたが、低頻度災害である原子力災害対応に平時から人材を確保することは難しく、技術の継承について話題になりました。当研究所が必要時に技術や知見を多方面に展開するコアとしての役割をはたすことへの期待が寄せられました。

千田浩一教授（災害放射線医学分野）が冒頭に挨拶をした後に本講演が始まりました。90 名近い事前参加登録と常時 50 名を超えるご参加をいただき、ユニークな研究内容と明朗な語り口調で多くの方に関心を持っていただくことができました。質疑応答では、福島第一原発事故による生物影響や内部被ばく影響に関する多くの質問が寄せられました。



被災動物事業のフィールドワークの紹介



質疑応答

文責：千田浩一、稲葉洋平、鈴木正敏（災害放射線医学分野）

マレーシアスランゴール州・マレーシア工科大学とともに、シンポジウム「Localizing DRR Actions」を開催しました（2023/10/19-20）

テーマ：国際連携、APRU, マルチハザード

場所：マレーシアスランゴール州シャーアラム

10月19～20日に、当研究所はマレーシアスランゴール州防災課・マレーシア工科大学と連携し、「Localizing DRR Actions: Public, Private, Academic and Community Collaboration」と題したシンポジウムを開催しました。このシンポジウムは、2018年に泉貴子教授（国際防災戦略研究分野）が JICA 草の根技術協力事業として採択された「Strengthening Disaster Risk Reduction Capacity to Improve the Safety and Security of Communities by Understanding Disaster Risks (SeDAR)」プロジェクトの最終報告を目的としたイベントです。このシンポジウムは、スランゴール州防災課が主催し、市民防衛局が共催、国家災害管理庁とマレーシア工科大学が後援しました。

このイベントには、これまでの約5年間で当プロジェクトに協力いただいた様々なマレーシア政府機関やプロジェクト対象地域のコミュニティリーダー、スランゴール州以外のペナン州・クランタン州・サラワク州からの防災課の職員も参加し、合計で100名以上が参加しました。

シンポジウムでは、4つのセッション：1. Community leadership, 2. DRR initiatives and its future in Malaysia, 3. Science and Technology in DRR, and 4. Policy recommendations and project handover において、政府機関・コミュニティリーダー、学術機関からの代表が発表・パネルディスカッションを行いました。最初のセッションで、4つのプロジェクト対象コミュニティのリーダーたちが、このプロジェクトを通して行った防災活動やプロジェクト開始前後の変化、今後どのように防災活動を継続していくかなどについて発表しました。どの対象地域も、防災について知識が向上しコミュニティ内で共有できたことを、成果の一つとして挙げていました。

泉教授はイベントの最後に、この5年間を通して、今後どのようにマレーシアで防災活動を推進していくかについて、Policy recommendations を発表しました。最後にスランゴール州政府副知事から東北大学災害科学国際研究所をはじめとするプロジェクトチームへ謝辞が述べられ、今後、防災活動を継続していくことが重要であること、スランゴール州が防災活動を支援していくことの決意表明がなされました。その後、州政府の来年度予算に関する会議の中で、州知事が同様の防災プロジェクトをその他の District で実施するために、防災予算を確保したことを正式に発表しました。

このプロジェクトは2024年3月までとなっており、現在もまだ4つの対象地域でコミュニティ主体の防災活動が続いています。その中には、早期警報システムの改善やリソースセンターの設置なども含まれ、住民がアイデアをだしてリーダーシップをとりながら実施しています。

文責：泉貴子（国際防災戦略研究分野）
（次頁へつづく）



POLICY BRIEF

Localizing DRR Actions: Public, Private, Academic, and Community Collaboration

Takato Irumi, Professor, IRIDeS, Tohoku University
 Fatma Malayana, Senior Program Coordinator, SeDAR/JICA Partnership Program

KEY MESSAGE

The frequency and intensity of environmental hazards, such as floods and landslides, have been increasing both in Malaysia and globally due to climate change and developmental activities. Although the vulnerability to and impacts of hazards have also increased, the damage they cause can be mitigated by building disaster risk reduction (DRR) capacity at the local level.

BACKGROUND

Understanding Disaster Risk (SeDAR) was initiated in 2018 in cooperation with the Selangor State Government, Tohoku University, Universiti Teknologi Malaysia, and Malaysia Civil Defence Force (AFM), with funding support from the Japan International Cooperation Agency (JICA). This project aimed to equip local governments, community leaders, and community members with the skills and know-how to build a DRR program at the grassroots level using a bottom-up strategy. SeDAR also emphasized the need to utilize science and technology to identify risks and prepare for and respond to future disasters.

In this context, a project titled 'Strengthening Disaster Risk Reduction Capacity to Improve the Safety and Security of Communities by



第 75 回東北大学祭において模擬講義を行いました (2023/10/28)

テーマ：関東大震災、災害と都市・都市復興、東北大学祭、模擬講義
会場：川内北キャンパス (仙台市)

2023年10月27日(金)～29日(日)の3日間にわたり、東北大学・川内北キャンパスを主会場として、東北大学祭が開催されました。今年のテーマは「、されどソラの蒼さを知る。」学生たちの日頃の課外活動の成果が作品展示等で披露され、模擬店や野外ステージの開催も行われました。4年ぶりに完全対面での開催が無事成功し、学生や市民など3万人以上の来場者で賑わいました。

当研究所の村尾修教授(国際防災戦略研究分野)は、2日目となる10月28日に、「関東大震災から100年：災害と都市の復興」と題し模擬講義を行いました。1923年の発生から100年が経過した関東大震災が首都圏にどのような影響を与え、そして首都圏はどのように拡がり復興を遂げてきたか、また災害大国である日本が経験してきた数々の巨大災害を教訓としてどのように災害に強い街づくりが行われてきたか、世界の事例も交えながら、災害と都市の関係および都市復興の意義について講じました。

また村尾修教授はインタビューを通じ、東北大学で学ぶ意義と、今後の国際化に向けて自己実現をしていくことや夢を持つことの大切さについても語り、学生にエールを送りました。



講義の様子



東北大学祭 公式パンフレット

文責：村尾修 (国際防災戦略研究分野)

日本災害情報学会第 27 回学会大会に参加し優秀発表賞を受賞しました (2023/10/28-29)

テーマ：災害情報

会場：福島学院大学駅前キャンパス/コラッセふくしま

10月28日(土)～29日(日)の2日間、福島学院大学駅前キャンパスとコラッセふくしまにおいて、日本災害情報学会第27回学会大会(主催：日本災害情報学会)が開催されました。日本災害情報学会は「災害情報」をキーワードに、防災・減災に役立つ災害情報や、その伝達・受容のあり方などを調査・研究する学会です。当研究所からは、佐藤翔輔准教授(防災社会推進分野)、齋藤玲助教(認知科学研究分野)が口頭発表を行いました。

また齋藤助教は、厳正なる審査を経て、「優秀発表賞」を受賞しました。

口頭発表

齋藤玲・邑本俊亮・保田真理・大葉隆・佐藤美佳

リスクコミュニケーターが持つ各種メディア発信の放射線情報に対する信頼度の違い
：防災士対象調査を通して「優秀発表賞」

佐藤翔輔・関谷直也・安本真也・吉本充宏・石峯康浩・秦康範

トンガ海底火山の噴火に伴う潮位変化に対する住民の対応
—津波警報・津波注意報が発表された地域の住民に対する質問紙調査—

安田健志・津村翔士・佐藤翔輔

スポーツからアプローチする防災啓発の一形態
：ヤフー防災模試を活用した各スポーツリーグとの事例研究。

(※下線は当研究所構成員)



佐藤翔輔准教授の発表



齋藤玲助教の発表

文責：齋藤 玲(認知科学研究分野)、佐藤翔輔(防災社会推進分野)

報告会「2023 年トルコ・シリア地震のトルコにおける被害概要と教育活動への影響、防災教育の取り組み」で発表しました（2023/10/29）

テーマ：カフラマンマラシュ地震、学校教育、学校防災教育
会場：人と防災未来センター、オンライン

東北大学災害科学国際研究所メンバーを中心とする J-RAPID プロジェクト（※）では、2023 年 9 月に、アジア防災センターと共同でカフラマンマラシュ地震（トルコ・シリア地震）被災地の合同調査を行いました。今回、アジア防災センター主催の同地震被害に関する現地調査の報告会にて、福島洋准教授（陸域地震学・火山学研究分野）と齋藤玲助教（認知科学研究分野）が発表しました。報告会のプログラムは、以下の通りです。

報告

- トルコ・シリア地震の概要と ADRC の取り組み（児玉美樹氏：アジア防災センター）
- トルコ被災地における教育現場の復興と防災教育（立部知保里氏：アジア防災センター）
- 震災経験の教材化プロジェクト構想の紹介と現地調査結果の検討
（福島洋准教授・齋藤玲助教：東北大学災害科学国際研究所）
- 被災地での防災教育と心のケアの一体化～日本の経験から考える～
（諏訪清二客員教授：兵庫県立大学）

トークセッション

震災と向き合う教育の創造—阪神・淡路大震災、東日本大震災の経験から—

アジア防災センターの両氏からは、トルコ・シリア地震の概要、並びに ADRC の取り組み、学校教育現場の復旧・復興の要素、さらには防災教育に関わる調査結果に関する報告がありました。福島准教授と齋藤助教の報告では、J-RAPID を契機とするトルコでの防災教育の充実に関する研究プロジェクトの現在の取り組み状況に加えて、今後の展望について発表しました。諏訪客員教授からは、主に阪神淡路大震災の復旧・復興、さらには、その後の防災教育の充実に関わってこられたご経験から、今後のトルコにおける学校教育支援や日本とトルコの防災教育に関する連携のヴィジョンの共有がありました。トークセッションにおいては、本研究グループとアジア防災センターの研究グループの今後の一層の連携が提案され、両研究グループ関係者の賛同のもと、報告会は閉会しました。

※ 同プロジェクトについては、以下のアクティビティレポートをご確認ください。

カフラマンマラシュ地震の学校防災教育に関する調査研究プロジェクトを開始しました

https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/_u/topic/file/20230921_reportc.pdf



福島准教授の報告



齋藤助教の報告

文責：齋藤 玲（認知科学研究分野）、福島 洋（陸域地震学・火山学研究分野）

「東京ビエンナーレ 2023」において講演を行いました (2023/10/30)

テーマ：東京ビエンナーレ、国際芸術祭、関東大震災
会場：エトワール海渡リビング館（東京都千代田区）

2023年9月23日から11月5日にわたり、「東京の地場に発する国際芸術祭 東京ビエンナーレ 2023」秋会期が開催されました。

東京ビエンナーレは、2年に1度、世界中から幅広いジャンルの作家やクリエイターが集まり、東京を舞台に開催される国際芸術祭です。今回は「リネージュ つながりをつくる」をテーマとし、東京都心北東エリアを中心に、夏会期の7月から約4ヶ月にわたって、様々な作品の展示やイベント、パフォーマンスが行われました。

アーティストと災害地域の住民たちによる活動を記録した展覧会シリーズ「つくることは生きること」の一環として、未曾有の大災害となった関東大震災から100年の節目となる今回、会期最終週の10月30日に、シンポジウム「つくるものが生きること 2023：震災100年、その時アートは」が開催されました。当研究所の村尾修教授（国際防災戦略研究分野）はその中で、「災害・復興・防災：関東大震災からの100年」と題し、講演を行いました。海外の事例を交えながら、過去日本が経験してきた災害からどのように首都圏が復興を遂げ、拡大し、独自の文化が養われてきたか、都市史における被災と復興について話し、また登壇者と災害とアート・文化に関して討論しました。



会場の様子



集合写真



パネルディスカッションの様子



登壇者紹介

写真：杉山亜希子（写真事務所「ゆかい」）
文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）

インドネシア国家防災庁・気象気候地球物理庁の合同調査団が東北大学災害科学国際研究所を訪問されました (2023/10/31-2023/11/1)

テーマ：東日本大震災、災害研紹介、被災地巡検、震災復興、仙台市荒浜地区、名取市閑上地区、南三陸町
会場：東北大学災害科学国際研究所（仙台市青葉区）、被災地視察（石巻市、南三陸町）

2023年10月31日からインドネシア国家防災庁・気象気候地球物理庁合同調査団が当研究所を訪問されました。今回の訪問は、世界銀行のインドネシア政府に対する防災支援プロジェクトの一環で、日本の防災システムの視察を目的としています。31日は当研究所副所長の小野裕一教授（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）と越村俊一教授（災害ジオインフォマティクス研究分野）を中心にスハルヤント国家防災庁長官と調査団一行十数名を迎え、小野教授からまず当研究所の成り立ちや理念、活動について紹介しました。続いて越村教授から東日本大震災後に改良した津波早期警戒システムについて紹介し、越村教授の取り組みである「リアルタイム津波浸水被害予測システム」について説明しました。加えて、国家防災庁から越村教授の研究室に留学中の学生が発表を行いました。その後、マス・エリック准教授とアドリアノ・ブルーノ准教授（災害ジオインフォマティクス研究分野）が被災地巡検で仙台市、名取市、南三陸町を案内しました。

翌11月1日には、気象気候地球物理庁のカルナワティ長官一行を小野教授が所長室でお迎えし、昨年来の再会を喜びあいながら歓談しました。昼食も交えながら懇談は2時間にも及び、長官からは、博士号取得者目標数 500 人の計画に基づいて東北大学でもさらに受け入れをお願いしたいとの要望がありました。当研究所兼任教授の山崎剛教授（気象・海洋・宙空災害研究分野）からは、今後も優秀な留学生受け入れを前向きに検討すると話しました。中鉢奈津子准教授（URA・広報室）は、2階で開催中の「関東大震災特別企画展」をご案内しながら 100 年前の日本の大災害について説明し、活発な質疑応答がなされました。その後、越村教授から「リアルタイム津波浸水被害予測システム」の開発と運用について紹介しました。東北大学サイバーサイエンスセンターも訪問し、滝沢寛之副センター長がスーパーコンピュータの運用について説明されました。

インドネシアは、日本と同様に災害大国として知られています。当研究所とインドネシア政府の防災関連機関が、学生の受け入れや共同研究プロジェクト遂行によって、災害リスクを軽減していくことが重要です。今回の調査団来訪は、インドネシア政府で中心的に防災を担う2つの省庁の長官の訪問という異例なものでしたが、世界防災を旗頭とする災害研としては世界の期待に答えていく使命があります。我々が想像している以上に世界からの期待が大きいことを肝に銘じていきたいと思えます。最後に両長官に対して、2025年3月に予定している「世界防災フォーラム」での再会を約して来訪受け入れを無事に終わりました。



スハルヤント国家防災庁長官との記念撮影
左から越村副所長、小野副所長、長官、今村教授



10月31日の調査団一行と全員で記念撮影



展示の説明をする様子
左：カルナワティ長官 右：中鉢准教授



サイバーサイエンスセンターにて

文責・写真撮影：小野裕一（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）
越村俊一（災害ジオインフォマティクス研究分野）

災害研教職員を対象とした「AED 使用講習会(第 7 回)」を実施しました (2023/11/6)

テーマ：質の高い胸骨圧迫、AED（自動体外式除細動器）、119 番通報
 場所：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）

2023 年 11 月 6 日(月)、宮城県仙台市の東北大学災害科学国際研究所において「災害研 AED 使用講習会（第 7 回）」を開催し、当研究所教職員 12 名が受講しました。講師として東北大学病院の須藤剛志先生（看護師）、総合地域医療研修センター今井浩之先生（救急救命士）を迎え、当研究所の佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が講習サポートを行いました。コロナ禍による 4 年間の中断を挟んで久しぶりの実開催となり、所内通算 7 回目の開催となりました。

当講習会は、アメリカ心臓協会(AHA)の Family & Friends CPR を実践し、NPO 法人日本 ACLS 協会より修了証が発行される本格的な講習会です。①質の高い胸骨圧迫、②AED 使用、③119 番通報について、それぞれウェブ教材視聴後に実技講習を繰り返しました。傷病者役のシミュレーター上に圧迫深度・回数の過不足を測定するモニターを設置し、受講者は質の高い胸骨圧迫を実施できているか確認しながら技術を修得しました。総まとめとして④傷病者の発見から接触・意識の確認・応援要請・AED、119 番通報の依頼・呼吸確認・胸骨圧迫・AED 使用を一連で実践し、約 1.5 時間の講習を終了しました。楽しい雰囲気ながらも、人が倒れた際のリアルな対応に緊張の面持ちで受講者は実技を繰り返しました。「雨が降っていた際の対応は?」「女性が倒れていた際はどのようにするのか?」など、受講者はその都度疑問点を解消しながら学習を進めました。また、1 分間の胸骨圧迫ですら息が切れるほどの労力であることを玉の汗をかきながら経験し、意識を失った人を助けるには迅速な対応と多くの人手が必要なことを実感していました。

当研究所ではこのような実践的な教職員研修をこれからも継続していきます。



致死性不整脈について
説明を受ける教職員



ウェブ教材で胸骨圧迫の
最適ナリズムを学ぶ



胸骨圧迫の深度・回数を測定中。
額に汗するほどたいへん



AED 使用方法について
解説する須藤先生・今井先生



協力して胸骨圧迫・
AED パッド装着を行う



修了証を片手に須藤先生・
今井先生と参加者全員で

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」宮城県医療救護活動従事者研修会を実施しました (2023/11/11-12)

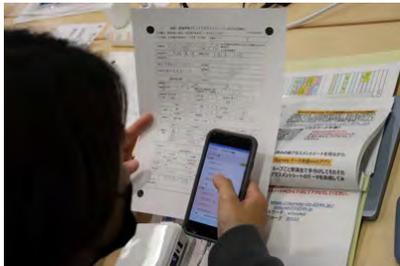
テーマ：避難所データ収集、デジタル化、D24H、衛星電話通信
場 所：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）

2023年11月11日（土）～12日（日）、宮城県仙台市の東北大学災害科学国際研究所で、令和5年度宮城県医療救護活動従事者研修会（主催：宮城県、委託：東北大学病院、実施：コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム）を開催しました。県内外の保健医療従事者（医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、放射線技師ほか）、行政職員ら計25名が受講し、42名のインストラクター・運営スタッフが講師として参加しました。実習コーディネーターを務める佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が会場責任者として運営にあたりました。

この研修会では、避難所データの収集と分析において、D24H（Disaster/Digital information system for Health and well-being）というシステムを利用し、手書きではなくスマホアプリ・PC入力を用いて、効率的かつ正確に避難所データを集約・分析し、対応につなげることが、研修目標の一つになっています。また災害時には現場-本部間のデータ通信・通話も途絶しがちであることから、衛星携帯電話や簡易無線の取扱いに習熟することも学習目標となっています。

受講者は初めて目にするD24Hの操作画面に戸惑いながらも、避難所データの入力作業を行い、集積されたデータから、どの避難所を優先的に調査・支援するのか検討しました。また、通信事業各社の衛星携帯電話の特性、使用・設置方法について学習しました。研修の最後には、総合演習として現場病院と市役所本部に分かれて通信機器設置、情報伝達、データ解析から意思決定まで、実災害さながらのシナリオを体験しました。

「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」では年間を通じ、災害保健医療に関するさまざまな実践的研修を実施しています。



手書きの避難所データを
スマホアプリで入力



集約データからどの避難所を
優先的に調査支援するか検討



衛星携帯電話設置使用訓練。
実際に通話し使用可否を確認



現場の状況を簡易無線で
離れた本部に簡潔に報告する



VSATのパラボラアンテナを
人工衛星を指向し調整する



別室から衛星携帯、簡易無線
で情報を受け取る模擬本部

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

第5回 WHO 災害・健康危機管理に関するグローバルリサーチネットワーク代表者（コアグループ）会議・WHO 神戸センターフォーラムに登壇しました（2023/11/14）

テーマ：災害・健康危機管理に関する研究の普及と推進
会場：WHO 神戸センター、兵庫県立美術館（神戸・日本）

2023年11月14日に神戸市で開催された第5回災害・健康危機管理に関するグローバルリサーチネットワーク代表者（コアグループ）会議と、ひきつづいて開催された WHO 神戸センターフォーラムに、災害医学研究部門の江川新一教授（災害医療国際協力学分野）が登壇しました。

WHO は仙台防災枠組の健康面を社会に実装するために、災害・健康危機管理枠組（Health EDRM Framework）を2019年に公開しました。WHO 神戸センター（WHO 健康開発総合研究センター）は WHO 本部に所属する世界で唯一の研究開発センターとして活動しています。WHO 神戸センターは1995年の阪神淡路大震災のあとに、神戸市の沿岸に兵庫県立災害医療センター、人と防災未来センターなどとともに設立され、神戸の復興のシンボルともいえる存在です。仙台防災枠組は、災害が健康に被害を与えるということを初めて明文化した防災枠組なので、WHO は災害が人々の健康に与える影響を低減することをめざしています。2019年は COVID-19 パンデミックが始まった年でもあります。WHO は地震や津波、台風、洪水などの自然ハザードとともに、感染症、放射線、紛争などの人為的ハザードも含めたオールハザードアプローチをとっています。2021年には『災害・健康危機管理の研究手法に関する WHO ガイダンス』が発行され、災害医療の研究者にとって大変有用なガイダンスとなりました。COVID-19 パンデミックに関する内容を加えて2022年には Ver.2 にアップデートされ、2023年9月1日には最初の英語以外の翻訳版として日本語版が発行されました (<https://apps.who.int/iris/handle/10665/363502>)。

江川教授は、日本語版ガイダンスの翻訳監修において、当研究所の研究者、国内の研究者・実務者のチームリーダーとして貢献しました。日本語版ができたことによって、災害医療の関係者だけではなく、異なる分野の防災研究者、実務者にも災害医療の考え方、研究の進め方などを知っていただくのに役立つガイダンスとなっています。これまですべての防災枠組が日本で合意されたように、わが国が多くの災害と向き合い、防災と災害対応の向上に寄与してきたことが、世界にも伝わる契機となっています。

文責：江川新一（災害レジリエンス共創センター、災害医療国際協力学分野）

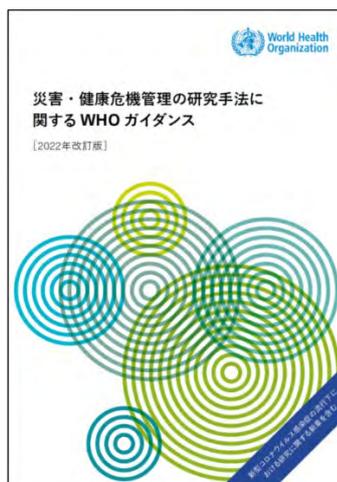
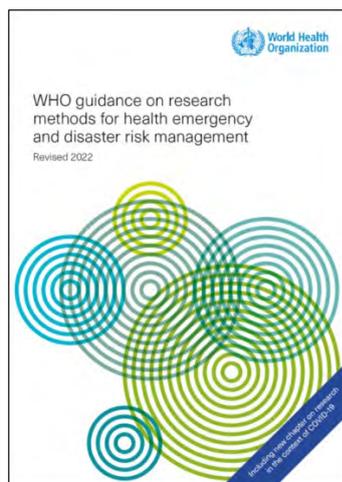
（次頁へつづく）



WHO 神戸センターでの第5回コアグループ会議



兵庫県立美術館での WHO 神戸センターフォーラム



『災害・健康危機管理の研究手法に関する WHO ガイダンス』

第 3 回バリアフリーとインクルーシブ防災セミナー「聴覚障がい者・盲ろう者と災害」を開催しました (2023/11/14)

テーマ：聴覚障がい者・盲ろう者と災害
会場：災害科学国際研究所（仙台）

災害科学国際研究所災害レジリエンス共創センターは、2023年11月14日、第3回バリアフリーとインクルーシブ防災セミナー「聴覚障がい者・盲ろう者と災害」を災害研棟1F セミナー室にて開催しました。当日は、「聴覚障がい」および「盲ろう」の専門家・当事者を講師に迎え、障がい者の平時・災害時の課題や支援についてお話いただき、意見交換を行いました。

セミナーでは、はじめに栗山進一所長が趣旨説明を行いました。また、留意事項として「本日の講師である盲ろう者（弱視難聴）への情報保障のために、発言の際は所属と名前を告げてゆっくり話し、最後は『以上です』と締めくくってください」と参加者へ伝えました。

次に、聴覚障がいの当事者（ろう者）であり専門家の松崎丈・宮城教育大学教授がスライドを活用しながら手話で講演しました。松崎教授は手話や文字等の視覚的なコミュニケーション手段を用います。松崎教授は、「地域の学校で聴者とともに学んだが、学校では先生の防災についての話が聞こえず、避難訓練にも意味がわからないまま参加していた」自らの体験を述べました。また、東日本大震災の際、宮城県では聴覚障がい者の死亡率が市民全体より高率となったというデータがあり、それは聴覚障がい者に警報や周囲の状況に関する情報が届かなかったためである可能性があります。避難した聴覚障害者も、災害後、音声でやりとりされた支援情報や生活情報を入手しづらく、手話通訳者も被災した状況で孤立しがちでした。一方、聴覚障がい者のICTを活用したコミュニケーションについては、東日本大震災以降、進みつつあります。今後、国連が提言するように、ICT使用方法の普及などの課題を解決しながら発展させていくことが重要であると、松崎教授は述べました。

続いて、盲ろう教育の専門家である菅井裕行・宮城教育大学教授が講演しました。盲ろう者は、視覚と聴覚の二重の障害により、コミュニケーションおよび移動・空間定位、情報入手などに困難が生じます。盲ろうという障がいは「視覚障害プラス聴覚障害」ではなく、「一つの独立した障害カテゴリー」として理解する必要があります。盲ろう者としてはヘレン・ケラーが有名ですが、日本ではまだ認知度が低い状況です。盲ろう者は手書き文字、指点字、触手話、筆記、音声など、コミュニケーション方法や情報の受信方法が多様であり、それぞれの個別性に基づく支援が求められます。盲ろう者のニーズに合わせてコミュニケーション・情報・移動などの支援をする通訳・介助員の存在が必須です。

次に、みやぎ盲ろう児・者友の会会長・小山賢一氏が、盲ろうの当事者の立場から講演を行いました。小山氏は弱視難聴で、右耳に補聴器を装用し、主に音声でコミュニケーションをとります。聞き取れない時など、場面や状況に応じて、指点字や手書き文字（手のひら・手の甲などに文字を書いてもらう）を用いることもあります。東日本大震災発生時は、自力での避難は難しく、迎えに来た家族と間一髪、車で高台に避難し、津波から逃れました。自宅が津波で流され、避難所生活では物理的にも心理的にも動けず、またプライベート空間がなく、大きなストレスと困難に直面しました。その後に移り住んだみなし仮設住宅では、

（次頁へつづく）

環境認知に時間がかかり、さらに庭先から自力で外出ができなくなるなど多くの困難がありましたが、当事者団体である「みやぎ盲ろう児・者友の会」の交流会に参加して盲ろう者仲間や支援者と出会い、必要な情報が入ったり支援を受けられたりするようになりました。小山氏は、「盲ろう者は少数者で社会でも十分認知されていません。盲ろうは、視覚と聴覚の障がいの足し算ではなく、状況によっては障がいや困難が何倍、何十倍にもなるといえます。盲ろう者は、災害時に支援がなければ情報入手や他者とのコミュニケーション、避難が極めて困難です。東日本大震災の際にいただいた支援に感謝を表明するとともに、ぜひ、今後の防災計画や避難所マニュアルにおいて、盲ろう者も取り残されないようにしていただきたいと思います」と述べました。

講演に続く意見交換では、「障がいの多様性」、「盲ろう者にとって使いやすい避難所や仮設住宅」、「ICT のさらなる発展」等に加え、「障がい者を一方的に支援するのではなく、今回のように当事者ととも積極的に話し合う必要性」が話し合われました。当日は、約 30 人が参加し、活発な議論が行われました。

文責・写真：広報室、災害レジリエンス共創センター



栗山進一 所長



松崎 丈 教授



菅井裕行 教授



小山賢一 氏



会場の様子

第 53 回地域安全学会研究発表会(秋季)に参加しました (2023/11/18-19)

テーマ：災害科学

場 所：静岡県地震防災センター（静岡県静岡市）

11月18日（土）～19日（日）の2日間、地域安全学会の秋季研究発表会が、静岡県地震防災センターで開催されました。地域安全学会は、研究者、技術者、国や地方自治体の実務家などによる、自然災害や人為災害を対象として地域の安全問題に関する研究を行う学会です。当研究所からは、3編の査読論文（うち、筆頭著者1編）と4編の一般論文の研究発表が行いました。毎年、秋季研究発表会では、優れた査読論文発表（指導を受ける立場にある筆頭著者が対象）に対して論文奨励賞が選出されます。今回は、論文奨励賞受賞2件のうち1件が、当研究所の教員が指導し、共著になっているものでした。当研究所から論文奨励賞が選出されるのは3年連続です。発表論文は次の通りです。

【査読論文】

[論文奨励賞] 若木望, 佐藤翔輔, 邑本俊亮, 今村文彦ら：時短型災害語り部学習プログラム「ツナミリアル」の効果検証に関する実験的研究

佐藤翔輔, 今村文彦：被災自治体による発災から復興過程におよぶ災害対応記録誌の作成プロセス

東野幹久, 村尾修：東日本大震災被災地の復興事業データに基づく事前高台移転の有益性に関する比較研究

【一般論文】

村尾修, 坂茂ら：みらいの避難所プロジェクト：川崎市における避難生活体験

郷右近英臣, 佐藤翔輔ら：地域安全学夏の学校2023—基礎から学ぶ防災・減災—

佐藤翔輔ら：Jリーグとヤフー防災模試の連携による防災啓発2022年と2023年の事例比較研究

渡邊勇, 佐藤翔輔, 今村文彦：屋内測位技術を用いた震災伝承施設の来館者行動解析法の開発

（※著者名は、筆頭著者と研究所構成員のみ記載。下線は当研究所構成員。）

優れた一般論文発表に対して贈られる優秀発表賞の授与式も行われ、今年5月に神奈川大学で開催された第52回春季研究発表会優秀発表賞受賞者として、当研究所の津波工学研究分野（大学院工学研究科）に所属する渡邊勇氏（D1）と防災社会推進分野の新家杏奈助教（欠席）に対して、学会長である村尾修教授（国際防災戦略研究分野）より賞状が授与されました。

文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）、佐藤翔輔（防災社会推進分野）
（次頁へつづく）



学会長：村尾修教授による挨拶



発表の様子（東野幹久氏 ※本学OB）



〔論文奨励賞〕若木望氏による挨拶



〔論文奨励賞〕佐藤翔輔准教授による研究指導
教員としての挨拶



〔春季優秀発表賞〕授与式の様子
左：渡邊勇氏、右：村尾会長



会場の外観

サイエンスアゴラ 2023 に参加しました (2023/11/18)

テーマ：関東大震災、インクルーシブ防災、平時の防災
 会場：東京お台場・テレコムセンタービル
 URL：<https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/2023/index.html>

2023年11月18日(土)～19日(日)、東京お台場のテレコムセンタービルで、科学技術振興機構(JST)主催の「サイエンスアゴラ2023」が開催されました。本イベントは、自然、社会、スポーツ・芸術、レジャー・エンタメ、社会課題の5つの項目を中心に、科学と社会を考える総合的なイベントです。この中で、世界防災フォーラム、東北大学災害科学国際研究所、防災・災害支援アップデート研究会が、「関東大震災から100年～防災におけるコレクティブインパクトの創出に向けて」と題したセッションを主催しました。当研究所の栗山進一所長(災害公衆衛生学分野)、小野裕一教授(2030国際防災アジェンダ推進オフィス)、朴慧晶助教(災害医療情報学分野)、そして公認心理師の高橋利恵子さん、医療的ケア者の当事者である高橋桃子さんと母親の高橋実和子さんがセッションに参加しました。

第1部の公開セッション(テーマ：平時のつながり)では、栗山所長、高橋桃子さん・実和子さんが登壇して、東日本大震災時の経験からメッセージを発信し、インクルーシブ防災を考える社会の必要性について議論しました。第2部のネットワークワークショップ(テーマ：平時のつながりの構築、連携アクション)では、当研究所を含む様々な機関からの参加者が、平時からインクルーシブ防災を考えておくことの重要性について議論しました。発災後の緊急支援から中長期の復興まで切れ目ない支援をどのようにするか、国際支援の在り方、ビジネスセクターからの最新の防災製品の紹介などを通して、新たな人的ネットワークを構築する機会となりました。特に「誰一人取り残されない」インクルーシブ防災について、課題や可能性を考えるよい機会となりました。



第1部 公開セッションの様子
 (栗山所長、高橋桃子・実和子さん登壇)



第2部 ネットワーク
 ワークショップの様子

文責：朴 慧晶(災害医療情報学分野)
 小野裕一(2030国際防災アジェンダ推進オフィス)
 栗山進一(所長、災害公衆衛生学分野)

SCIENCE AGORA 2023 (2023/11/18)

Theme: Great Kanto earthquake, collective impact, inclusive disaster risk reduction (DRR), DRR from ordinary time

Venue: Telecom Center Building, Odaiba, Tokyo

URL: <https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/2023/index.html>

Science Agora 2023, organized by the Japan Science and Technology Agency (JST), was held at the Telecom Center Building in Odaiba, Tokyo, on Saturday, November 18 and Sunday, November 19, 2023. This is a comprehensive event that considers science and society with five main topics: nature, society, sports and arts, leisure and entertainment, and social issues. The World Bosai Forum, IRIDeS, and the Study Group to Improve Disaster Prevention and Disaster Assistance sponsored a session entitled "100 Years after the Great Kanto Earthquake: Toward Creating Collective Impact in Disaster Reduction". The session was attended by Prof. Shinichi Kuriyama, Director of the IRIDeS (Disaster Public Health Lab), Prof. Yuichi Ono (2030 Global DRR Agenda Office), and Assistant Professor Hyejeong Park (Disaster Medical Informatics Lab) with a psychologist Ms. Rieko Takahashi with Ms. Momoko Takahashi, who is with a disability requiring medical care, and Ms. Miwako Takahashi, her mother and caregiver.

In the first part (theme: connections from ordinary time), Momoko and Miwako Takahashi shared messages from their experiences during the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami, and Director Kuriyama highlighted the necessity of inclusive DRR toward a building resilient society. In the second part (theme: building all stakeholders' connections at ordinary time on DRR, collaborative actions), all participants from various organizations, including IRIDeS members and Momoko and Miwako Takahashi, discussed ways to achieve inclusive DRR from ordinary time with the business sector, and created human networks with developing various ideas for inclusive DRR. We believe that this event provided us with an opportunity to gain and think about an understanding of inclusive DRR with all stakeholders, in which "Leave No One Behind" for future disasters.



Part 1. Open session
(Prof. Kuriyama, Ms. & Mrs. Takahashi)



Part 2. Network Workshop

Text & Photos: Hyejeong Park (Disaster Medical Informatics Lab)
Yuichi Ono (2030 Global DRR Agenda Office)
Shinichi Kuriyama (Disaster Public Health Lab)

Collaboration on tsunami and disaster research with universities in the UK (2023/11/20-22)

Theme : International research collaboration activities, tsunami, disaster risk reduction

Place : University of Bath and University of Cambridge

URL : <https://www.oceanblogs.org/earthquakeandtsunami/news-and-opportunity/>
<https://talks.cam.ac.uk/show/index/125626>

On the 20th November 2023, international seminar on tsunami research having speakers from Japan, UK and New Zealand had been held at University of Bath with online streaming. The seminar has a background on long collaboration on tsunami research among IRIDeS (Prof. Fumihiko Imamura and Assoc. Prof. Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab)), Prof. Ahmet Cevdet Yalciner from the Middle East Technical University (METU) and Dr. Mohammad Heidarzadeh from University of Bath. Two master students of Prof. Ahmet Cevet Yalciner are now PhD students of Prof. Alison Raby, University of Plymouth which is also another tsunami research partner of IRIDeS. At the seminar, Assoc. Prof. Suppasri presented on collaborative research topics between IRIDeS and METU, University of Bath and University of Plymouth and had several discussions on future collaboration among this research network. On the 21st November 2023, Assoc. Prof. Suppasri and Researcher (Specially Appointed) Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office) were invited to give talks for Cambridge Disaster Research Network to share their current research knowledge on tsunami engineering and gender perspective respectively. On the 22nd November 2023, Assoc. Prof. Suppasri visited Prof. Amy Donovan (Department of Geography) and Prof. Emily So (Department of Architecture), University of Cambridge to made a follow up discussion on possible collaboration in the future on volcanic hazards as well as earthquake and tsunami hazards through the UK based's Earthquake Engineering Field Investigation Team (EEFIT).



International tsunami seminar
(on-site participants)



University of Bath campus tour
(Photo: hydraulic experiment lab)



Invited talks for Cambridge Disaster
Research Network



A meeting at University of Cambridge

Text and photos : Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab)

令和 5 年度宮城県災害薬事コーディネーター研修を実施しました (2023/11/23)

テーマ：災害薬事コーディネーター

会場：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）

2023 年 11 月 23 日（木・祝）、東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）で令和 5 年度宮城県災害薬事コーディネーター研修を実施しました。宮城県内の災害薬事コーディネーター、薬剤師、行政職員など 15 名が受講しました。本研修は昨年度、宮城県が災害薬事コーディネーター向けに初めて実施した研修で、東北大学災害科学国際研究所共催、災害医療 ACT 研究所（宮城県石巻市）が業務委託を受け実施、今回で 2 回目になります。佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が会場責任者として運営にあたりました。

災害医療が円滑に機能するためには、薬剤の流通は不可欠です。宮城県では東日本大震災や令和元年台風 19 号の対応経験から、令和 3 年 3 月に災害時薬事関連業務マニュアルを整備し県災害薬事コーディネーター業務を明記、令和 4 年 2 月に薬剤師 22 名に県災害薬事コーディネーターを委嘱しました。

当日は、宮城県保健福祉部薬務課による県災害薬事体制概要説明から研修が始まりました。災害時薬事の実務を担う薬剤師が受講者として一堂に会したことから、県災害薬事連絡会議実務担当者部会も引き続き行われ、県が改定したマニュアルに対する意見交換が行われました。その後、受講者は被害想定のお考え方、情報記録・伝達、資源管理などについて講義を受け実習を行い、一日の締めくくりに感染症やロジなどの具体的課題に対する本部運営訓練を行いました。災害関連研修に初めて臨んだ受講者も多く、受講者からは「災害時の混乱を事前に研修で体験できて本当に良かった」などの感想がよせられました。

社会の災害対応力向上には、それを実践できる人材育成が不可欠です。当研究所では、このような実践的研修会を継続して開催していきます。



宮城県薬務課から薬事関連業務
マニュアルを説明



災害薬事連絡会議実務担当者部会で
発言する受講者



災害時に無秩序に集まる情報を
整理して共有する



モバイルファーマシー運用について
グループでの検討結果を発表する

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害国際協力セミナーを実施しました (2023/11/25)

テーマ：カスケード災害・Natech 災害、災害による大量死、国際的災害対応、中長期的ビルドバックベター
会場：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）

2023年11月25日（土）、「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害国際協力セミナーを、東北大学災害科学国際研究所で実施しました。プログラム履修生7名、オープン参加者1名が受講しました。パク・ヘジョン助教（災害医療情報学分野）、ボレー・ペンメレン・セバスチャン准教授（国際研究推進オフィス）、泉貴子教授（国際防災戦略研究分野）、永見光三特任教授（2030国際防災アジェンダ推進オフィス）が講師を務めました。またマリ・エリザベス准教授（同国際研究推進オフィス）が実習コーディネーター、佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が会場運営・モデレーターを務めました。

病院や役場などに勤務しているプログラム受講生は、ふだん従事している医療や行政以外の災害の課題や、国際的な災害の話題に接する機会はほとんどありません。しかし、災害時の人びとの健康や福祉を考える際には、医療や福祉を取り巻くもしくは前後して発生する災害課題を理解しないと、一面的な支援に陥ってしまいます。パク助教は複合災害・カスケード災害、平時のリスクコミュニケーションについて、ボレー准教授は大量死の課題と遺体管理の重要性について、泉教授は国際的な災害対応全般と防災の重要性について、永見特任教授は JICA での活動とその反省に基づく日本、ネパールでの活動について、それぞれ講義しました。受講生は日頃接することのない災害発生の原理や、遺体管理、国際的潮流の話題に接し、自分達が活動する医療や福祉の現場と他分野の課題が密接につながり、災害を多面的に理解していく重要性に気づくことができました。

社会の災害対応力向上にはそれを実践できる人材育成が不可欠です。当研究所ではこのような実践的研修会を継続して開催していきます。



複合災害・カスケード災害について講義するパク助教



災害時大量死の課題について講義するボレー准教授



災害対応の国際潮流と防災の重要性を講義する泉教授



JICA での活動について講義する永見特任教授



ビルドバックベターについて質問する受講生



会場の様子

文責：マリ エリザベス（国際研究推進オフィス）、佐々木 宏之（災害医療国際協力学分野）

東北大学災害科学国際研究所と八戸工業大学との学術・研究交流協定調印・5周年記念講演会を行いました (2023/11/27)

テーマ：国内連携、八戸工業大学
会場：災害科学国際研究所 所長室・1F セミナー室

令和5年11月27日(月)、災害科学国際研究所において、災害科学国際研究所と八戸工業大学との学術・研究交流協定5周年を記念した式典が行われ、当研究所から栗山進一所長、寺田賢二郎教授、森口周二准教授(以上2名、計算安全工学研究分野)、野島和也特任准教授(日本工営レジリエントシティー技術実装共同研究部門)、野村怜佳助教(計算安全工学研究分野)が出席しました。

八戸工業大学の部門再編に掛かる協定内容の変更から、5周年を機に当研究所栗山所長と八戸工業大学坂本禎智学長が協定書への署名を改めて行い、学術・人事交流をさらに活発化させることで、昨今注目が高まっている日本海溝・千島海溝を震源とする津波リスクへのレジリエンス向上を目指していこうという意欲を一致させました。八戸工業大学からは、金子賢治学長補佐、高瀬慎介教授、浅川拓克准教授、外里健太助教が同行しました。

協定締結5周年を記念した署名後の講演会では、森口准教授による研究業績・人事交流実績についての報告ののち、野村助教、浅川准教授(八戸工業大学工学部)から、それぞれ「八戸工業大学・災害科学国際研究所連携による津波リスク評価技術開発の歩み」と「はちのへの医工連携～現場での高度な ECPR を可能とした『移動型緊急手術室ドクターカー-V3』の開発～」と題した講演が行われました。



協定書署名後の記念写真
(左：栗山進一所長、右：坂本禎智学長)



締結式参加者の集合写真



講演の様子(野村怜佳助教)



「移動型緊急手術室ドクターカー-V3」の
災害時利用について展望を述べる
浅川拓克准教授

文責：野村怜佳(計算安全工学研究分野)

富谷市で燃料電池バス・自動車による冬季の避難所環境改善実証実験を行いました (2023/11/27~28)

テーマ：富谷市で燃料電池バス・自動車による冬季の避難所環境改善実証実験を行いました
会場：富谷市富谷中央公民館

2023（令和5）年11月27日（月）～28日（火）に、宮城県富谷市の指定避難所である富谷中央公民館において、燃料電池（FC）バス・自動車を利用した避難所の環境改善に関する実証実験を行いました。冬季に災害等が発生して停電となった場合に、照明や暖房機器（オイルヒーター・炬燵（こたつ））、電気ポット、IT機器、電動モビリティの充電等その他、人工呼吸器や酸素濃縮装置といった医療機器を並列接続し、電力を安定して供給ができることを実証するための実験です。この実験は、トヨタ自動車と本学との包括的連携・協力に基づき、それぞれから実験要員が参加しました。燃料電池バスは宮城交通株式会社から車両を提供いただき、燃料電池自動車は宮城県から、また医療機器はフィリップスからご提供いただきました。当研究所から柴山明寛准教授（災害文化アーカイブ研究分野）と佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）、齋藤玲助教（認知科学研究分野）、また鎌田健一特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が、また東北大学病院から小笠原亮太臨床工学技士が参加しました。

この実証実験では、IoT機器を活用した電力供給制御や、ポータブル電源を活用した給電停止対応についても併せて実施されました。これは、消費電力の大きい電気ケトル等を使用しても給電許容量を超えて遮断されたりしないように、暖房機器への給電を一時的に止める等の自動制御を行い、また、なんらかの事情で一時的に給電が途絶えても、医療機器にはポータブル電源で安全に継続して運用できることを確認するための実験です。今回の実験では、全てこれらが有効に機能することも確認されました。また、燃料電池自動車ならではの特徴である静音性能や排ガスの臭いが出ないというメリットも、あらためて認識されました。

実験には、若生裕俊富谷市長をはじめ、宮城県の自治体関係者に多く参加いただき、また公民館を訪れていた一般市民の方々にも参加いただいて、炬燵で暖をとったり、電気ポットで沸かした暖かい飲み物などを飲んだりすることによって、避難所の快適性が大きく向上することが確認されました。今後災害時に活用できるよう、宮城県等と検討を重ねてまいります。

この実証実験の様子は、地元のテレビニュースでも放映されました。



FCバスから給電する様子



炬燵で説明を受ける富谷市長



医療機器の動作を確認中

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

Collaboration on tsunami research with UCL Earthquake & People Interaction Centre (EPICentre) (2023/11/28)

Theme : International research collaboration activities, tsunami disaster, physical model, empirical model and numerical model

Place : Earthquake & People Interaction Centre (EPICentre), University College London (UCL)

Prof. Fumihiko Imamura's research group (IRIDeS) and Prof. Tiziana Rossetto (EPICentre) 's research group has long collaboration on tsunami research since the beginning of IRIDeS establishment in 2012 with several co-authored journal publications as well as exchanging of young researchers. Assoc. Prof. Anawat Suppasri strengthened collaboration between IRIDeS and EPICentre during his academic visit in UCL by conducting several activities related to physical model, empirical model and numerical model.

On the 27th June 2023, Assoc. Prof. Anawat Suppasri got invited by Prof. Tiziana Rossetto to visit the largest specialist tsunami simulator in Europe at HR Wallingford which as been using for performing tsunami research by EPICentre. Current physical model study on countermeasure for small oil tank in Japan was introduced and discussed for global application.

In October, several discussions on the TU-UCL funded research on using post-disaster data to evaluate the relative impact of the 2011 Tohoku earthquake and tsunami hazards on the Japanese building inventory were made to improve current understanding of empirical model that explain earthquake and/or tsunami force against building damage.

On the 28th November, Assoc. Prof. Anawat Suppasri got invited to give a talk for EPICentre seminar on current development on tsunami hazard and risk assessment that integrated scientific knowledge from both numerical and empirical models as well as contribution to all stakeholders. More research achievements as well as exchanging of young researchers can be expected in the future through various activities as mentioned above.

More information

EPICentre:

<https://www.ucl.ac.uk/epicentre/epicentre-pioneering-resilience>

HR Wallingford:

<https://www.hrwallingford.com/facilities/tsunami-simulator>

2022 Tohoku University-University College London Matching Fund:

https://www.tohoku.ac.jp/en/news/university_news/2022_tohoku_ucl_matching_fund.html



Seminar's flyer



Invited talk for EPICentre seminar

Text and photos : Anawat Suppasri
(Tsunami Engineering Lab)

第 18 回 APRU マルチハザードシンポジウム「Advancing Frontiers in Disaster Risk Science, Technology and Policy」を開催しました（2023/11/29-30）

テーマ：国際連携、APRU、マルチハザード
場所：南洋工科大学（シンガポール）

2023 年 11 月 29 - 30 日の 2 日間にわたり、第 18 回 APRU マルチハザードシンポジウム「Advancing Frontiers in Disaster Risk Science, Technology and Policy」がシンガポールの南洋工科大学にて開催され、120 名以上が参加しました。当研究所からは、栗山進一所長・教授（災害公衆衛生学分野）、村尾修教授、泉貴子教授（以上 2 名、国際防災戦略研究分野）が出席しました。栗山所長は、開会式にて開会の挨拶をするとともに、「Equity in disaster risk analysis」と題する特別セッションにて、当研究所の「インクルーシブ防災」に関する取り組みについて発表しました。また村尾教授は、「Vulnerability and risk assessment」セッションにおいて、「Expansion of Tokyo Metropolitan Area since 1923 Great Kanto Earthquake」と題した発表をしました。泉教授は、開会式において、APRU マルチハザードプログラムディレクターとして Welcome remarks を述べるとともに、栗山所長と同じく「Equity in disaster risk analysis」の特別セッションの議論・意見交換に参加しました。このセッションは、2023 年 2 月にハワイ大学がホストしたワークショップ「Localizing disaster risk reduction in Asia and the Pacific」で行われた議論を継続する目的で開催されました。泉教授は、「Early Career Researcher Lightning Talk Competition」において審査員も務めています。

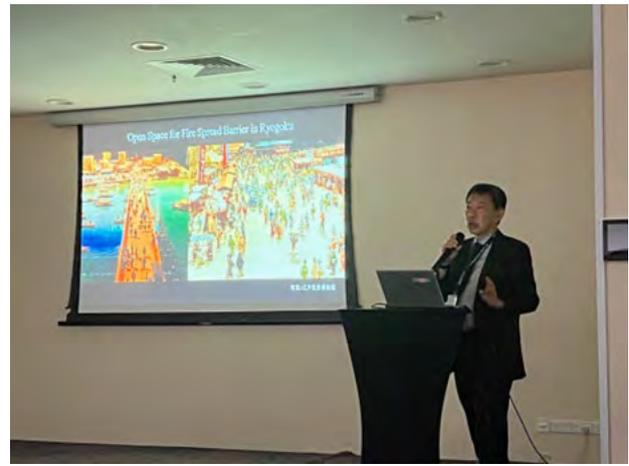
今年のシンポジウムは、6 つのテーマ（1. Climate Hazards、2. Tectonic Hazards、3. Public Health & Environmental Hazards、4. Economic Resilience: Finance & Risk、5. Strategies for Socioecological Resilience、6. Managing Risk）に沿って、セッションが開催されました。理系・文系を問わず、分野横断的な発表・議論が幅広く行われるとともに、発表の後には各セッション内でグループディスカッションが実施され、より深い議論も可能となりました。現在の地球課題を考慮した気候変動、マルチハザードリスクアセスメント、Nature-based solutions、リスク認知（Risk perception）なども多く取り上げられていました。また、当研究所が取り組む「インクルーシブ防災」についても、「Equity」という概念を加えて、アセスメントの段階で様々な角度や指標を考慮し、公平にリスクを分析しつつ、将来の防災に役立てるといった議論もありました。

2024 年のシンポジウムホスト大学は未定ですが、今後も新たな研究やその成果を発表し、海外の研究者とネットワークを構築できる場を、APRU マルチハザードプログラムとして提供していきたいと考えています。

文責：泉貴子（国際防災戦略研究分野）
（次頁へつづく）



栗山所長の発表



村尾教授の発表



泉教授の挨拶



南洋工科大学の Organizing committee と共に

「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害科学概論を実施しました (2023/12/2)

テーマ：土砂災害の基礎と対応方法、近年の風水害の傾向と対策、地震と火山噴火の起こり方、近年の地震の振動被害の傾向と対策
会場：web（ホスト：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市））

2023年12月2日（土）、「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害科学概論を、オンラインで実施しました。プログラム履修生7名（医療従事者）、オープン参加者3名、計10名が受講しました。実習コーディネーターを務める佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）、榎田竜太准教授（地震工学研究分野）が全体進行、森口周二准教授（計算安全工学研究分野）、福島洋准教授（陸域地震学・火山学研究分野）、大野晋准教授（地震工学研究分野）、また関西大学の橋本雅和准教授（環境都市工学部）が講師を務めました。

ふだん病院や消防署、市町村役場などに勤務しているプログラム履修生は、土砂災害、台風・洪水などの水工学、地震火山噴火、建物耐震メカニズムなど、災害の基本となる学術的な知識に触れる機会はほとんどありません。学際的に災害を学び、多角的視野から災害にアプローチできる保健医療人材の育成が、本プログラムの特徴の一つです。森口准教授の「気象庁サイト『キキクル』を平時から使い倒しておくこと」、橋本准教授の「堤防があるからこそ洪水ハザードマップが必要になってしまう」などのコメントに、履修生らは他分野との連携の重要性や、防災ハード発展の弊害についても学ぶことができました。

社会の災害対応力向上にはそれを実践できる人材育成が不可欠です。当研究所ではこのような実践的研修会を継続して開催していきます。



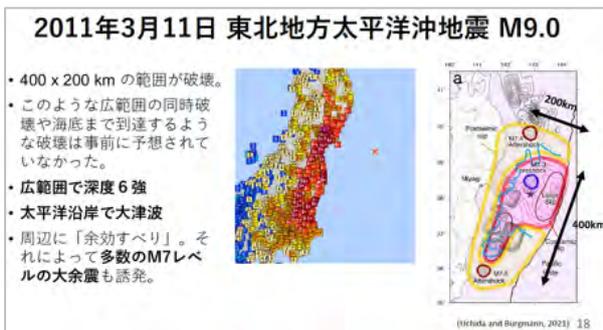
土砂災害の基礎と対応方法
(森口准教授)



近年の風水害の傾向と対策
(橋本准教授)



近年の地震の振動被害の傾向と対策
(大野准教授)



地震と火山噴火の起こり方
(福島准教授)



Webで受講する履修生ら

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

第2回村上處直記念災害研究賞（The MURAKAMI Suminao Award for Disaster Research 2023）を受賞しました（2023/12/6）

テーマ：村上處直記念災害研究賞の受賞
会場：学生会館

この度、国際学術誌 Journal of Disaster Research；JDR（編集長；林春男氏，越村俊一氏）より，今村文彦教授（津波工学研究分野）が第2回の村上處直記念災害研究賞（旧称：JDR 賞）を受賞しました。2023年12月6日（水）の学生会館での授賞式に出席し，栄えある賞を頂き，受賞のスピーチを行いました。

今回の受賞理由として，「JDR の創刊以来，36 編の論文を発表され，特集号のゲストエディターを3回務められるなど，長年にわたり JDR に多大な貢献を頂いたため，さらにご専門の津波防災分野における貢献にとどまらず，特に東日本大震災以降は多方面にわたる共同研究や国際シンポジウムで活躍され，多様な分野において国際的な学術交流への貢献が認められたため」と報告されました。

この受賞を受けて，さらに我が国の防災および災害科学関係の研究発展とジャーナルを通じた成果の発信に努めていきたいと思っております。



編集長から授与された賞状



関係者との記念写真

文責：今村文彦（津波工学研究分野）

第 13 回巨大津波災害に関する合同研究集会を開催しました (2023/12/7,8)

テーマ：津波研究，合同集会，被災地巡検
会場：災害科学国際研究所 多目的ホールなど

2023 年 12 月 7 日（木），12 月 8 日（金）に，第 13 回巨大津波災害に関する合同研究集会を開催しました。本研究集会は，津波災害に関する研究に取り組む多様な分野の研究者や学生による学術的な交流を通じて，津波研究の発展と防災・減災に資することを目的としており，東日本大震災発生後から毎年開催されています。

今回は，越村俊一教授（災害ジオインフォマティクス研究分野）を実行委員長として東北大学災害科学国際研究所が幹事校となり，現地会場とオンライン会議システムを併用したハイブリット方式で開催しました。また，従来の口頭発表セッションに加えて，新たな取り組みとして e-Poster/e-Poster Flash Talk セッションを設けたことで，大学院生，若手研究者を含む多くの研究者から 45 件（口頭発表：29 件，e-Poster：16 件）の発表に繋がりました。その結果，現地参加者は 70 名，オンライン接続者は約 30 名以上であり，約 100 名の参加となりました。今村文彦教授（津波工学研究分野）が開会の挨拶を行い，2 日間の発表会とその後の現地巡検ツアーが実施されました。研究者や技術者が時間と場所を共有する自由闊達な議論の場により，研究者や技術者間，さらに行政や産業界との新たな連携を育むことができました。

1 日目のプログラムの終了後，佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）が幹事となり，本学みどり食堂にて参加者有志で懇親会が行われました。総勢 53 名の参加があり，宮城の地物・地酒に舌鼓をうつとともに，研究発表での議論のつづきを楽しく行いました。余興として，若木望氏（津波工学研究室・修士 1 年）が所属する本学能楽部から能舞を披露してもらい，会場は大いに盛り上がりました。

2 日目のプログラム終了後，鎌田健一特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）の企画により 2011 年東北津波の現地巡検ツアーが実施され，計 26 名の参加がありました。ツアーコースとして，東日本大震災で大きな津波被害を受けたキリンビール工場と，震災遺構の荒浜小学校が設定されており，菅原大助准教授（津波工学研究分野）が随行し，被災状況や専門知見からの解説を行いました。移動の車中では，津波被害の概要説明に加え，仙台湾の津波数値計算の再現動画が放映されました。さらに，荒浜小学校において，周辺地層の剥ぎ取り標本を示しながら津波堆積物に関する解説が行われ，12 年 9 ヶ月経過した東日本大震災に関する参加者の理解が深まりました。

文責：越村俊一（災害ジオインフォマティクス研究分野）
佐藤翔輔（防災社会推進分野）
鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）
菅原大助（津波工学研究分野）
今村文彦（津波工学研究分野）

（次頁へつづく）



熱心な発表会場での様子



今回は、ポスターセッションも開催



懇親会での様子。初めて余興で能が披露されました。



仙台沿岸域への巡検へ出発

「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害公衆衛生セミナー・実習を実施しました（2023/12/9-10）

テーマ：スフィア（Sphere）

会場：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）

2023年12月9日（土）、10日（日）、宮城県仙台市の東北大学災害科学国際研究所で「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害公衆衛生セミナー・実習を実施しました。宮城県内外の医療従事者、行政職員らが、2日間で計20名受講しました。岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科、原田奈穂子教授（看護科学分野）、独立行政法人国立病院機構本部、厚生労働省DMAT事務局看護師、千島佳也子氏が講師を務めました。実習コーディネーターを務める佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が会場責任者として運営にあたりました。

今回のテーマのスフィアは、人道支援の質と説明責任の向上を目的としており、その原理は以下2つの基本理念に基づいています：①災害や紛争の影響を受けた人びとには、尊厳ある生活を営む権利があり、従って、支援を受ける権利がある、②災害や紛争による苦痛を軽減するために実行可能なあらゆる手段がつかされなくてはならない。避難所の1人あたりの居住スペースは最低3.5m²、共用トイレは20人に最低1つなど、多くの指標が、スフィア基準として内閣府「避難所運営ガイドライン」や他の自治体避難所運営マニュアルに用いられています。受講生は西日本豪雨災害の実例を題材に、避難所で求められる解決すべき最優先課題はなにか、課題解決のためにどのようなスフィア基準を用い、どのような機関と連携し実施しなければならないかなど、核心的・具体的な課題について熱心にグループ討議・発表を行いました。スフィアハンドブックを事前に読み込んでくるなど、決して少なくない課題を課され、また丸2日間の討論の実施などみっちりとした実習ですが、受講者は研修を終え口々に、「参加して本当に良かった」「あらゆる支援者が受講すべき」と満足の言葉を述べていました。本実習受講者には、JQAN（Quality and Accountability Network Japan、支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク）より修了証が発行されました。

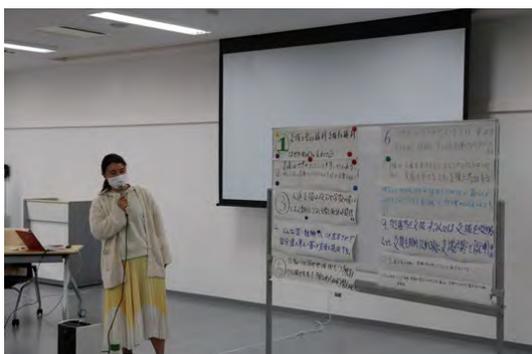
社会の災害対応力向上には、それを実践できる人材育成が不可欠です。当研究所ではこのような実践的研修会を継続して開催していきます。



人道支援のあり方について受講者と議論する
原田教授



スフィアは単なる数合わせではないことを
解説する千島看護師



討論の結果を発表する受講者



終了後に全員で記念撮影

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

インドネシアにおけるより良い復興の時空間推移に関する研究プロジェクトを開始しました (2023/12/9-17)

テーマ：Build Back Better（より良い復興）、2004 年インド洋津波、2006 年ジャワ島中部地震、時空間変化
訪問先：シアクアラ大学、アチエ特別州津波博物館、津波防災研究センター、ガジャマダ大学（建築学部、心理学部）
調査地：2004 年インド洋津波被災地・施設
（バンダアチエ：Tzu Chi（慈濟）town 1（Panteriek）、ジャッキー・チェン town（Perumahan Jackie Chan）、Tzu Chi（慈濟）town 2（Mesjid）
2006 年ジャワ島中部地震被災地・施設
（ジョグジャカルタ：Pleret、Gedung KR Kaliadem ※Merapi 山火山噴火による移転地域）

科学研究費助成事業（科研費）の「国際共同研究加速基金（海外連携研究）」の助成により、「インドネシア被災地における復興評価手法の開発と災害リスク認知の時空間推移の解明（研究代表：村尾修教授（国際防災戦略研究分野）、カウンターパート研究者：Prof. Ikaputra（ガジャマダ大学）、Prof. Muzailin（シアクアラ大学）とするプロジェクト）」を開始しました。この研究の目的は以下の通りです。

「今後さらなる発展が期待され、かつ災害多発国であるインドネシアにおいて 21 世紀に被災と復興を経験したジャワ島、ロンボク島、スマトラ島、スラウェシ島内の地域を対象とし、『より良い復興』を評価する復興評価手法を開発するとともに、被災者の災害リスク認知に関する地域性の違いと被災からの時間経過による違いを解明することを目的とする。そのために、3 つのテーマ（A：リモートセンシング技術を用いたマクロな地域評価、B：現地調査に基づく地区レベルの復興の検証、C：被災地における災害リスク認識の解明）を設定し、空間データによる解析と現地調査を海外共同研究者同伴のうえで実施する。」

（KAKEN ホームページより引用）

2023 年 12 月 9 日（土）～17 日（日）、村尾教授、三浦弘之准教授（広島大学）、齋藤玲助教（認知科学研究分野）、佐藤美月氏（村尾研究室 M2）はインドネシアを訪問し、プロジェクトのキックオフ・ミーティング、インドネシア各地における調査などを行いました。

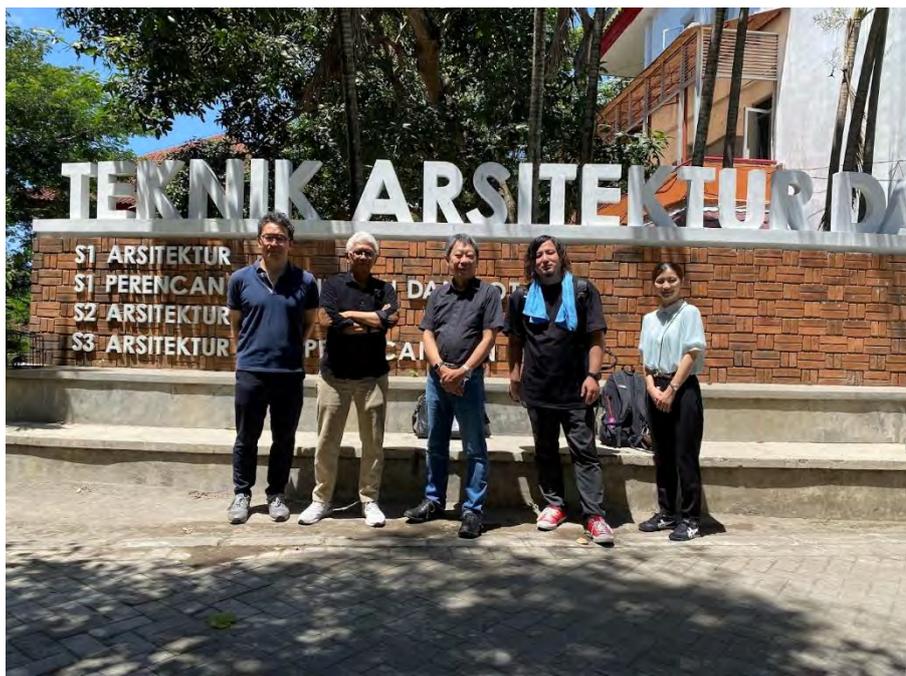
プロジェクトのキックオフ・ミーティング（シアクアラ大学、ガジャマダ大学（建築学部、心理学部））では、今回の研究の枠組みを再確認し、今後の具体的な研究の計画について話し合いました。現地視察では、2004 年インド洋津波、並びに 2006 年ジャワ島中部地震に係る避難ビルや復興住宅エリア、学校、モスク、復興・伝承施設などの視察に加えて、震災当時の様子やこれまでの復興の過程、現在の暮らしの状態について聞きました。

来年は 2004 年インド洋津波から 20 年、3 年後にはジャワ島中部地震から 20 年を迎えることとなります。今後の研究では、時間や場所によって、より良い復興（Build Back Better）はどのようになされたかについて、上述の 3 つのテーマの鳥の目と虫の目、魚の目から、多角的に検証を続けていきます。

文責：齋藤 玲（認知科学研究分野）
（次頁へつづく）



アチエ特別州津波博物館での Prof. Muzailin（シアクアラ大学）との集合写真
（左から、佐藤美月氏、村尾教授、Mauudawati 氏（アチエ特別州津波博物館）、
齋藤助教、三浦准教授（広島大学）、Prof. Muzailin）



ガジヤマダ大学での Prof. Ikaputra（ガジヤマダ大学）との集合写真
（左から、三浦准教授（広島大学）、Prof. Ikaputra、
村尾教授、齋藤助教、佐藤美月氏）



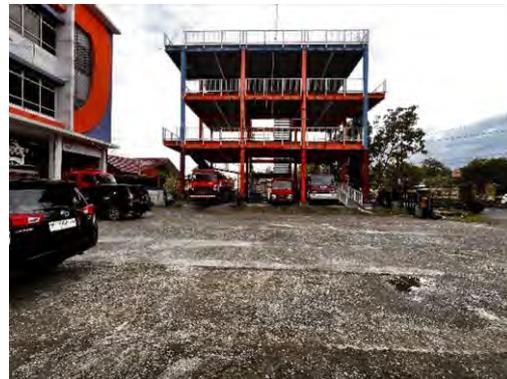
Prof. Muzailin との打ち合わせの様子



モスクに隣接する震災ギャラリー



避難ビル
 (バンドアチエ・Lamjamee)



消防署に隣接する一時避難ビル
 (バンドアチエ・Geuceu Meunara)



Prof. Ikaputra との打ち合わせの様子



ジョグジャカルタでの現地視察の様子

第 1 回 SATOYAMA フォーラムに参加しました (2023/12/12)

テーマ：イオン防災環境都市創生共同研究部門、災害科学
会場：国連大学 ウ・タント国際会議場（東京都渋谷区）

2023 年 12 月 12 日（火）、国連大学 ウ・タント国際会議場で第 1 回 SATOYAMA フォーラムが開催され、活動報告とパネルディスカッションが行われました。当フォーラムは、「里山が持つ新たな価値創造＝ネイチャーポジティブとウェルビーイング」をテーマに、当研究所が共同研究を行うイオン環境財団の主催で初めて行われました。フォーラムでは、イオン環境財団が共同研究を行う5つの大学の活動が紹介され、里山の課題や可能性について研究者や学生たちが語り合う場となりました。

第 1 部では地球環境戦略研究機関（IGES）理事長武内和彦氏の基調講演の後に、京都大学、千葉大学、東京大学、東北大学、早稲田大学の研究者らによるパネルディスカッションが行われ、当研究所から今村文彦教授（津波工学研究分野 兼 イオン防災環境都市創生共同研究部門）が参加しました。イオン防災環境都市再生共同研究部門での2年間の活動を報告し、今後の都市での緑化の役割を議論し、SATOYAMA や健康などとの連携について話し合いました。第 2 部では、各大学の研究員や大学生の成果発表が行われ、新家杏奈助教（イオン防災環境都市創生共同研究部門）が参加し、どんぐり拾いや苗守活動について紹介しました。会場では、各活動に関するパネル展示も行われました。



第 1 部の様子



第 2 部の様子



各大学の活動に関するパネル展示（東北大学）

文責：今村文彦、新家杏奈（イオン防災環境都市創生共同研究部門）

第 11 回 東北大学附置研究所若手アンサンブルワークショップを開催しました (2023/12/13)

テーマ：部局間・異分野共同研究、学際、若手研究者

場 所：東北大学片平キャンパスさくらホール

URL： <https://web.tohoku.ac.jp/aric/news/event/20231213.html>

2023 年 12 月 13 日（水）、東北大学片平キャンパスさくらホールにおいて、第 11 回東北大学若手アンサンブルワークショップが開催されました。本ワークショップは、本学附置研究所・センター連携体、研究所長会議が主催し、本学附置研究所若手アンサンブルプロジェクトが実行委員会として毎年開催している、学術交流イベントです。

本ワークショップの目的は、本学附置研究所・センター連携体所属の若手研究者らに部局間共同研究のシーズを見つける場を提供し、さらに共同研究の発展を促進・強化することです。また当該プロジェクトでは、若手研究者の部局間共同研究を促進するため、学内の研究資金「アンサンブル Grant」の新規課題および継続課題を公募しており、本ワークショップはこれら採択研究課題の経過報告の場にもなっています。

当研究所からは、上記プロジェクトのワーキンググループ委員を務める原裕太助教（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）が運営に関わり、司会進行を務めたほか、齋藤玲助教（認知科学研究分野）が招待講演を行いました。ポスターセッションでは計 31 件の発表があり、当研究所教員が共同研究者を務める研究課題も 6 件あり（齋藤助教が流体科学研究所、電気通信大学の研究者らと進める研究（P-24）、杉浦元亮教授（認知科学研究分野）が医学系研究科、加齢医学研究所、電気通信研究所等の学生・研究者らと進める研究（P-4・5・7・26・27）、参加者との間でそれぞれ活発な議論が展開されました。

タイムテーブルは以下の通りです。

※下線は当研究所所属の教員

13:00 開会挨拶 丸田 薫 教授（今年度所長会議代表、流体科学研究所所長）

13:10 趣旨説明 神田雄貴 助教（今年度若手アンサンブルプロジェクト代表）

13:20 招待講演 齋藤 玲 助教（災害科学国際研究所）
「災害科学への挑戦：認知科学・心理学・教育学を専門として」

14:00 ポスターセッション コアタイム（1）

P-5：Xinyi He・杉浦元亮
「Memory Misattribution between Self and Other」

P-7：藤田健吾・Niklas Ewald・田仲真啓・Miao Cheng・Chia-huei Tseng・杉浦元亮・北村喜文・竹本あゆみ
「ストーリーテリングにおけるアバターの瞬き同期の影響」

P-27：高橋 慧・Hyeonjeong Jeong・竹本あゆみ・杉浦元亮
「～最適な作業環境を求めて～他者の存在感がもたらす作業効率への影響は文化によって変わるのか」

15:30 写真撮影

15:40 ポスターセッション コアタイム（2）

P-4：竹本あゆみ・杉浦元亮
「In Human-Computer Interaction, Facial Features Inform the Emotional state of Older Adult」

P-24：阿部圭晃・齋藤 玲・新竹 純
「かっこいい航空機研究: Hard and soft sciences による萌芽的検討」

P-26：土屋百世・竹本あゆみ・Choi Jeyoon・杉浦元亮
「悲しい音楽はなぜ好まれる?: 悲しい音楽を嗜好する脳基盤の解明」

17:20 招待講演 李 昊 准教授（材料科学高等研究所）
「Fusing Theory and Experiments to Realize Materials Design」

17:50 優秀発表賞授賞式、閉会式

18:00 立食懇親会

文責：原 裕太（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）
齋藤 玲（認知科学研究分野）



参加者の集合写真



開会挨拶（丸田薫・流体科学研究所長）



齋藤玲助教による招待講演



ポスターセッションの様子（1）



ポスターセッションの様子（2）

明治学園（北九州市）の生徒7名が災害科学国際研究所に来訪しました (2023/12/26)

テーマ：明治学園（北九州市）の生徒7名が災害科学国際研究所に来訪されました。

会場：災害科学国際研究所

URL：<https://meijigakuen.ed.jp/news/category/jsh/>

2023（令和5）年12月26日（火）に、北九州市にある1910年開校の歴史ある明治学園の「自然災害と防災・減災チーム」の高校2年生7名と、教諭1名を含む引率者5名が、災害科学国際研究所に来訪されました。本学から情報知能システム研究センター（IIS研究センター）の館田あゆみ特任教授、共創戦略センターの山田健一特任教授と阿部勇介特任教授、当研究所の中鉢奈津子特任准教授（広報室）と鎌田健一特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が参加しました。1907年に創設された本学の特徴や、ナノテラスを含む主な取り組みを説明、そして当研究所の成り立ちと特色、仙台防災枠組についての解説と当研究所の貢献の内容、津波工学研究室の紹介と、報道機関にも取り上げられた学生による避難行動に関する研究事例の紹介等を行いました。

普段から防災・減災について学んでいる生徒の皆さんの関心は非常に高く、講義が終わった後も熱心に質問され、その内容の真剣さと質問の高度さに大いに刺激を受けることになりました。

当研究所では防災に関心を持つ学生さん達の興味・関心を一層高め、知見を深めていただけるよう、今後とも支援を継続してまいります。



ナノテラスについて説明する館田特任教授



当研究所について説明する中鉢特任准教授



熱心に質問する生徒たち



災害科学国際研究所の前で記念撮影

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

令和 6 年能登半島地震に対する JMAT 宮城第1次隊に派遣されました（2024/1/13～18）

テーマ：能登半島地震、災害医療、災害派遣医療チーム（DMAT）、日本医師会災害医療チーム（JMAT）
派遣場所：輪島市立輪島病院、その他

2024年1月1日16時10分頃に令和6年能登半島地震（最大震度7（M7.6））が発生しました。稲葉洋平講師（災害放射線医学分野）は、2024年1月13日～18日の期間、JMAT宮城（宮城県医師会災害医療チーム）の第1次隊（東北大学病院DMAT*）として災害派遣されました。本取り組みは、被災地の災害医療保健を継続的に支援することを目的として宮城県医師会と公的病院が協働で災害医療チームを派遣するものです。東北大学病院の医療従事者7名（医師3名、看護師2名、業務調整員2名）らで構成される第1次隊は、石川県輪島市に派遣され、輪島市保健医療福祉調整本部の指揮下で医療支援を行いました。

具体的には、市立輪島病院支援指揮所内の発熱外来診療や輪島市内の避難所巡回を行い、屋内で使用可能な自動ラップ式簡易トイレの設置作業等の医療支援を行いました。現場は、断水・悪路・悪天候により過酷な状況でありましたが、自己完結型のDMATの特性を生かし安全に任務を遂行しました。なお稲葉講師は、1月6日～10日まで活動を行ったDMAT3次隊の後方支援も行いました。今後は2月4日から派遣されるJMAT宮城3次隊の後方支援も行い、能登半島地震に対する医療支援を継続的に行っていく予定です。

東北大学病院のウェブサイトにて、以下の通り報告されています。

派遣前：<https://www.hosp.tohoku.ac.jp/release/news/39148.html>

派遣後：<https://www.hosp.tohoku.ac.jp/release/news/39290.html>

また、活動の様子は、地元のニュースでも取り上げられました。

ミヤギテレビニュース

「能登半島地震の被災地医療支援 石川県に災害医療チーム『JMAT宮城』 宮城県医師会」
「輪島市支援の東北大医師『ほぼ全ての避難所で浄水が出ない。衛生的に問題が』〈災害医療チーム〉」

*DMAT（Disaster Medical Assistance Team; 災害派遣医療チーム）：

大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期（おおむね48時間以内）に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チームで、阪神淡路大震災を契機に設立されました。1チーム医師1名・看護師2名・業務調整員1名の計4名を基本単位とし、本部活動、広域医療搬送、病院支援、地域医療搬送、現場活動等を主な活動とします。



全体ミーティング（市立輪島病院）



帰還前の東北大学病院DMAT（市立輪島病院）

文責：稲葉洋平（災害放射線医学分野）

Professor David Alexander from UCL visited in Japan (2024/1/16-25)

Theme : International research collaboration activities, tsunami disaster, field research
 Place : Miyagi Prefecture ,Tokyo

Professor David Alexander from UCL visited Japan and had a formal meeting with Professor Shinichi Kuriyama, the director of IRIDeS. Additionally, he delivered a keynote speech at Tohoku University's Symposium. The focus of the presentation was the "Foresight Project". The presentation emphasized the importance of rigorous emergency planning methodologies and the creation of scenarios as input for effective emergency plans.

Fieldwork and Collaboration in Kesennuma

During the visit to Tohoku University, Professor David Alexander, alongside Associate Professor Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab) and Researcher (Specially Appointed) Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office), engaged in fieldwork related to the Great East Japan Earthquake in Kesennuma. The Kesennuma City Hall organized a meeting providing insights into the impacts and recovery processes following the earthquake. Additionally, Kesennuma Plaza Hotel organized a Storyteller tour, focusing on learning about community Disaster Risk Reduction (DRR).

Cultural Exploration in Tokyo

Professor David Alexander and Researcher (Specially Appointed) Kitamura visited Watsu Nihonbashi in Tokyo, facilitated by Mitsui Fudosan Company, to understand the collaboration involving Sanriku local culture and the smart city concept. This collaboration provides valuable insights into the integration of local culture into urban development projects, contributing to the understanding of innovative approaches to city planning. The team also visited Small Worlds in Ariake, focusing on disaster mitigation through the lens of Japan's animation and miniature figure concepts.

These diverse activities collectively contribute to the ongoing research and collaborative efforts between UCL, Tohoku University, and external partners. The exploration of disaster resilience and emergency planning methodologies benefits from these experiences, enhancing our understanding and fostering a multidimensional approach to addressing challenges related to natural disasters.



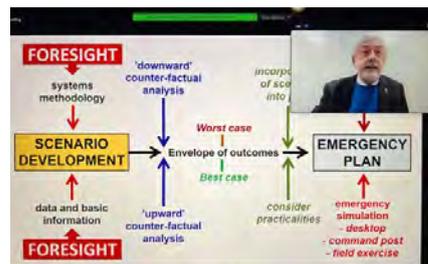
Meeting with director Kuriyama



Centre seminar



Kesennuma local tour



Keynote speech by Prof. Alexander

Text and photos : Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office)
 Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab)

国立大学病院長会議講演会で病院 BCP について講演しました (2024/1/17)

テーマ：国立大学病院長会議、業務継続計画 (BCP)・業務継続マネジメント (BCM)
場 所：Web (ホストは東北大学病院)

2024 年 1 月 17 日 (水)、国立大学病院長会議講演会が開催され、佐々木宏之准教授 (災害医療国際協力学分野) が病院の業務継続計画 (BCP)・業務継続マネジメント (BCM) について講演しました。

一般社団法人国立大学病院長会議は、国立大学の大学附属病院、医学部附属病院、歯学部附属病院および附置研究所附属病院における診療、教育および研究に係る諸問題等について協議し、我が国における医学・歯学・医療の進歩発展に寄与することを目的として発足した組織です。災害時には国立大学病院間での人的・物的資源の支援枠組も設定されています。

Web 開催の講演には、会員校・準会員校からの病院長・災害対策関係者など約 160 名が参加しました。佐々木准教授は、「災害時の病院機能維持 ～BCP は機能維持のたたき台～」の演題で、①BCP の基礎、②東北大学病院 BCP 策定の取り組み、③BCM の実際、④令和 3 年厚労科研究 (水害への対策、BCP 修正) について約 70 分講演し、書式としての BCP 策定がゴールではないこと、BCM を通して継続的に機能維持に向けた教育・訓練、BCP 更新を繰り返していくことが本質であると強調しました。

令和 6 年能登半島地震が発生した直後の病院機能維持に関する講演会だったため、参加者からは病院機能維持に関するロジの重要性、また昨今頻度・規模を増している水害リスクの捉え方についての質問、意見が相次ぎました。また、東北大学病院ホームページで公開している BCP を参考に自院 BCP を策定している大学病院もあり、参加者から追加資料掲載に関する要望も出されました。



国立大学病院長会議常務委員会 企画・運営担当(災害担当)主催講演会
災害時の病院機能維持
～BCPは機能維持のたたき台～

災害時におけるもろ脆弱問題は事業(医療)を継続し地域住民の生命、健康を守る機能を果たされる。東北大学病院では東日本大震災の経験から2017年11月、施設業務継続計画(Business Continuity Plan: BCP)策定1期を完了した。その後、業務継続計画(毎月)、BCP改訂(毎年)、危機訓練実施など事業継続マネジメント(Business Continuity Management: BCM)に取り組んでいる。BCPは事業継続計画の重要な要素である。計画策定段階での上記の3つの要素の活用は、訓練や実践から確認する不具合、組織を更新し続けることで「保えるBCP」を持ち続けることができ、災害時の関係性を維持し続けることが出来る。本講演では東北大学災害科学国際研究所のBCPについて紹介すると共に、昨今頻度、規模を増す水害リスク、対策について最新の研究知見も交えて紹介する。

講師: 佐々木 宏之 (ささき ひろゆき)
東北大学災害科学国際研究所 災害医療国際協力学分野 准教授

1998年(旧)東北大学医学部卒業。山形県立中央病院外科医長を歴任。2003年東北大学医学部「外科(災害医療)」入局。2008年より「教授」。2011年東日本大震災被災地復興支援センター長兼東北大学災害科学国際研究所所長。2012年東北大学災害科学国際研究所災害医療国際協力学分野所長。2015年より現職。日本災害医学学会評議員、社会災害学専門員(登録)、災害医療国際協力学分野フェロー、日本DMAT項目(登録)、事業継続計画実践(BCAO)研修士、認定事業継続計画士。

2024年 1月17日 水
15時00分～16時30分 オンライン(Zoom)開催
対象者: 各国立大学病院の執行部、防災担当の教職員など

別紙参加申込書よりお申し込みください。
お申し込みURL等をご案内いたします。

提出先・問合せ先: 東北大学病院 総務課連絡係
E-mail: pos-system@tohoku.ac.jp
TEL: 022-717-7008

講演会ポスター



東北大学病院 BCP 策定ステップ

文責：佐々木宏之 (災害医療国際協力学分野)

気仙沼市令和5年度第2回震災の教訓等を伝承する職員研修が開催されました (2024/1/17)

テーマ：震災の教訓等を伝承する職員研修
会場：気仙沼市地域交流センター大ホール（ワンテンビル内）

2024年1月17日（水）、気仙沼市地域交流センターにおいて、令和5年度第2回気仙沼市職員研修が行われました。本研修は、東日本大震災以降に気仙沼市職員として採用された方を対象とし、気仙沼市が主催、当研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が協力として開催したものです。

第2回目となった今回は、「震災の教訓等を伝承する職員研修」をテーマに、東日本大震災時の対応や教訓について、職員間で伝承する機会を設け、教訓等を活かした災害対応ができる人材を育成することを目的として開催されました。当研究所の佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）は研修プログラム設計の監修を担当しているほか、研修当日にアドバイザーとして参加し、講評を行いました。

当日は全体説明のあと、東日本大震災時の避難所運営に関する講話および、グループワーク、個人ワークを実施しました。はじめに、気仙沼市社会福祉課課長吉川礼氏による「東日本大震災における避難所運営」について、発災直後からそれ以降の避難所がどんな状況であったか、その際の課題と今後の対策の説明をしました。続いて、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社秋元康男氏による「全国の避難所における生活環境について」を実際の取り組み事例とともに説明しました。グループワークでは、4～5人のグループに分かれ「東日本大震災時の避難所運営の課題」について意見を出し合い、今後自分達はどのように行動すればその課題が改善されるかなどを話し合いました。また、個人ワークでは、講話とグループワークを踏まえ、自分が考える避難所運営のポイント、それを実践できるようにするために自分が取り組むこと等をまとめました。当日は、約30名が参加し、参加者間でそれぞれ活発な議論が行われました。



講演の様子①
吉川 礼氏



講演の様子②
秋元 康男氏



佐藤 翔輔准教授



グループワーク



グループワーク後の発表



会場全体

文責：江畑 由紀（気仙沼分室スタッフ）
担当教員：佐藤 翔輔（防災社会推進分野）

「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」急性期活動実習（BHELP）を実施しました（2024/1/20）

テーマ：日本災害医学会 地域保健・福祉の災害対応標準化トレーニングコース（BHELP）

場 所：Web 研修

2024年1月20日（土）、東北大学病院「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」第38回BHELP標準コースwebコースを開催しました。保健医療従事者（医師、看護師、薬剤師、放射線技師、事務職員）、行政職員ら15名が受講し、日本全国から14名のインストラクターが講師として参加しました。佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）がコースコーディネーターとして運営に携わりました。

日本災害医学会 BHELP（Basic Health Emergency Life Support for Public）標準コースは、災害発生直後の緊急避難場所・指定避難所の設営・運営を、被災者の生命、健康維持の観点からサポートできる人材を育成するためのコースです。災害時の避難者のなかには、多くの傷病者、要配慮者が存在します。保健医療福祉の観点からどのようにトリアージし、サポートし、外部機関につなげればよいか、座学やグループワークを通して概念、スキルを学習できます。

今回、能登半島地震が発生した直後とあって避難所生活・運営が大きくクローズアップされており、またインストラクターや受講者のなかには現地被災地にすでに派遣され保健医療支援者として活動してきた方々もいて、グループワークでは真に迫った熱心な議論がくり返されました。被災地では、集落によって避難所の運営レベルが大きく異なること、被災地域住民の検討によって感染対策や授乳室設置など要配慮者への配慮が十全になされた避難所が設置された地域もあったことなどが報告されていました。

社会の災害対応力向上には、それを実践できる人材育成が不可欠です。当研究所ではこのような実践的研修会を継続して開催して参ります。

BHELP標準コースの目標

1. 災害対応に関する共通言語と共通原則がわかる
2. 自らの生命を守るための行動が想定できる
3. 被災した住民の生命を守るための行動がわかる
 - 1 傷病者の救護：CSCATTT
 - 2 要配慮者の救護：CSCAHHH
 - Health care Triage ヘルスケアトリアージ
 - Helping Hand 手を差し伸べる
 - Handover つなぐ
4. 住民の健康維持に配慮した避難所の設営と運営の留意点がわかる。
5. 要配慮者への体制整備(福祉避難所)の必要性がわかる

BHELP 標準コース到達目標

演習5 設問④

どのように避難所をレイアウトしたらよいでしょうか

【配慮する点】

- ・健康問題の予防をすること
- ・生活環境を改善すること

避難所のレイアウトを健康問題から考える

福祉避難所の周知状況

- ・あらゆる媒体を活用し、福祉避難所に関する情報を広く住民に周知する
- ・平時から要配慮者本人やその家族、支援者、福祉・保健・医療関係者、自主防災組織等に、指定福祉避難所の目的やルール等の普及啓発に努める

特に要配慮者・避難行動要支援者及びその家族、地域の自主防災組織、支援団体等に対して周知を図る

図表 2-3-2 福祉避難所の周知状況（自治体アンケート①）

完全周知済
一部周知済
未周知
不明

福祉避難所について学習

コース受講者と全国から参加したインストラクター（Zoom スクリーンショット）

国立台東大学から研究者と学生が来訪しました（2024/1/23-24）

テーマ：被災地視察

会場：災害科学国際研究所

2024年1月23、24日に、国立台東大学から、公共及び文化事務学科の靳菱菱教授、柯志昌副教授兼公共文化学部長、満田弥生助理教授を含む教職員と学生が、教育活動の一環として当研究所を訪れました。国立台東大学は、1948年に設立された台湾の台東市にある大学です。

村尾修教授（国際防災戦略研究分野）は、1999年9月に発生した台湾集集地震被災地の集集鎮を対象として復興調査を継続的に実施してきました。そうした経緯を踏まえて台東大学との関係が始まり、2023年12月には同大学で講義も行いました。

23日は、当研究所内で村尾教授より歓迎の挨拶があり、その後、お互いの大学や組織の研究内容を紹介し、映画「大津波 3.11 未来への記憶」を鑑賞しました。その後、ボレー・セバスチャン准教授（国際研究推進オフィス）が、文化人類学の観点から日本での研究経験についてインタビューを受けました。夜に行われた懇親会には、ゲルスタ・ユリア助教（災害文化アーカイブ研究分野）も参加し、交流を深めることができました。

24日は、東日本大震災の被災地視察を目的として、宮城県南部（閑上地区、岩沼市沿岸部）を中心に被災と復興に関する説明を村尾教授から受けながら、土地区画整理事業、沿岸部の防潮堤建設状況、災害公営住宅の現状などについて学びました。名取市閑上地区では、現地の町内会長からまちづくりの取り組みなどの話を直接聞くことができました。

今後も更なる親睦を深め、防災の取り組みにおいて台湾と日本の交流に寄与する所存です。



村尾教授の挨拶



千年希望の丘にて



多目的ホールでの様子



集合写真

文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）

令和 5 年度第 8 回気仙沼市防災フォーラム兼東北大学災害科学国際研究所第 36 回 防災文化講演会を開催しました (2024/1/23)

テーマ：市民みんなで考える防災、気仙沼市
会場：気仙沼中央公民館（宮城県気仙沼市）

2024年1月23日（火）、気仙沼中央公民館において、「令和5年度第8回気仙沼市防災フォーラム」が開催されました。本フォーラムは、気仙沼市と同教育委員会主催、当研究所、気仙沼ESD/RCE推進委員会共催、気仙沼市立小・中学校安全担当主幹教諭の皆様企画・運営で毎年開催しており、「市民みんなで考える防災」をテーマに、学校、地域住民、企業で交流を図り、これからの防災計画、防災教育について学ぶ場となっています。

当研究所からは、佐藤健教授（防災教育実践学分野）が講演、佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）がファシリテーターを務めました。

今年度は、ポスターセッション、基調講演、実践発表、パネルディスカッションの構成で行われました。2回目となるポスターセッションでは、各校、各企業独自の取り組みについて展示・発表し、発表後には参加者から「このまとめたものを地域の人へ見せてほしい」等の要望を受ける場面が見られました。基調講演では、佐藤健教授から「災害に強いまちづくり～コミュニティ・スクール（CS）を防災に活かす～」の演題で講演、実践発表では、有限会社村伝の村上浩之氏より「介護施設における防災の取り組み」をお話しいただきました。次に、パネルディスカッションでは、佐藤翔輔准教授がファシリテーターを務め「災害に強いこれからの気仙沼のまちづくりについて」を、学生・地域住民・企業・行政の方をパネラーに招き意見交換が行われました。「色々なところとの連携は災害に強いまちづくりにおいて大きなポイントになる」「学生にできること、学生だからこそできる事を探していきたい」等、地域全体で繋がっていくことの大切さを再認識する機会となりました。当日は、市内の中高生をはじめ、学校関係者や自主防災組織等地域住民約160名が参加し、盛会のうちに終わりました。



ポスターセッションの様子
(オープニングイベント)



基調講演（オンライン）
佐藤健教授



実践発表
有限会社村伝 村上浩之氏



パネルディスカッションの
様子



パネルディスカッション
佐藤翔輔准教授



会場全体

文責：江畑 由紀（気仙沼分室スタッフ）
担当教員：佐藤 翔輔（防災社会推進分野）

Hybrid Book Break: Pursuing Justice after the Great East Japan Earthquake, Tsunami, and Fukushima Nuclear Accident (2024/1/26)

Theme: The Great East Japan Earthquake, tsunami and nuclear disaster

Place: IRIDeS, Sendai and online

IRIDeS faculty Asst. Prof. Julia Gerster and Assoc. Prof. Akihiro Shibayama (Disaster Culture and Archive Studies) organized a hybrid book break together with Dr. Natalia Novikova from Tamagawa University and Dr. Manuela Hartwig, research associate at the NIES, on January 26, 2024 to celebrate the release of *Japan's Triple Disaster. Pursuing Justice after the Great East Japan Earthquake, Tsunami, and Fukushima Nuclear Accident* published by Routledge and edited by Natalia Novikova, Julia Gerster and Manuela Hartwig. Participants joined at IRIDeS and online. Dr. Novikova reported on the background of editing the book in her introduction before three of the authors presented the main arguments of their chapters. Tokyo University Prof. Mariko Ogawa's presentation shed light on domestic violence in the aftermath of the Great East Japan Earthquake. She highlighted how structural injustices exacerbate vulnerabilities, particularly for women, in disaster-affected areas. Kota Kawasaki, Professor at Fukushima University, provided a comprehensive overview of the recovery and revitalization efforts implemented in the aftermath of the Fukushima Daiichi Nuclear Disaster. Tohoku University Associate Prof. Alyne Delaney's presentation focused on the impacts of rebuilding efforts in coastal Miyagi communities. She highlighted how infrastructural interventions, such as lowering mountains and building sea walls, affects place attachments and local people's feelings towards recovery. Following the presentations and comments, a lively discussion moderated ensued with contributions from other authors, including Natalia Novikova, Manuela Hartwig, Katsuyuki Hidaka, Assoc. Prof. Maly Elizabeth (International Research Collaboration Office), Akiko Ishihara, and Sunhee Lee. Topics ranged from the role of community engagement in disaster recovery to the importance of gender-sensitive approaches in policy formulation.

Additional information on the book can be found here:

<https://www.routledge.com/Japans-Triple-Disaster-Pursuing-Justice-after-the-Great-East-Japan-Earthquake/Novikova-Gerster-Hartwig/p/book/9781032375465>



The participating authors in front of the IRIDeS sign

Text and pictures: Julia Gerster, Akihiro Shibayama (Disaster Culture and Archive Studies)

インドネシア・バンダ・アチェでの災害と障がいに関わるフィールドワーク（2024/1/29-2/8）

テーマ：ハザード、災害、障がい、脆弱性、レジリエンス、2004年インド洋津波
調査地：インドネシア バンダ・アチェ

2024年1月29日から2月8日まで、ボレー・セバスチャン准教授（国際研究推進オフィス）、朴慧晶助教（災害医療情報学分野）は、インドネシアのバンダ・アチェで現地の共同研究者（Alfi Rahman（シア・クアラ大学）、Praditia Putri Pertiwi（ガジャマダ大学）、Muzayin Nazaruddin（Universitas Islam Indonesia）、Yulia Direzkia（アチェ総合病院臨床心理士））と共に、「インドネシアにおける災害と障がいに関する研究：2004年インド洋地震と津波から学ぶ」と題した共同研究の一環で、フィールドワークを実施しました。

この研究の目的は、2015年のUNSDGによって作成されたスローガン「誰一人取り残さない」を参考に、障がいのある人々とその介護者のニーズを理解すること、そして、これらの人々にインクルーシブな防災の機会を提供することです。研究チームは、3年の研究期間を設定し、2004年のバンダ・アチェにおけるインド洋地震と津波から障がいのある人々の経験を理解し、バンダ・アチェ政府が障がいのある人々の災害リスクを軽減するために開発した近年の規制や政策を調査することを目標にしました。

フィールドワークでは、国が支援するインクルーシブ教育システムを導入している高校（Man 1）と小学校（Min 9）の2つのモデル学校と、様々な障がいを持つ学生が登録されている支援学校（SLB TNCC）を訪問しました。研究チームは校長先生や教師にインタビューを行い、障がいのある学生たちがインクルーシブ教育に関わる様々なカリキュラムにどのように組み込むことができるか、また災害への備えの必要性について調査しました。また、バンダ・アチェで障がいのある人々との関係性を開発するために活動しているNGOとインタビューを実施しました。研究チームは、政府や海外からの援助が充実しているにもかかわらず、障がい者や福祉制度の欠如など、弱い立場にある人々が依然として多数存在することを把握できました。最終的には、障がいのある人々の社会環境、災害経験、災害への備えの必要性を理解するために、個々の参加者とのミーティングを行いました。参加者には、知的障がいのある息子を育てる母親や、2004年の津波で片足を失い、現在は障がいのある若者を支援する団体を運営する女性など、障がいと向き合う様々な人々が含まれていました。

さらに、研究チームはシア・クアラ大学の津波・防災研究センター（Tsunami and Disaster Mitigation Research Center, TDMRC）を訪問し、2024年11月8～9日に開催される2004年インド洋津波から20周年のための「AIWEST-DR 2024」について議論しました。将来、この共同研究グループが持つ様々な現場経験と固有の知識に基づいて、AIWEST-DR 2024はインクルーシブ防災の実現と災害リスクへの対応キャパシティを強化するために、さらに実践的・体系的な災害リスク軽減措置を講じることに貢献します。

文責：ボレー・セバスチャン（国際研究推進オフィス）
朴慧晶（災害医療情報学分野）

（次頁へつづく）



支援学校で
 研究協力者、教師、学生たちと共に



研究協力者の家でのミーティングの様子



シア・クアラ大学の
 津波・防災研究センター (TDMRC)



モデル高校 Man 1 のインスタグラムに
 掲示された研究チームの訪問

Fieldwork on Disaster and Disabilities in Banda Aceh, Indonesia (2024/1/29-2/8)

Theme: hazard, disaster, disability, vulnerability, building resilience, 2004 Indian Ocean earthquake and tsunami
Venue: Banda Aceh, Indonesia

On January 29-February 8, 2024, Associate Professor Sebastien Boret (International Research Collaboration Office), Assistant Professor Hyejeong Park (Disaster Medical Informatics Lab), and co-researchers in Indonesia (Alfi Rahman, Syiah Kuala University; Pradytia Putri Pertiwi, Gadjah Mada University; Muzayin Nazaruddin, Universitas Islam Indonesia; Yulia Direzka, Clinical Psychologist, Aceh General Hospital) carried out fieldwork on disaster and disabilities in Banda Aceh, Indonesia. This collaborative research is titled "A Study on Disaster and Disabilities in Indonesia: Learning from the 2004 Indian Ocean Earthquake and Tsunami." Referring to the slogan "Leave No One Behind" created by the 2015 UNSDG, the study aims to understand the needs of people with disabilities and their caregivers and provide opportunities for inclusive disaster risk reduction activities. Considering multiple fieldwork within three years, we tried to understand the experiences of people with disability during the 2004 Indian Ocean Earthquake and Tsunami in Aceh and investigate the recent regulations and instruments the Aceh government has developed to reduce disaster risks for people with disability.

During the fieldwork, they visited two model schools, which are a high school (Man 1) and an elementary school (Min 9), supported by the national government for inclusive educational systems, and a support school (SLB TNCC), as an elementary school, for pupils with various disabilities. We interviewed the principal and teachers to investigate how society could integrate people with disability into multiple schools' curricula, as well as the need for disaster preparedness. They conducted interviews with NGOs working for people with disability and regulation development in Aceh. They observed that despite abundant efforts from the government and foreign aid, there are still numerous vulnerable people, including people with disability and a lack of welfare systems. Eventually, they had meetings with individual participants to understand the social environment for people with disability, their disaster experiences, and the need for disaster preparedness. These participants included various people dealing with disability, such as a mother raising a son with intellectual disability and a lady who lost her leg during the 2004 tsunami and is currently leading a group supporting young people with disabilities.

Finally, they visited the Tsunami and Disaster Mitigation Research Center (TDMRC) at Syiah Kuala University to discuss AIWEST-DR for the 20th anniversary of the 2004 tsunami on November 8-9, 2024. Based on our collaborative research group's various field experiences and indigenous knowledge, this conference will contribute to making further practical and systemic steps for implementing inclusive disaster risk reduction and enhancing the capacity for disaster risks.

Text and photos : Sebastien Boret (International Research Collaboration Office)
Hyejeong Park (Disaster Medical Informatics Lab)

(continues to the next page)



Collaborators, teachers, and students in a support school



Research meeting at a collaborator's home



TDMRC at Syiah Kuala University



Model High School Man 1 Instagram Post

第 2 回みやぎ災害伝承ポスターコンクール授賞式を行いました (2024/2/4)

テーマ：防災教育、小学生、中学生、高校生・高専生
会場：みやぎ東日本大震災津波伝承館（宮城県石巻市）

東日本大震災から 12 年が経過し、特に、児童・生徒においては、震災を知らない世代と なっています。このため、東日本大震災をはじめとする過去の災害の記憶と教訓に触れ、 自分事として捉える機会を創出することによって、次なる災害が起きた際に命を守る行動に 生かしていただけるよう、宮城県は「みやぎ災害伝承ポスターコンクール」を開催していま す。令和 4 年度から開催されており、9 月締切で 12 月に審査結果が公開、1 月に授賞式が 行われます。

2 月 4 日（日）、みやぎ東日本大震災津波伝承館にて第 2 回みやぎ災害伝承ポスターコン クールの授賞式が開催され、最優秀賞、特別賞、優秀賞、佳作を受賞した小学生、中学生、 高校生、高専生とその保護者 80 名が参加しました。審査員をつとめた佐藤翔輔准教授 （防災社会推進分野）が、審査員を代表して講評を行いました。受賞者のなかには、第 1 回 に作品を応募した方や、今年度の第 2 回ではさらに上位の入賞を果たしていた方もいました。 みやぎ災害伝承ポスターコンクールは全国でも珍しい取り組みで、新年度以降も継続的に 実施される予定です。

受賞作品（宮城県のサイトに移動します）

https://www.pref.miyagi.jp/documents/40481/r5jyuhyousakuhin-shoukai_v3.pdf



授賞式の様子



会場の様子



受賞作品

文責：佐藤翔輔（防災社会推進分野）

令和 5 年度 3.11 学びなおし塾を開催しました (2024/2/4)

テーマ：東日本大震災

会場：みやぎ東日本大震災津波伝承館（宮城県石巻市）

「3.11 学びなおし塾」は、大学・研究機関の研究者から東日本大震災に関する学術研究について、広く一般の方に「分かりやすく」講話を行うもので、当研究所と宮城県復興支援・伝承課が共同で実施している、まさに「東日本大震災を学びなおす」イベントです。令和 4（2022）年 8 月から、偶数月の隔月で開催し、今年度（2023 年度）は第 5～11 回の全 6 回を開催しました。当研究所からは、第 5 回（4 月 9 日）に吉田浩教授（経済学研究科，防災社会推進分野）が「『国勢調査報告』に見る東日本大震災後の被災地の人口減少について」、第 7 回（8 月 6 日）に増田聡教授（経済学研究科，防災社会推進分野）が「震災復興と地域経済の再生」、第 8 回（10 月 1 日）に栗山進一 所長・教授（災害公衆衛生学分野）が「中長期的大規模調査からみえてきた震災の健康影響とその対策」、第 10 回（2 月 4 日）に佐藤健教授（防災教育実践学分野）が「東日本大震災の被災地での防災教育」と題して、講話を行いました。佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）が宮城県復興支援・伝承課との共同研究で実施し、オーガナイザーをつとめています。

毎回、みやぎ東日本大震災津波伝承館のホールにて、事前申込不要で実施しており、令和 5 年度はのべ 100 名の参加をいただきました。これまでの講話はすべて YouTube チャンネルで公開していますので、ぜひご覧ください。4 月以降も、「3.11 学びなおし塾」を継続的に開催していく予定です。

3.11 学びなおし塾 YouTube チャンネル（宮城県復興支援・伝承課）

https://www.youtube.com/playlist?list=PLfCXJgza8G7nSBGYpXz6J_vQGFUMeHHBi



吉田浩教授



増田聡教授



栗山進一 所長・教授



佐藤健教授

文責：佐藤翔輔（防災社会推進分野）

「令和5年度市町村・インフラ系企業防災関連担当者研修会～3.11からの学び塾～」を開催しました（2024/2/15）

主催：国土交通省東北地方整備局、東北大学災害科学国際研究所
 テーマ：市町村、インフラ系企業、災害対応、人材育成、研修
 場所：オンライン形式

2月15日（木）、東北大学災害科学国際研究所と国土交通省東北地方整備局の共同主催、仙台管区气象台、宮城県、仙台市の後援により、「令和5年度市町村・インフラ系企業防災関連担当者研修会～3.11からの学び塾～」をオンライン形式で開催しました。防災教育協働センターが事務局を担い、東北6県の市町村職員やインフラ系企業の防災関連担当者等25名が参加しました。

本研修は、東日本大震災発生当時の緊急対応の最前線における実体験を中心に、震災対応の教訓を改めて学び直すとともに、市町村の災害危機管理、インフラ系企業などに必要な活動遂行能力の向上を図ることを目的とし、平成28年度から継続的に開催してきました。

研修プログラムは以下の通りで、受講者には受講修了証が発行されます。当研究所では、東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、防災人材育成に引き続き取り組んでいきます。

【開会挨拶】国土交通省東北地方整備局 企画部長 宮本 健也
 東北大学災害科学国際研究所 所長 栗山 進一

【特別講義】大雨災害等から身を守る～防災気象情報等の利活用～
 仙台管区气象台 気象防災部 次長 齊藤 重隆

【講義】令和5年度 東北地方整備局の防災に関する話題
 東北地方整備局 災害対策マネジメント室長 片野 正章
 東北地方整備局のこれまでの取り組み～東日本大震災から13年～
 東北地方整備局 震災対策調整官 石渡 史浩

【講義】気候変動下における流域治水
 東北地方整備局 河川計画課長 諸橋 拓実

【講義】地域防災から見える課題について～令和元年東日本台風及び令和5年台風13号の事例～
 東北大学災害科学国際研究所 准教授 柴山 明寛

【講義】復興まちづくりと平時への教訓
 東北大学災害科学国際研究所 教授 姥浦 道生

【講義】災害法制
 東北大学災害科学国際研究所 教授 丸谷 浩明

【講義】業務継続計画・災害対策本部訓練
 東北大学災害科学国際研究所 教授 丸谷 浩明

【閉会挨拶】東北大学災害科学国際研究所防災教育協働センター センター長 佐藤 健



オンライン講義の様子

大阪公立大学 都市科学・防災研究センター(UReC)主催 「いのちを守る都市づくり コミュニティ防災フォーラム 2024」で基調講演をしました (2024/2/17)

テーマ：東日本大震災の教訓、南海トラフ地震・津波への対応
場 所：大阪公立大学 杉本キャンパス 学術情報総合センター（大阪市住吉区）
URL：<https://www.omu.ac.jp/event/entry-02478.html>

大阪公立大学 UReC は、コミュニティの脅威となるリスク評価、リスク・マネジメント、危機管理、防災計画などを体系化し、他の公立大学、行政機関、企業、地域住民と協働した研究や教育実践によるアプローチで、最新の災害研究、情報技術、都市科学を踏まえた新しいコミュニティ防災システムの確立を目指しています。この度、「コミュニティ防災フォーラム2024」が以下の体制で開催され、津波工学研究分野の今村文彦教授が基調講演を行いました。

主催：大阪公立大学 都市科学・防災研究センター（UReC）

共催：東北大学 災害科学国際研究所／自然災害研究協議会 近畿地区部会

後援：大阪府／大阪市／大阪市消防局／堺市

冒頭、重松孝昌大阪公立大学副学長・UReC 所長の開会挨拶、櫻木弘之理事・副学長の挨拶の後に、今村教授が「東日本大震災の教訓と南海トラフ地震への備え」と題した基調講演を実施しました。講演の後には、地震断層（震源だけではなく、断層の広がりも）の表記についての工夫、東北大学と東北電力との震災前の連携（津波堆積物）、事前防災としての重要な点などの質問やご意見をいただきました。

後半では、三田村宗樹 UReC 副所長が JST RISTEX 事業の 3 年間の活動報告をされ、モデレータ生田英輔 UReC 教授により、4 名のパネリストによるパネルディスカッションが行われました。宮野道雄 UReC 特任教授、三田村宗樹 UReC 教授、木戸崇之（（株）エービーシー リブラ）が順次発言し、阪神淡路大震災の振り返り、最近の災害対応について意見を交わし、最後に、今村教授がコメンテータとして、災害は繰り返す中での伝承のリレーや人材のバトンが重要であること、知ることは大切、さらに自分事化、当事者意識に移行することがさらに必要であることを述べました。

大阪公立大学は、昨年、地域中核・特色ある研究大学に採択され、防災や災害科学との連携が主要なテーマのひとつとなっています。また、前日の 2 月 16 日（金）、本学との連携連携包括協定を結んだタイミングでした。

(<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2024/02/news20240219-somu2.html>)



講演中の様子

文責：今村文彦（津波工学研究分野）

International Symposium “Findings from the 2024 Noto Peninsula Earthquake and Tsunami” (2024/02/21)

Theme: Tsunami; UNESCO, Earthquake

Venue: IRIDeS. Aobayama campus of Tohoku University (Sendai, Japan)

On February 21, a webinar symposium on the 2024 Noto Peninsula earthquake and tsunami was held on the occasion of a visit to IRIDeS by the UNESCO Intergovernmental Oceanographic Commission (IOC) Working Group on Tsunamis and Other Hazards Related to Sea-Level Warning and Mitigation Systems (TOWS-WG). The event shared facts and research findings with the international community on the earthquake and tsunami that occurred in the Noto Peninsula, Japan, on January 1st 2024. Professor Yuichi Ono (2030 Global DRR Agenda Office) and Professor Fumihiko Imamura (Tsunami Engineering Lab) were involved in the organization of the symposium.

The international symposium brought together more than 80 researchers from more than 10 countries, with Associate Professor Yusaku Ota (Tohoku University), Mr. Shingo Ushida (Japan Meteorological Agency) and Professor Shunichi Koshimura (Disaster Geo-informatics Lab) discussing earthquake mechanisms, tsunami warning systems and tsunami characteristics, respectively. In addition, Associate Professor Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab), Associate Professor Erick Mas (Disaster Geo-informatics Lab) and Associate Professor Bruno Adriano (Disaster Geo-informatics Lab) reported on field surveys, demographic analysis and remote sensing efforts, respectively.

In the afternoon of the symposium, a field visit to the areas affected and rebuilt after the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami took place for the visitors of the TOWS-WG (UNESCO-IOC). The group visited the Natori City Centre for Earthquake Disaster Reconstruction and Legacy, the site of the Arahama Elementary School in Sendai City and the Millennium Hope Hill in Iwanuma City. The video of the webinar/symposium is available on the IRIDeS Channel at the following URL: <https://irides.tohoku.ac.jp/channel/>



The TOWS-WG from UNESCO-IOC visited the Ruins of the Arahama Elementary School in Sendai City.

Text and photos: Erick Mas (Disaster Geoinformatics Lab)
Yuichi Ono (2030 Global DRR Agenda Office)
Shunichi Koshimura (Disaster Geo-informatics Lab)
Fumihiko Imamura (Tsunami Engineering Lab)

第 29 回日本災害医学会で WHO 健康開発総合研究センターフォーラムおよび世界災害救急医学会特別企画に登壇しました (2024/2/22-23)

テーマ：叡智の結集：すべては被災者のために
会場：みやこめっせ（京都・日本）

2024 年 2 月 22-23 日に京都市で開催された第 29 回日本災害医学会において WHO 健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター：WKC）フォーラム、および世界災害救急医学会特別企画に、災害医療国際協力学分野の江川新一教授が登壇しました。

WHO が 2021 年に発刊した災害・健康危機管理に関する WHO 研究ガイドランスの日本語訳の総監修をおこなった江川教授は、WKC フォーラムでパネルディスカッションの共同座長を務め、災害医療データ収集の国際標準化、赤十字・赤新月の災害医学研究、ASEAN 災害健康管理研究所の設立と活動、能登半島地震における災害医療対応と研究のあり方、統計学者からみた災害医学研究などについて発表した演者の方々と、「災害医学研究はなぜ必要か」、「災害医療のデータは誰のものか」、「災害医療対応と災害医学研究のバランスをどうとるか」、「若い研究者にむけて言いたいことは何か」のテーマで討論を行いました。

世界災害救急医学会 WADEM の特別企画では、WADEM の前理事長、現理事長から、世界が直面しているさまざまな災害・健康危機についての現状分析・将来予測と、2025 年 5 月 2-6 日に開催される WADEM 2025 Tokyo についての期待が、ビデオメッセージで寄せられました。江川教授はプログラム委員長として、災害リスクと防災における「健康」を中心にする考え方、世界の災害医療に与えるわが国からの発信の必要性について説明し、積極的な参加を呼びかけました。

第 29 回日本災害医学会は 3000 名近い参加者があり、医師、看護師、救命士、行政、自衛隊など多職種からなる実務者・研究者が垣根を越えて議論をしています。令和 6 年能登半島地震の緊急企画も開催され、被災地で自ら被災しながらも地域医療の陣頭に立ち、支援を受け入れる側として 2 月 22 日現在も活動を続けている現地の医療従事者の方々からの生の声が届けられました。少子高齢化が進む能登半島で起きた事象は、今後の南海トラフ地震で避けて通ることのできない事象でもあります。富士山噴火が起きれば、災害拠点病院の機能が障害され、火山灰による交通麻痺、停電、断水など社会機能が大きく低下します。火山、地震、津波などの自然ハザードの研究者・実務者と保健医療の研究者・実務者が情報の共有、適切なリスクコミュニケーション、クライシスコミュニケーションが強く求められています。

文責：江川新一（災害レジリエンス共創センター、災害医療国際協力学分野）

（次頁へつづく）



WKCフォーラムのパネリストと

【学際活動】第 29 回日本災害医学会総会・学術集会以研究成果を報告しました
(2024/2/22-24)

テーマ：「叡智の結集：すべては被災者のために」、令和 6 年能登半島地震
会場：京都市勧業館 みやこめっせ（京都府京都市）

災害医学研究部門の江川新一教授、佐々木宏之准教授、博士 2 年生の坪井基浩氏（3 名とも災害国際協力研究分野）、朴慧晶助教（災害医療情報学分野）は、2024 年 2 月 22-24 日、京都市勧業館みやこめっせ（京都府京都市）で開催された「第 29 回日本災害医学会総会・学術集会」に参加し、特別企画登壇、シンポジウム座長、研究成果発表などを行いました。本学術集会のテーマは「叡智の結集：すべては被災者のために」で、医療関係者のほか現場対応に従事する救急消防関係者、行政職員（国、都道府県、市町村）、ボランティア関係者など組織、団体、政府、市民、ボランティアなど約 3000 名が参加し、特別講演、特別企画などを含めて 170 のセッションが企画されました。

本学術集会において、江川教授は、WHO 健康開発総合研究センターフォーラムおよび世界災害救急医学会（WADEM）特別企画に登壇して災害医療・医学に関わる研究と防災での健康中心の考え方・国際的な災害医療での日本の役割について議論しました。佐々木准教授は、シンポジウム「災害研究機関」で企画運営・座長を務め、災害研究機関の果たすべき役割、あり方について発表者等の見解をまとめ報告しました。また社会医学系専門医検討委員会委員として、学術集会での指導医講習会、K 単位講習会等の運営を中心的に担いました。避難所をテーマとする一般演題口演では、朴助教が「個別避難戦略の尊厳と災害医療サービス」のタイトルで災害時の個別避難決定に関わる尊厳と災害医療支援について、坪井氏は「医療者から見た日本の災害関連死が抱える制度上の問題」のタイトルで災害関連死に関わる現在の制度の問題点と将来の方向性について発表しました。

令和 6 年能登半島地震緊急報告会では、発災時から現場で活動し続けている関係者からの真に迫る支援活動報告がありました。災害医療に関わるロジスティクスの遅延、医療支援者の休息・食事の問題などが報告されました。これらを解決するために、今後災害医療に関わる実践的研究が必要であり、災害医学研究部門は災害に強い社会づくりに貢献します。



WHO 健康開発総合研究センターフォーラムの関係者と江川教授



朴助教の発表の様子



坪井氏の発表

文責：朴慧晶（災害医療情報学分野）
江川新一・佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

【能登半島地震】日本災害医学会災害医療コーディネーションサポートチームメンバーとして石川県庁に派遣されました (2024/2/26-3/3)

テーマ：能登半島地震、日本災害医学会災害医療コーディネーションサポートチーム、本部運営

URL：<https://jadm.or.jp/contents/coordinate/>

2024年1月1日に発生した能登半島地震への医療対応のため、佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が日本災害医学会から災害医療コーディネーションサポートチームメンバーとして2月26日（月）～3月3日（日）石川県庁に派遣されました。

日本災害医学会災害医療コーディネーションサポートチーム（上記 URL 参照）は、平成28年熊本地震に際し、熊本県からの要請を受け、亜急性期以降の保健医療福祉調整本部等の本部運営支援のため、学会から初めて被災県に派遣されました。平成30年の西日本豪雨でも岡山県・広島県にチームを派遣、今回の能登半島地震で通算3回目の学会派遣となります。佐々木准教授は熊本地震（益城町役場派遣）、西日本豪雨（岡山県倉敷市備中保健所派遣）に続く3度目の派遣となりました。

佐々木准教授は、石川県庁内に設置された保健医療福祉調整本部において、組織間活動調整・支援（とくに日本医師会災害医療チーム（JMAT）-他組織間）、看護師不足支援調整にあたりました。今回の学会派遣は、平成30年に日本災害医学会-日本医師会間で締結された協定に基づく初めての派遣で、JMAT 枠組下での派遣となりました。災害の多い日本では、被災の都度、様々な職能を持つ緊急支援チームが整備され、DMAT を筆頭に JMAT、DPAT、DHEAT など、ともするとお互いがどのようなチームなのか分からないまま現場で顔を合わせることもあります。さまざまな支援者団体が、混乱・無駄のない有機的な現場活動を行うために、被災地担当者も交えた本部による方針決定や情報共有、活動調整が必須になります。

また、輪島市・珠洲市においては、看護師不足によって医療機関の機能維持が難しくなっていました。上位本部に求められる機能は資源の確保であり、佐々木准教授は厚生労働省担当者や石川県看護協会担当者らと看護師資源に関する話し合いを繰り返しました。得られた情報とネットワークを現地本部に提供し、現地本部は各医療機関と看護協会、NGO などをつなげる実践活動を行いました。

日本災害医学会による支援活動は、支援者のバックグラウンド（DMAT、日本赤十字社、大学、研究機関など）が様々で、学会の承認を得つつも、背景組織の意向にとらわれない自由度の高い活動を行えることが特徴です。学会で募集をかけた翌日には、全国から80名を超す応募があったそうです。日本災害医学会では、これからも研修会などで支援者の質を担保しつつ、有事に備え体制を整備していきます。



石川県庁本部内で看護師不足支援について副本部長と検討



珠洲市保健医療福祉調整本部（珠洲市健康増進センター内）の様子

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

International Disaster and Recovery Workshop held at IRIDeS (2024/2/26)

Theme: Natural Hazards, Compound Disasters, Nuclear Disaster, Recovery, Memory, Student Workshop
Venue: IRIDeS. Aobayama campus of Tohoku University (Sendai, Japan)

On February 26th, an International Disaster and Recovery Workshop was held at IRIDeS as part of the winter schools of Yamagata University – Leibniz University Hannover on ecosystems and resilience; and Kataribe World Network (KWN)-Ludwig Maximilian University of Munich (LMU)-IRIDeS on disaster memory. The workshop aimed to introduce and discuss various facets of disaster management, recovery, and memory. The event was organized by IRIDeS faculty and attended by about 60 people, including students and faculty of Yamagata University, Leibniz University Hannover, LMU Munich, National University of Singapore, Yamaguchi University, and representatives from the Kataribe World Network.

A screening of the documentary "The Great Tsunami in Japan" on the 2011 Great East Japan Earthquake and tsunami in Japan, was followed by manifold presentations of IRIDeS faculty on aspects of the disaster's impact and recovery. Assoc. Prof. Maly Elizabeth (International Research Collaboration Office) started with a presentation on housing and community recovery, highlighting the challenges and strategies involved in rebuilding communities post-disaster. Following this, Assoc. Prof. Erick Mas (Disaster Geo-informatics Lab) discussed the development of tsunami disaster mitigation technologies, focusing on real-time response mechanisms essential for effective disaster management. Assoc. Prof. Sebastien Boret's presentation on memorial monuments and disaster memory shed light on the role of commemorative structures in preserving collective and cultural memory and honoring the victims of disasters. Finally, Assoc. Prof. Julia Gerster (Disaster Culture and Archive Studies) presented on the Fukushima Daiichi nuclear disaster and its long-term implications for recovery efforts. This presentation also served as a preparation for the upcoming field trips of the students and to raise their awareness regarding signs of the disaster to be encountered in Fukushima prefecture, such as radiation measuring posts, vacant land, or newly rebuilt residential areas.

The workshop concluded with a session dedicated to group discussions led by students, focusing on disaster perceptions. This interactive segment encouraged participants from different countries and universities to share their perspectives, experiences, and insights, fostering a collaborative learning environment conducive to knowledge exchange and critical reflection.

Text and Photos: Julia Gerster (Disaster Culture and Archive Studies)
Maly Elizabeth (International Research Collaboration Office)
Erick Mas (Disaster Geo-informatics Lab)
Sebastien Boret (International Research Collaboration Office)

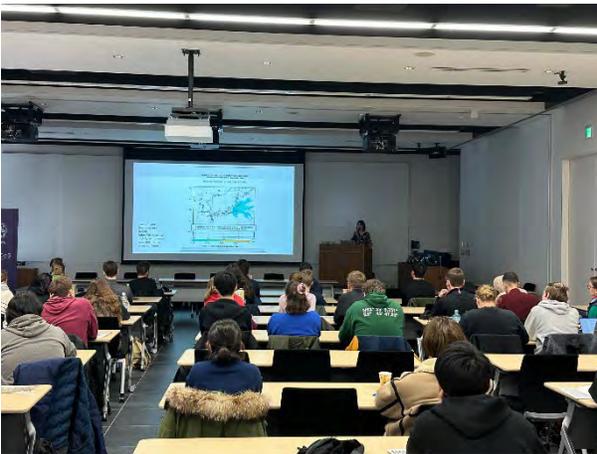
(continues to the next page)



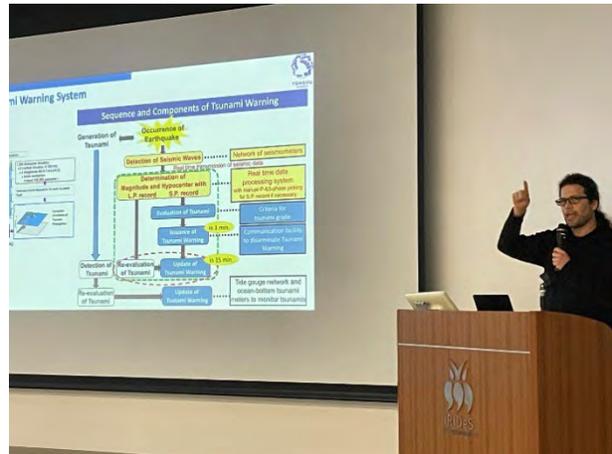
Presentation by Assoc. Prof. Boret



Presentation by Assoc. Prof. Maly



Presentation by Assoc. Prof. Gerster



Presentation by Assoc. Prof. Mas



Group work impressions

Winter School on Disasters and Memory (2024/2/26 - 3/2)

Theme: Compound Disasters, Nuclear Disaster, Recovery, Collective and Cultural Memory, Student Workshop
Venue: IRIDeS, Sendai, Ishinomaki, Minamisanriku, Kesenuma, Futaba, Namie, Tomioka, Iwaki

The Kataribe World Network (KWN), Assistant Prof. Anna Wiemann of Ludwig Maximilian University of Munich (LMU), and IRIDeS Associate Professors Julia Gerster (Disaster Culture and Archive Studies) and Liz Maly (International Research Collaboration Office) co-organized a winter school on disaster memory. In total eleven participants, including four students from LMU, traveled across Miyagi and Fukushima Prefecture to learn from people and places affected by the Great East Japan Earthquake and their role in disaster memory transmission.

The Winter School on Disaster and Memory commenced on Feb. 26th with a workshop organized by IRIDeS and joined by Yamagata University and Leibniz University Hannover as part of their separate winter school. The session featured presentations by IRIDeS faculty aimed at preparing the participants for their field research and introducing them to current academic discussions connected to the Great East Japan Earthquake, recovery and memory. The workshop ended with the students presenting their findings from a group work on disaster perceptions. About 60 people from various universities joined the workshop.

The second day of the Winter School program began with a visit to the designated disaster heritage site Kadonowaki Elementary School in Ishinomaki, where the group engaged in discussions with director Richard Halberstadt, gaining insights into the recovery of Ishinomaki City and the background of turning the school into a memorial. Afterward, the participants proceeded to the NEWSee museum, learning about the “wall newspaper” (*kabe shinbun*) that was handwritten every day on large sheets of paper and distributed to the shelters to ensure access to correct information in the direct aftermath of the disaster. At Okawa Elementary School, where 74 children and 10 teachers died in the tsunami, the group learned about the failed evacuation practices and different attempts at negative heritage preservation. The day ended at Hotel Kanyo in Minamisanriku, which served as a shelter for tsunami survivors in 2011.

On Feb. 28, participants joined the hotel's Kataribe Bus, offering insights into local disaster response and personal accounts of Mr. Shun Ito. The day included visits to KWN president Kazuma Goto's house, where he shared his experiences and insights into local culture as a kataribe. In the afternoon, the group learned about the influence of repeating disasters on local culture through a Kataribe and Kiriko experience with Mayumi Kudo, enriching participants' understanding of traditional rituals and community resilience. After a guided tour through the memorial park, the group headed to Kesenuma. In the evening, participants joined a workshop on gender and disaster and young people's perceptions facilitated by KWN members Chiharu Yoshida and Shun Ito.

Feb. 29 began with a visit to the Rias Ark Museum for an observation of the permanent exhibition on disaster-affected objects. Participants then proceeded to the Koyo Highschool Memorial Museum for a guided tour by the young kataribe Ms. Sato, and discussions with Kenichi Sato, former Director and city officer, responsible for designating evacuation sites before the 3.11 disaster. The lively discussion among the group focused on adapting evacuation measures and how to prepare for disasters that may go beyond the expected (*soteigai*).

From March 1st, the tour continued in Fukushima Prefecture. Participants departed for the GEJE and Nuclear Disaster Museum for an observation of the exhibition, gaining critical insights into the impacts of nuclear disasters on communities and the environment. In Namie Town, the group witnessed a

(continues to the next page)

Kamishibai performance by members of the Tsutaetai project, offering a cultural experience intertwined with discussions on disaster memory. The afternoon included a Kataribe guided tour through Tomioka, just recently released from the exclusion zone. The group got to see examples of recovery, such as newly opened shops or the Tomioka winery, as well as the challenges faced by communities in the coastal areas of Fukushima, such as depopulation and remaining issues regarding decontamination.

The final day of the Winter School program featured a visit to the Kataritsugi Event in Iwaki City, organized by IRIDeS Michinoku Shinrokuden. This year's event featured seven short stories based on survivor narratives. The stories were read by Keiko Takeshita on stage accompanied by music. Further, a handmade kamishibai on disaster preparedness was performed by students of Iwaki Tanki University. The Winter School concluded with a farewell dinner, offering participants an opportunity to celebrate their shared experiences.

Overall, the Winter School on Disaster and Memory provided a platform for interdisciplinary learning, collaboration, and reflection, highlighting the importance of memory in understanding and addressing the complexities of disaster management and recovery.



Kamishibai performance in Namie Town



Guided Tour at Kadonowaki Elementary School



Walk through the Minamisanriku Recovery Park



Kataribe and Kiriko Experience

Text and photos: Julia Gerster (Disaster Culture and Archive Studies)
 Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office)

映画監督の堀江貴氏との座談を行いました (2024/2/27)

テーマ：東日本大震災と映画制作、記憶の伝承

場 所：東北大学災害科学国際研究所 小会議室 1

URL：<https://www.movie-diaries.com/saigo-no-iyokyaku-32>

東日本大震災から 13 年を迎えるこの時期に、現在ニューヨークを拠点に世界的に活躍されている、仙台市出身の映画監督の堀江貴氏を当研究所にお招きし、震災関係の映画および経験伝承について対談を行いました。災害科学国際研究所からは、保田真理プロジェクト講師（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）、デビット・ヌイン特任准教授（津波工学研究分野、地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）、齋藤玲助教（認知科学研究分野）、鎌田健一特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）、ボレー・ペンメレン・セバスチャン准教授（国際研究推進オフィス）、今村文彦教授（津波工学研究分野）が、当研究所以外からは、堀江監督と親交のある本学のサイクロトロン核医学研究部の田代学教授、共創戦略センターの成田美子特任教授が参加しました。

東日本大震災被災地のその後を描いた映画『最後の乗客』（本編 55 分）は、コロナで撮影延期を余儀なくされながらも、2021 年 11 月に僅か 6 日間で撮影されました。クラウドファンディングで撮影資金を集め、寒風吹き荒ぶ沿岸部での撮影を支えたのは、仙台市若林区荒浜町の住民の方々やボランティア仲間たちでした。そして、主演の岩田華怜氏（仙台市出身、元 AKB48。映画・舞台で活躍）、富家ノリマサ氏をはじめとするキャストの熟演は見応えあります。

当研究所内で開催された座談会では、映画の印象、感想、今後の活動について意見の交換がありました。大震災の悲惨な情景ではなく、人間の愛情や苦しみ、悲しみを通じた表現の重要性、父娘の関係、死別後の哀しみや葛藤、過去、現在、未来の関係性などの感想が寄せられ、その後、堀江監督から制作の思いや参加者からの感想や疑問などに丁寧にお応えいただきました。各自にとってそれぞれの共感や思い、気づきがあったことも共有できました。いつ、どこで起こるかわからない自然災害です。たとえ、打ちひしがれるような出来事があっても、前に進む強さを描いていくことの大切さも注目されました。座談会の最後には、保田プロジェクト講師から堀江監督に、減災風呂敷がプレゼントされ、作成の主旨やチリの防災大臣への贈呈の際のエピソードが披露されました。

今後、仙台市内（フォーラム仙台 / チネ・ラヴィータ）での一般公開が 3 月 8 日（金）～14 日（木）、1 日 2 回の予定であり、さらに「仙台防災未来フォーラム 2024」では、3 月 9 日（土）13:00～13:30 に「3.11 レジリエンス・トーク ～映画を通じ、世界との架け橋に～」で堀江貴監督が登壇されます。

堀江監督とは、今回の上映に向けて昨年から情報を交換し、今回の座談会を実施しました。今後、この映画を巡るシンポジウムなどを企画していく予定です。

関連記事

ニューズウィーク日本版

「東日本大震災から 10 年後を描いた中編映画「最後の乗客」が欧米の映画祭で数々の受賞！堀江監督にインタビュー」

週刊 NY 生活

「東日本大震災縦軸に父娘描く」

文責：今村文彦（津波工学研究分野）
（次頁へつづく）



減災風呂敷を持つ堀江監督と保田プロジェクト講師



座談会のメンバーの集合写真

Members of IRIDeS organised the workshop at UCL IRDR (2024/02/27)

Thema : International collaborate、 Disaster science
Venue : University College London, UK

Dr Hejeong Park (Assistant Professor of Disaster Medical Informatics Lab) and Dr Miwako Kitamura (Researcher (Specially Appointed) of International Research Collaboration Office) visited University College London (UCL) to discuss future research collaborations between Tohoku University and UCL. These discussions aimed to foster educational collaboration with an international and comprehensive approach to managing frequent disasters. Their visit also included participation in classes at UCL, highlighting the benefits of educational cooperation and the potential for specific future research projects.

Educational Activities at UCL:

Dr Park and Dr Kitamura attended lectures organised by Dr Punam and Dr Estella. Dr Kitamura contributed to a lecture for the UCL IRDR Master's course on social vulnerability, focusing on a case study from Japan. Additionally, in February, she collaborated with an LGBTQ+ group in Japan to deliver an online lecture.

Various Meetings at UCL:

Dr Kitamura visited UCL and met with international collaboration officers and academic staff. These meetings underscored the ten-year collaboration between Tohoku University and UCL IRDR, focusing on joint research initiatives led by members of the UCL IRDR. Moreover, the engagement included a meeting for the UCL Youth Challenge programme, organised by Professor Ohuma.

Workshop Details:

The workshop featured Professor Alexander, a leading researcher in disaster management, and Dr Punam Yadav (Deputy Director, IRDR Centre for Gender and Disaster Research, UCL) as moderators. The discussions involved UCL researchers and a curator from the Museum of London, focusing on enhancing collaboration with the Institute and international contributions by integrating a social perspective into disaster research in Japan. Dr Park presented on the inclusion of disabled individuals in Disaster Risk Reduction (DRR), emphasising the critical role of social vulnerability perspectives in disaster research, especially in Japan, where disasters are frequent.



Workshop poster



Workshop Photo



Group photo at lecture

Report by : Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office)
Hyejeong Park (Disaster Medical Informatics Lab)

3.11 メモリアルイベント 2024「けせんぬま伝承・防災文化祭 2024」が開催されました (2024/3/1～31)

会 場：気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館（宮城県気仙沼市）

2024年3月1日（金）から3月31日（日）まで、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館において3.11 メモリアルイベント「けせんぬま伝承・防災文化祭 2024」が開催されました。この防災文化祭において、東北大学災害科学国際研究所の佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）がサポート役を務めました。

伝承館は開館から5周年を迎え、気仙沼市内の小・中・高校生のいろいろな視点から街の未来につないでいくための取り組みが発表されました。「私の思い 未来の翼に」をテーマに掲げ、中高生によるポスター展示、全国から募集した未来へつながる川柳も展示されました。16日には中高生による探求学習や防災学習の発表、17日にはブース展示があり、ワークショップでは、けせんぬま伝承・防災文化祭実行委員による新聞スリッパ、段ボール椅子などの作り方や大学生による未来につなげるポストカードが紹介されました。うち、16日と17日の午後には、「語り部をする高校3年生の思いを翼に乗せて後輩たちへ」と題して、同館で中高生語り部をつとめ、この3月で高校卒業や大学進学する若者をメインにしたトークセッションが行われました。佐藤准教授がモデレータを担当し、高校生とこれまでの活動のふりかえりと今後の展望について楽しいトークが繰り広げられました。

3月は1年の中でも特に多くの方が県内外から伝承館を訪れます。東日本大震災から学び、未来へつなげようとする中高校生の思いや伝承館の必要性を感じました。



展示の様子①



展示の様子②



トークセッションの様子①



トークセッションの様子②

文責：小野寺克江（気仙沼分室スタッフ）
担当教員：佐藤 翔輔（防災社会推進分野）

Professor Maureen Fordham from UCL visited in Japan (2024/03/3-7)

Theme : International research collaboration activities, tsunami disaster, field research
Place : Miyagi Prefecture

Professor Maureen Fordham, Director of the UCL IRDR Centre for Gender and Disaster, embarked on a pivotal visit to Japan to enhance collaborative efforts and share vital insights on incorporating gender perspectives into disaster risk reduction. Her itinerary included a formal engagement with Professor Ueki, Vice President of Tohoku University, and constructive interactions with the Center for Diversity, Equity, and Inclusion (DEI Center) at Tohoku University. This visit facilitated valuable exchanges with faculty members and a student deeply involved in DEI activities, underscoring the potential for integrating gender diversity into disaster risk management practices.

Fieldwork

A significant portion of Professor Fordham's visit was dedicated to fieldwork in Onagawa and Ishinomaki, areas profoundly affected by the Great East Japan Earthquake. This effort, in collaboration with Researcher (Specially Appointed) Kitamura (International Research Collaboration Office) and a PhD student from Tohoku University, aimed to gather firsthand insights into the disaster's impacts and the community's recovery and resilience strategies. The team engaged directly with the local people of Onagawa, who shared their experiences and the reconstruction efforts of their town. A visit to Kadowaki Primary School in Ishinomaki emphasized the essential role of education in disaster preparedness and resilience.

Emphasizing the Importance of Disaster Gender Studies

The discussions and activities during this visit highlighted the critical importance of disaster gender studies. Gender perspectives are crucial for understanding the nuanced impacts of disasters on different segments of the population and for developing more inclusive and effective disaster risk reduction strategies. The collaboration between the UCL IRDR Centre for Gender and Disaster and the International Research Institute of Disaster Science (IRIDeS) at Tohoku University is a testament to the commitment to advancing this field. Together, these institutions aim to foster a multidisciplinary approach to disaster research, integrating gender studies to enhance resilience and emergency planning methodologies.

Future Collaborations

Professor Fordham's visit to Japan has significantly bolstered the research and collaborative dynamics between UCL, Tohoku University, and their external partners. The engagements and fieldwork conducted have enriched our understanding of disaster resilience, highlighting the indispensable role of gender perspectives in crafting comprehensive and effective disaster response strategies. The ongoing partnership between UCL and IRIDeS promises to advance our capabilities in addressing the challenges posed by natural disasters, ensuring a more inclusive and equitable approach to disaster risk reduction.



Meeting with professor Ueki



Visit Onagawa

学校防災に関する学術交流で台湾国立成功大学と台湾教育部を訪問しました (2024/3/4-5)

テーマ：防災教育、防災管理、国立成功大学、台湾教育部
会場：国立成功大学（台南）、台湾教育部（台北）

令和6年3月4日（月）、佐藤健教授（防災教育実践学分野）、桜井愛子クロスアポイントメント教授（同）、小田隆史准教授（東京大学大学院総合文化研究科）の3名が、科研費「風水害を中心とした包括的学校安全の実態解明と評価手法の構築」に関する研究推進の一環として、台湾国立成功大学の水利及海洋工学系を訪問し、洪水災害を中心とした学校の防災教育と防災管理に関する学術交流を行いました。東日本大震災の経験と教訓を踏まえた日本における学校防災の最新動向に関する講演を行うとともに、成功大学側からの防災研究事例の紹介もあり、Wang 教授、Ding 研究員、防災国際交流教育訓練センターのTsai センター長らとの意見交換は、今後の共同研究の発展に資する有益な機会となりました。

また、3月5日（火）には台湾教育部を訪問し、台湾と日本の双方から、学校の防災教育・防災管理を含む包括的学校安全に関する学術交流を行いました。台湾での防災教育用に既に運用されているSTEAM教育を踏まえたデジタル教材の実演も行われました。台湾教育部のWu 司長、Chiou 副司長、Liao 専門委員らとの意見交換は、今後の学術交流の発展、ならびに包括的学校安全の推進に資する有益な機会となりました。



国立成功大学でのワークショップおよび日本の学校防災に関する講演の様子



台湾教育部での日本の防災教育に関する講演および集合写真

文責・写真撮影：佐藤 健（防災教育実践学分野）
桜井愛子（防災教育実践学分野）
写真撮影：小田隆史（東京大学）

第5回東北大学病院 BCP 講演会で総合討論に参加しました (2024/3/8)

テーマ：病院の機能継続、滅菌供給部門、手術部・材料部 BCP
場所：東北大学病院（宮城県仙台市）

2024年3月8日（金）、宮城県仙台市の東北大学病院において第5回東北大学病院BCP講演会が行われ、江川新一教授（災害医療国際協力学分野）、佐々木宏之准教授（同）が第三部の総合討論に参加し、意見交換しました。

東北大学病院 BCP 講演会は、病院職員および関連する病院・施設関係者に BCP の普及啓発を図るため、年に一度開催されています。江川教授、佐々木准教授は、東北大学病院 BCP 策定過程から BCP 委員会委員また事務局メンバーとして東北大学病院 BCP に携わってきました。BCP 講演会についても第1回から企画運営に関わっています。第4回講演会から院内各部署が持ち回りで講演会をマネジメントすることとなり、昨年は検査部、今年は手術部が運営を担当しました。

手術部は病院内で重要な役割を担う部署です。そして手術を行うにあたっては、数・種類ともに多くの手術器具（鋼製小物）、ディスポーザブル器機等が必要になり、その準備を行うのが材料部です。一度使用した鋼製小物、例えば手術に使用するハサミ、把持鉗子（ピンセット）などは、器具に専門知識を有する院内外の職員が、早朝から深夜に渡って高度な品質管理を行いつつ、分解、洗浄、組み立てを行います。この専門職能を有する職員が登院できなくなったら、手術部は機能停止してしまいます。また、感染性をなくすための器具洗浄や高圧蒸気滅菌に、東北大学病院は1日当たり40m³（40トン）の水を要します。これだけでも災害時の手術部機能維持には人的資源、水確保、代替手段考慮が重要になることが理解できます。

当日は、東北大学病院手術部・材料部部長の江島豊教授から病院の現状について講義があり、次に熊本大学病院中央手術部の生田義浩准教授から熊本地震の経験をふまえた手術部・材料部 BCP のあり方に関する特別講演がありました。第三部として、江島教授、生田准教授、材料部師長、そして江川教授、佐々木准教授が加わり、災害時の安全な手術部機能維持について、東日本大震災・熊本地震の経験をふまえた専門的討議が行われました。参加者からは「手術部を支える『材料部』という、表には見えにくいけれども機能維持に欠かせない部署があることを知った」「手術器具の洗浄にたくさんの水を使うことを初めて知った」などの感想が寄せられました。

東北大学病院では、BCP の普及啓発にかかる本講演会を今後も継続していく予定です。



講演会ポスター



第三部総合討論に参加する
江川教授（左から2人目）と佐々木准教授（一番左）

文責：江川新一、佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

Dr. Canay Doğulu (TED University) visited IRIDeS for pushing forward the J-RAPID Türkiye–Japan collaboration project on disaster education (2024/3/8-12)

Theme : Disaster education, International collaboration
Venue : IRIDeS, Minamisanriku town, Ishinomaki tsunami ruins

Dr. Canay Doğulu (TED University, Türkiye) visited Japan for pushing forward the J-RAPID Türkiye–Japan collaboration project on disaster education.

On 10 March, the J-RAPID project “Survey on the impact of the 2023 Kahramanmaraş earthquakes on schools and the situation of disaster education” (PI: Yo Fukushima (Assoc. Prof., Inland Earthquake and Volcano Lab) and Canay Doğulu) organized a workshop at IRIDeS and online. Dr. Canay Doğulu shared the preliminary results of a questionnaire survey conducted against teachers in the affected areas of the 2023 Kahramanmaraş earthquake disaster. The responses included a strong need for comprehensive and practical knowledge on earthquake preparedness, intervention, and building safety principles. There was also an emphasis on hands-on learning.

On 11 March, Dr. Canay, Dr. Fukushima, and Dr. Kitamura (Researcher (Specially Appointed), International Research Collaboration Office) visited Minamisanriku and Ishinomaki. In Minamisanriku, they participated in a bus excursion that provided storytelling on the Great East Japan Earthquake disaster, which led to discussion on the engagements of individuals to the community in the face of disasters by comparing Japanese and Turkish contexts. They also visited Okawa Elementary School and Kadonowaki Elementary School, memorials of the Great East Japan Earthquake, and discussed the importance of such facilities for disaster education.

The project aims to collect the records of the 2023 Kahramanmaraş earthquakes, with a particular focus on the disaster at schools, that can be used in future disaster education. In April, the project team plans to organize a workshop in Gaziantep by inviting teachers working in the disaster affected areas. The findings from the workshop on 10 March along with other discussions among the Turkish–Japanese project team members communicated during the visit of Dr. Canay will be reflected in the workshop in April and future collaborations.

Report by : Yo Fukushima (Inland Earthquake and Volcano Lab)
Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office)
Aiko Sakurai (Disaster Education Research and Implementation Lab)
Ryo Saito (Cognitive Sciences Lab)

(continues to the next page)



Group photo after the workshop. From left to right: Dr. Ryo Saito (Asst Prof., Cognitive Sciences Lab), Dr. Fukushima, Dr. Kitamura, Dr. Canay, Dr. Aiko Sakurai (Prof. (Cross-Appointed), Disaster Education Research and Implementation Lab), Dr. Takashi Oda (Univ. Tokyo)

Türkiye and Japan Disaster Education Workshop
 Organized by the J-RAPID disaster education project

Date: 10 March 2024 (Sun)
Time: 14:00-16:30 (Japan Standard Time)
Venue: Online
Zoom Link:
<https://zoom.us/j/94388803797?pwd=bTdET3hsVnd4SSSt0TG5aZTE1d3UvQT09>

Anticipated participants: Colleague researchers of the project members and research collaborators
Language: English (no translation)

Workshop goals:

- Share the preliminary findings of the online survey being conducted with school teachers in the area affected by the February 2023 Kahramanmaraş earthquake disaster.
- Discuss the potential implications of the survey findings for disaster education efforts.

Program :

- Introduction of the project
- Report by Dr. Canay Doğulu (Assoc. Prof., TED University, Türkiye): "Preliminary findings and the current status of the online survey conducted with in-service teachers in the disaster-affected areas in Türkiye"
- Discussion among participants

For Inquiries, please email Yo Fukushima (fukushima@irides.tohoku.ac.jp)





Flyer of the workshop, photos of the project members during the workshop: Dr. Canay Doğulu and Dr. Emin Özdamar (Turkish Japanese Foundation).

東日本大震災メモリアルシンポジウム 2024 「“誰一人取り残さない”インクルーシブ防災」を開催しました（2024/3/9）

テーマ：東日本大震災、インクルーシブ防災、IRIDeS オープンフォーラム

会場：仙台国際センター展示棟

URL：https://irides.tohoku.ac.jp/event/annual_symposium/houkokukai/memorial2024.html

令和6年3月9日（土）、仙台国際センター展示棟で開催された「仙台防災未来フォーラム 2024」の会場内において、「東日本大震災メモリアルシンポジウム 2024『“誰一人取り残さない”インクルーシブ防災』」（主催：災害科学国際研究所）を開催しました。本シンポジウムのテーマである“誰一人取り残さない”防災（インクルーシブ防災）とは、「社会の人たち全員のための防災」で、「仙台防災枠組」「持続可能な開発目標 SDGs」の重要なコンセプトになっています。すべての人には配慮すべき事情がある一方で、東日本大震災の障害者の死亡率（災害関連死含む）は一般的な死亡率の約2倍に上っていたことから、災害時に誰一人取り残さないようにするために、まずは最も脆弱性の高い人々の防災を考えることが重要です。

シンポジウムでは専門分野の異なる4人の教員から、インクルーシブ防災に関する取り組みや先端的なアイデア、実践活動に関する研究発表がされました。パネルディスカッションでは、さまざまな立場で防災にかかわってきたパネリストをお呼びし、仙台市内在住の架空の医療的ケア者をモデルケースに、その方のニーズとしての在宅避難を実現するための現在の課題や解決の方向性について話し合いました。100名以上の方々にご来場いただき、大変盛況となりました。

これに加えて、本シンポジウムに続いて主催した「令和6年能登半島地震災害復興支援シンポジウム」、「災害レジリエンス共創センターシンポジウム」、「イオン防災環境都市創生共同研究部門シンポジウム 2024」の3つのシンポジウムやフォーラム会場内のポスター展示において、当研究所の最新の活動についてご紹介しました。

本シンポジウムの内容や登壇者は次の通りです。

- 挨拶 栗山 進一 所長
- 発表 郡 和子 仙台市長
- 研究発表
 - ・ 齋藤 玲 助教（認知科学研究分野）、他
「防災モビリティ学の提案：モビリティから考える誰一人取り残さない防災」
 - ・ 野村 怜佳 助教（計算安全工学研究分野）、他
「インクルーシブ防災と数値シミュレーション」
 - ・ 永見 光三 特任教授（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス・グリーン未来創造機構）
「包摂性に配慮した Build Back Better の実践的手法ーネパール地震住宅再建過程の調査分析結果から」
 - ・ 朴 慧晶 助教（災害医療情報学分野）、他
「誰一人取り残さない防災に向けて：医療的ケア児・者およびその家族との地域防災コミュニケーションの必要性」

（次頁へつづく）

■ パネルディスカッション

「個別避難計画の実効性を高めるためのマルチステークホルダーによる協働
 ～医療的ケア者のケーススタディ～」

パネリスト：

【民生委員】大友 まり子（長町南部地区民生委員児童委員協議会・会長）

【SBL】大内 幸子（高砂地区町内会連合会・仙台市地域防災リーダー）

【町内会長】今野 均（片平地区連合町内会・会長）

【保健師】只埜 弓美（宮城野区障害高齢課・課長）

【研究者】朴 慧晶

【大学生】村上 真綺（宮城教育大学教育学部特別支援教育教員養成課程・3年）

進行：

佐藤 健（防災教育実践学分野）

■ 挨拶 小野 裕一 副所長

総合司会：中鉢 奈津子 特任准教授（広報室）



郡和子仙台市長による挨拶



発表の様子（朴助教）



パネルディスカッションの様子



会場の様子

文責：佐藤 健（防災教育実践学分野）
 野村怜佳（計算安全工学研究分野）

仙台防災未来フォーラム 2024 において災害レジリエンス共創センターシンポジウム 「災害デジタルツインの構築と活用に向けて」を開催しました (2024/3/9)

テーマ：災害レジリエンス、デジタルツイン、防災 DX

会場：仙台国際センター展示棟・展示室3-B (ハイブリッド開催)

URL：https://irides.tohoku.ac.jp/event/annual_symposium/houkokukai/memorial2024.html

2024年3月9日に開催された仙台防災未来フォーラム 2024「東北大学災害科学国際研究所東日本大震災メモリアルシンポジウム 2024」において、災害レジリエンス共創センターでは「災害デジタルツインの構築と活用に向けて」をテーマに、4つの研究領域からの活動報告を行い、また防災科学技術研究所から臼田裕一郎上席研究員に登壇いただきました。

活動報告では、災害レジリエンス数量化研究領域長の越村俊一教授から、被害の予測から命を守る予測へと、人的被害ゼロを目指し開発を進めているデジタルツイン活用の一例として、今年1月に発生した能登半島地震での対応を紹介しました。リアルタイムでとらえたデータからは、津波伝播の特徴や津波浸水域の予測、衛星画像からは、13万棟におよぶ家屋被害調査の様子を報告しました。また、携帯電話の位置情報から得られる空間統計人口の解析では、津波発生直後の高台避難の様子が捉えられ、その活用が今後の避難行動計画や救助活動へ有効であることを示しました。

さらに、災害情報キュレーション研究領域長の奥村誠教授からは、札幌都市圏での豪雪が通勤者へ与えた影響の例や、熊本地震の被災地である益城町での復旧速度を人流の視点からとらえた研究事例を通して、災害によりおぼされた社会活動への影響からレジリエンスを把握する取り組みを報告しました。ヒューマンレジリエンス研究領域長の江川新一教授は、平均寿命と災害リスクの関係を世界的に調査した結果から、高い平均寿命の国々は災害リスクが低いことが世界的にも共通しているという興味深い結果を示しました。日本は、長寿と防災が実現しているレジリエントな社会であり、さらに人の健康（ウェルビーイング）を中心にすえた、多様な価値観をもつ各人が主体となる防災を実現することが大切であることを伝えました。レジリエンス共創領域長の小野裕一教授からは、災害デジタルツインでの高度な被害予測には高品質なデータが不可欠であること、これに対し当研究所では、統計グローバルセンターにおいて各国政府と連携したデータベースを構築し、JICAでの研修や仙台防災枠組のモニタリングに貢献していることを報告しました。

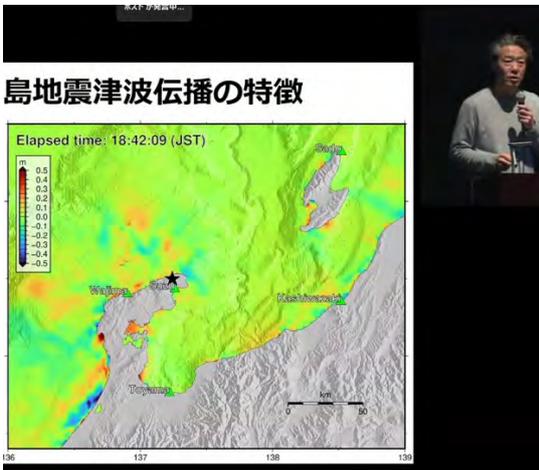
そして、防災科学技術研究所の臼田上席研究員からは、従来型の防災では対応しきれない頻発化、大規模化、そして複雑化する災害に対し、デジタル技術を活用することで災害対応力の向上を図る防災DXの動向と展望についてお話いただきました。レジリエンス共創センターのシンボルプロジェクトである「災害デジタルツイン」実現にあたって共通する3つの必要な要素として、①基盤となる情報を共有化し流通させること、②情報を読み解き現実社会へフィードバックすることで社会を変革すること、③国、自治体、学術機関、企業が共創し一緒に作り上げること、が社会変革への原動力であるとお示しいただきました。

最後に、小野裕一副所長より、災害研究は専門家だけのものではなく、社会をよりよくするためにみんなで取り組むものであり、このシンポジウムが広く市民のみなさまに新しい防災のしくみに親しんでいただく機会となったことに感謝を申し上げ、会を締めくくりました。

文責：江川新一、武田百合子（災害レジリエンス共創センター）
(次頁へつづく)



江川新一 センター長 挨拶



災害レジリエンス数量化研究領域
 越村俊一 教授 活動報告

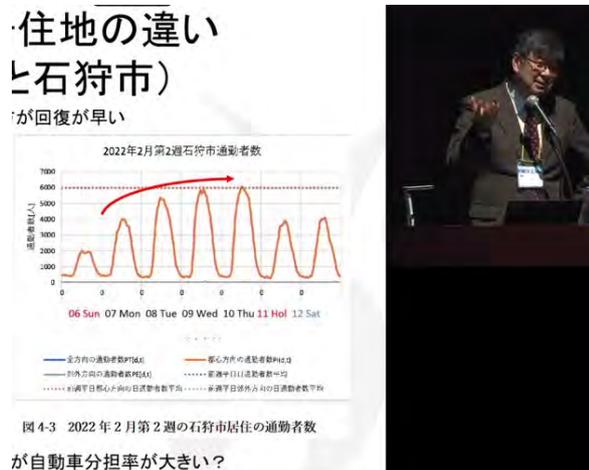
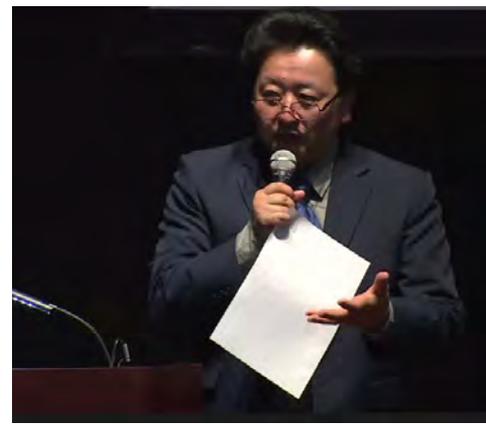


図4-3 2022年2月第2週の石狩市居住の通勤者数
 が回復が早い
 が自動車分担率が大い？

災害情報キュレーション研究領域
 奥村誠 教授 活動報告



防災科学技術研究所
 臼田裕一郎 上席研究員 活動報告



小野裕一 副所長 挨拶

仙台防災未来フォーラム 2024 でイオン防災環境都市創生共同研究部門の発表・展示を行いました (2024/3/9)

テーマ：共同研究、レジリエント・コミュニティ

会場：仙台国際センター

URL：https://irides.tohoku.ac.jp/event/annual_symposium/houkokukai/memorial2024.html

2024年3月9日（土）14時30分から15時20分まで、当研究所のイオン防災環境都市創生共同研究部門は、仙台国際センターで開催された仙台市主催「仙台防災未来フォーラム 2024」の参加行事として、「レジリエント・コミュニティの創生に向けてイオン防災環境都市創生共同研究部門の取り組み」と題する発表を行いました。当共同研究部門は、イオンモール(株)、公益財団法人イオン環境財団及び当研究所が共同で2021年10月に立ち上げ、仙台市雨宮地区の東北大学農学研究科跡地に建設予定のイオンモールの防災、緑化、感染症対策を研究することを目的に3年間の予定で活動を行っています。

当日は、次の内容を会場とオンライン同時配信で開催しました。

1. 開会あいさつ・趣旨説明 今村 文彦 教授（津波工学研究分野）
2. 各部門からの報告
 - (1)防災・減災部門 渡邊 博史 氏（イオンモール(株)地域サステナビリティ推進室 室長）
丸谷 浩明 教授（防災社会推進分野）
 - (2)杜のデザイン部門 山本 百合子 特任教授（客員）（イオン防災環境都市創生共同研究部門・公益財団法人イオン環境財団 専務理事兼事務局長）
佐藤 翔輔 准教授（防災社会推進分野）
 - (3)感染症対策部門 児玉 栄一 教授（災害感染症学分野）
3. 質疑応答
4. 閉会あいさつ 丸谷 浩明 教授

司会進行：早坂 裕子 氏（フリーアナウンサー）

参加者は、会場に約50名、オンラインで約40名で、会場からは、大学の若手教員が共同研究にどう貢献できるか、企業が高校・中学校と連携した事例、企業と大学との連携の発展の方向などの質問がありました。終了後にも会場参加者からたくさんの質問をいただきました。

また、同会場内の展示ブースにおいて、「東北大学災害科学国際研究所イオン防災環境都市創生共同研究部門の活動」と題して展示も行いました。当共同研究部門の紹介、杜のデザイン部門の活動（どんぐり拾いの活動など）、イオンモール(株)の防災・減災の活動、イオン環境財団の活動のポスター展示と、活動に関するビデオ映像も閲覧いただきました。

当共同研究部門では、雨宮地区のイオンモールの防災（周辺地域との連携を含む）、緑化、感染症対策について、より具体的な研究を進めていく予定です。

文責：丸谷 浩明（防災社会推進分野・イオン防災環境都市創生共同研究部門）
（次頁へつづく）



開催趣旨説明 今村教授



防災・減災部門発表 渡邊室長



防災・減災部門発表 丸谷教授



社のデザイン部門発表
 山本特任教授（客員）



社のデザイン部門発表
 佐藤翔輔准教授



感染症対策部門発表 児玉教授



展示ブース



展示ブース

仙台防災未来フォーラム 2024 にてブース展示を実施しました (2024/3/9)

テーマ：地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門の研究・活動内容の紹介

会場：仙台国際センター

URL：<https://sendai-resilience.jp/mirai-forum2024/booth.html>

2024年3月9日（土）に、仙台国際センターにおいて、「仙台防災未来フォーラム 2024」が開催されました。「仙台防災未来フォーラム」は、東日本大震災の経験や教訓を未来の防災につなぐため、発表やブース展示、体験型プログラムなどを通じて、市民のみなさまが防災を学び、日頃の活動を発信できるイベントです。日頃から防災に携わる方はもちろん、これから取り組む方、お子さまやご家族連れ、学生、企業、市民団体等、幅広い層の方々の参加・発信の機会になることを目指しています。

今年の「仙台防災未来フォーラム 2024」のテーマは、「仙台枠組折り返し みんなで今できる 防災」として、東日本大震災からの復旧・復興に加えて、気候変動をはじめとした環境問題や水害など様々なテーマから広い意味での「防災」について知る・考えるプログラムが実施されました。

今回、地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門は、今年元日に発生した能登半島地震とそれによって発生した津波についての最新の研究を紹介する内容と共に、震災後の生態系の回復に関する研究や、「結」プロジェクトでの減災教育における中学生と小学生の学習効果の違いに関する研究、また、ハワイの山火事災害発生時の SNS による情報発信に関する研究や、当研究所で推進している防災に関する国際標準化（ISO）の内容等、幅広い内容の展示を行いました。ポスター作成は、サッパシー・アナワット准教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）ほか、当寄附研究部門の教員が担当しました。更に、能登半島地震の津波を解析した最新の動画や、飛島での防災の紹介動画、当研究所が監修した東京海上日動の防災啓発動画を紹介しました。当日は、ヌイン・デビッド特任准教授、内田典子助教、保田真理プロジェクト講師、鎌田健一特任教授（いずれも地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）により説明が行われ、盛況のうちに出展を終えました。



ポスター・動画展示の様子



来場者に説明する保田プロジェクト講師と内田助教

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

「防災と自分の身を守るプロジェクト～ワークショップで楽しく学ぼう!!～」に参加しました（2024/3/10）

テーマ：宮城教育大学附属小学校、防災、仙台ユネスコ協会
会場：エスパル仙台 本館 1階エスパルスクエア

令和6年3月10日（日）、エスパル仙台本館1階エスパルスクエアで開催された、公益社団法人仙台ユネスコ協会が主催する「防災と自分の身を守るプロジェクト～ワークショップで楽しく学ぼう!!～」において、宮城教育大学附属小学校5年生による防災学習成果の発表会に参加しました。

発表会では、子どもたちが制作した防災クイズや防災アプリの来場者による体験、パネル展示などがあり、大盛況のもと約50名の保護者や一般市民が防災について学ぶ機会となりました。

この発表会には、アドバイザーとして学習支援に携わった佐藤健教授（防災教育実践学分野）のほか、桜井愛子クロスアポイントメント教授（同）、小田隆史准教授（東京大学大学院総合文化研究科）、学術交流のためにトルコから来仙していた Canay Doğulu 博士（TED 大学）も一緒に参加しました。

子どもたちは、1年間を通して地震に対する防災をテーマに掲げ、大人顔負けの多様な観点から主体的で深い学びを達成しました。これからの防災人材としての成長も期待されます。



成果発表する5年生児童



防災アプリの体験の様子



パネル展示



集合写真

文責：佐藤健（防災教育実践学分野）

令和 6 年気仙沼市東日本大震災追悼と防災のつどいが開催されました（2024/3/11）

テーマ：震災伝承×情報配信・伝達

会場：気仙沼中央公民館（宮城県気仙沼市）

URL：<https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s009/031/20240214160812.html>

2024 年 3 月 11 日（月）、気仙沼中央公民館において、「令和 6 年気仙沼市東日本大震災追悼と防災のつどい」が開催されました。気仙沼市では、それまで行っていた追悼式から、2022 年より当研究所が共催となり、「追悼と防災のつどい」ということで、基調講演や事例発表の要素も盛り込まれており、東日本大震災で亡くなられた方の追悼と防災について学ぶ場となっています。

今回防災のつどいは、『震災伝承』×『情報配信・伝達』をテーマに、基調講演、取組発表、トークセッションの 3 部構成で行われました。はじめに、気象予報士の井田寛子氏から「近年の異常気象と気候変動～災害に備えるために～」の演題で基調講演いただき、取組発表ではリアス・アーク美術館館長の山内宏泰氏より「気仙沼市における東日本大震災の伝承活動について」お話しいただきました。トークセッションでは、佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）がモデレーターを務め、井田氏、LINE ヤフー株式会社の栗栖典夫三氏、気仙沼市自主防災組織連絡協議会の大原忠次氏の三者をスピーカーに招き、「避難情報を正しく読み取る」をテーマに活発な意見交換が行われました。その中で、防災を考える・学ぶうえで、「誰もが自分事として取り組む」「もっと楽しく防災を知る」という、防災をより身近に感じられる環境づくりが大事であること等が今後の課題として挙げられました。また、展示ブースでは、当研究所の取組として、2011 年東日本大震災での津波伝播、2022 年トンガ火山噴火による津波、2024 年能登半島地震による津波の CG アニメーションを展示し、訪れた方からは「逃げる」という事がいかに大事かわかった等、災害時の行動について再認識する機会になったとお話しいただきました。

当日は、献花には市内外から 1200 名の方が、防災のつどいには約 300 名の方が参加し盛会のうちに終わりました。防災のつどいの様子は、YouTube にてアーカイブ視聴ができます。ぜひご覧ください（<https://www.youtube.com/watch?v=Vii17VDsueg>）。

文責：江畑 由紀（気仙沼分室スタッフ）
担当教員：佐藤 翔輔（防災社会推進分野）

（次頁へつづく）



展示ブースの様子①



展示ブースの様子②



基調講演
 気象予報士 井田 寛子 氏



震災伝承の取組発表
 リアス・アーク美術館館長
 山内 宏泰 氏



トークディスカッションの様子①



トークディスカッションの様子②
 佐藤 翔輔 准教授



トークディスカッションの様子③
 LINE ヤフー株式会社
 栗栖 典夫三 氏



トークディスカッションの様子④
 気仙沼市自主防災組織連絡協議会
 大原 忠次 氏

仙台 BOSAI-TECH カンファレンス 2024 で特別講演と成果発表会を行いました (2024/3/12)

テーマ：仙台 BOSAI-TECH カンファレンス 2024

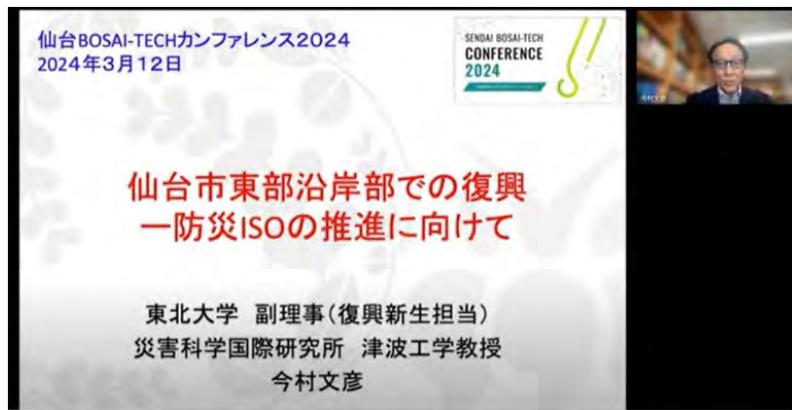
会場：オンライン

URL：<https://sendai-bosai-tech.jp/event/conference/2024/>

2024（令和6）年3月12日（火）に、仙台市主催の「仙台 BOSAI-TECH カンファレンス 2024」がオンライン方式で開催されました。このカンファレンスは、防災科学研究所（NIED）ならびに当研究所が後援しており、仙台市経済局産業振興課の久本久課長の取り組み紹介につづき、今村文彦教授（津波工学研究分野）が「仙台市東部沿岸部の復興—防災 ISO の推進に向けて」の演題で特別講演を行いました。また、当研究所とも関係の深い NIED から総合防災情報センターの臼田裕一郎センター長が直近の能登半島地震の事例も踏まえて防災 DX 推進について講演し、さらに、当研究所が包括連携協力を締結している多賀城高等学校災害科学科の生徒たちが津波伝承に関する取り組みについて講演しました。

これに加え、仙台 BOSAI-TECH の支援を受けて実施された実証実験「VR 津波避難シミュレーターの試作開発と試験展示」の成果について、成田峻之輔氏（津波工学研究分野・修士2年）が発表を行いました。このように、復興の成果や直近の災害、災害の伝承、最新の研究発表等、盛りだくさんの内容で注目度も高く、BOSAI-TECH の単独イベントとしては過去最大の参加者数になったと伝えられています。

なお、このカンファレンスの様子はアーカイブとして配信されています。



今村教授による特別講演の様様

3. 東北大学での研究事例（登壇者による修士研究から抜粋）



成田氏（修士2年）の成果発表

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

J-RAPID Workshop on support and utilization of digital archives related to the Kahramanmaraş (Southeast of Türkiye) earthquake (2024/3/12-15)

Theme : The 2023 Kahramanmaraş Earthquake, disaster digital archive

Place : Middle East Technical University (METU), Ankara, Türkiye

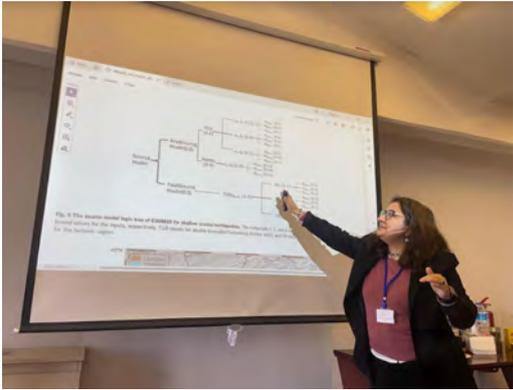
Project on Creation support and utilization of the 2023 Kahramanmaraş Earthquake related digital archive was started from the 31st August 2023. The first workshop for the project was held at the Science Museum on the 15th November 2023, in collaboration with the 1923 Great Kanto Earthquake Special Project. During the workshop, we discussed the role and potential of archives, as well as expectations and future challenges. This time, the second workshop was held at the Middle East Technical University (METU) with the leader of Türkiye side, Prof. Ahmet C. Yalciner, at Ankara, Türkiye during 12-15 March 2024 including students' participation from both Japan and Türkiye on "Disaster Digital Archives for Tomorrow".

The workshop started on the first day (12th March 2024) by having a series of presentations related not only to the 2023 Kahramanmaraş Earthquake but the earthquakes in Japan and disaster digital archive moderated by Assoc. Prof. Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab, IRIDeS). Local participants are not only students from METU but also participants from JICA Türkiye office. The first presentation was given by Prof. Aysegul Askan and Assoc. Prof. Meltem Senol from METU on seismic hazard assessment before and after the 2023 Kahramanmaraş Earthquake as well as damage and vulnerability in the earthquake affected areas. The second presentation was made by Prof. Hidenori Watanabe (the University of Tokyo) on disaster digital archives and recent initiatives by showing many examples of applications to historical disasters such as the atomic bombing of Hiroshima in 1945, the 1923 Great Kanto Earthquake, the 2011 Great East Japan Earthquake, Russian invasion of Ukraine in 2022 and the 2024 Noto Peninsula Earthquake. The third presentation was made by Prof. Fumihiko Imamura (Tsunami Engineering Lab, IRIDeS) on lessons from the 2011 Great East Japan Earthquake and the 2024 Noto Peninsula Earthquake. The last presentation was made by six graduate school students from the University of Tokyo (Prof. Watanabe's lab) on cutting-edge research using VR, digital map and other technologies using the previously mentioned disasters as research targets.

The second day of the workshop (the 13th March) until the last day of the workshop (the 15th March) was a students workshop for "Disaster Digital Archives for Tomorrow" with participation from graduate students from METU, Tohoku University and the University of Tokyo. Students from both countries were split into four groups and worked together to create a prototype of their disaster digital archive using 3D maps and other usable tools. Some ideas such 1) Using game to archiving photos and let the players understand evacuation route, 2) Serious game to let the players prepare disaster mitigation related goods, 3) Using of projection mapping and idea of immersive museum so that the users understand disaster processes (before disaster, during disaster and after disaster) and 4) using 3D photo technologies and text-mining to let the users understand how to evacuate and trend of wording at each disaster stage. This workshop demonstrates a good example of collaboration of the young generation from both countries which is sustainable even after the project has ended.

Text and photos by Fumihiko Imamura and Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab)

(continues to the next page)



Presentation by Prof. Aysegul Askan



Presentation by Assoc. Prof. Meltem Senol



Presentation by Prof. Hidenori Watanabe



Presentation by Prof. Fumihiko Imamura



Presentation by student



Student workshop

東京大学地震研究所と研究協力協定を締結しました（2024/3/12）

テーマ：地震・火山噴火研究の連携と協力に関する協定

URL：<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/about/kengi/>

文部科学省科学技術・学術審議会が策定・建議された「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）」の5カ年計画（令和6年～10年）を実施するにあたり、計画の中核機関である東京大学地震研究所と、地震・火山噴火研究の連携と協力に関する協定を締結しました。本建議に基づく研究計画は、現在全国41の研究機関の他、9つの行政機関・研究開発法人で構成され、災害科学国際研究所は、前計画（第2次・令和1年～5年）から実施機関として参加してきました。今回第3次計画が実施されるにあたり、新たに5カ年の協定を結びました。

本研究計画は、地震・火山現象の解明と発生予測を目指す観測研究を一層強化・推進するとともに、災害誘因予測や防災リテラシー向上のための研究の充実を図り、災害の軽減に積極的に貢献することを目指します。特に社会の課題解決に向けて着実な成果の創出が期待できる研究項目を「重点研究」として重点的に推進し、我が国における災害科学として特に重要と考えられる対象について「総合的研究」を実施することにより、理学・工学・人文学・社会科学の連携強化を通じた「総合知」により成果を創出します。文理融合を設立理念に掲げる災害科学国際研究所は、本研究計画において重要な役割を担っており、6つの担当研究課題と2つの分担研究課題を中心に貢献していきます。

文責：木戸元之（海域地震学研究分野）

地理情報システム学会 2023 年度東北支部研究交流会に登壇しました (2024/3/13)

テーマ：GIS、人流データ解析

会場：東北大学 青葉山キャンパス人間・環境系 教育研究棟 土木大会議室 (105 号室)

2024 年 3 月 13 日 (水)、東北大学青葉山キャンパスで地理情報システム学会 (GIS 学会) 2023 年度東北支部研究交流会が開催されました。GIS 学会の活動は、GIS 技術に関わる様々な理論的・応用的研究の発展を目的としています。東北支部では年 1 回の交流会を通じて、GIS を活用した研究成果について発表が行われます。

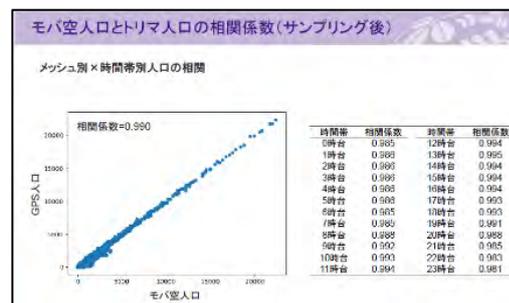
災害レジリエンス共創センターからは、永田彰平助教と片谷信治クロスアポイントメント特任准教授、桑原直道クロスアポイントメント特任准教授が登壇しました。永田助教は「GPS データとモバイル空間統計に基づく合成人流データの構築」と題して、信頼性の高いモバイル空間統計によるエリアレベルの人口動態と、GPS データによる個人レベルの詳細な移動パターンを組み合わせる手法について発表しました。この手法は、災害マネジメントにおける暴露人口評価や避難シミュレーションに活用可能な、精緻で信頼性の高い人流データセットの構築を可能にします。会場では、モバイル空間統計の正確性が低い年齢層、あるいは過疎地などで信頼性を確保する方法や、合成データの妥当性の検証方法などに関する議論が盛り上がりました。

片谷クロスアポイントメント特任准教授と桑原クロスアポイントメント特任准教授は、「位置と関連した様々な Web サービスの ArcGIS での利用方法」と題して、GIS の活用不可欠となる多様なデータや有効な解析手法について紹介しました。さらに、現在開発中である、モバイル空間統計の閲覧・解析用の Web アプリを紹介し、時系列や地域に応じた人口分布のマッピングのデモンストレーションでは参加者の高い関心を集めました。

交流会では、これらの発表に対する質疑応答や意見交換が行われ、GIS を活用した研究や実務における新たな展開について熱心に議論されました。GIS 学会の活動は、地理情報システムの進歩と社会への貢献に向けてさらなる成果を生み出しており、災害レジリエンス共創センターもこの活動に積極的に参加し、GIS を活用した災害分析や復興支援へ取り組んでまいります。



永田助教の発表



片谷・桑原クロスアポイントメント特任准教授の発表



Web アプリのデモ画面

文責：永田彰平・武田百合子 (災害レジリエンス共創センター)

3.11 メモリアルイベント 2024 特別フォーラム「ともに考えるこれからの伝承館」が開催されました (2024/3/17)

会 場：気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館（宮城県気仙沼市）

2024年3月17日（日）、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館を会場に東北大学災害科学国際研究所コラボ企画として「3.11 メモリアルイベント 2024」特別フォーラム「ともに考えるこれからの伝承館～第3回市民協働推進状況報告～」が開催されました。同フォーラムは、熊谷心副館長より令和5年度の伝承館の取り組みの報告、当研究所の佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）から経緯説明、各プロジェクトチームによる活動報告がありました。同伝承館では、市民のみなさんから「伝承館でやりたいこと」を募り、それをプロジェクト化して、一つひとつ「モノにしていく」かたちをとっています。プロジェクトとしては目標を達成して終了となるものや、今後も継続するものもありました。

その後行われたワークショップでは、新たなプロジェクト設置に向けて「なっしてほしい伝承館」をテーマに積極的に意見が出されました。中高生からは、今までコロナの影響でやりたい事が思うようにできなかったが、今はそれができる嬉しさを感じると、活発に意見が出ました。アドバイザーとして芳賀一朗館長からは、語り部の確保、育成が重要であるという講評が、佐藤克美初代館長からは、開館当初考えていた事が少しずつ形になってきているという講評がありました。佐藤翔輔准教授からは、思った以上にたくさんのアイデアが出て皆さんの愛情を感じる事ができたとの講評がありました。最後に参加者から、これからも伝承館は続いていく、安心・安全でより多くの方が誰かを連れていきたい場所にしたい、そして地域の方々に愛される伝承館を目指してこれからも伝え続けていきたいとの決意が語られました。

当日は、市内外から約30名の方が参加し、盛会のうちに終わりました。



佐藤翔輔准教授 経緯説明の様子



プロジェクトチーム報告の様子



ワークショップの様子



結果発表の様子

文責：小野寺 克江（気仙沼分室スタッフ）
担当教員：佐藤 翔輔（防災社会分野）

東北大学×日本証券業協会 SDGs シンポジウムに登壇しました (2024/3/18)

テーマ：地域災害レジリエンス最大化、仙台防災枠組、防災投資
会場：東京ミッドタウン八重洲カンファレンス
URL：<https://www.jsda.or.jp/sdgs/20240209095337.html>

2024年3月18日(月)、本学と日本証券業協会が共同でSDGsシンポジウム「地域災害レジリエンス最大化へ 知と金融の役割」を開催しました。富永悌二本学理事・副学長による開会挨拶の後、当研究所の今村文彦教授(津波工学研究分野)が「レジリエンス社会の構築を目指してーグリーン未来創造機構の活動ー」と題して基調講演を行いました。また、復興庁の瀧澤謙統括官付審議官による基調講演に続いて行われたパネルディスカッション(「地域災害レジリエンス最大化に向けた知と金融の役割」)では、佐々木大輔准教授(2030国際防災アジェンダ推進オフィス)がパネリストとして登壇し、防災投資の概要について話題提供を行いました。仙台市防災環境都市推進室参事の高橋みちる氏、本学特任准教授(客員)・(株)Quizknock CEOの伊沢拓司氏も登壇され、そのそれぞれの立場で防災や金融・債券さらには投資などについて事例や今後の課題などが議論されました。

当研究所は、地域災害レジリエンスに資する防災投資について、今後も継続して研究に取り組むとともに、実践的な防災学に貢献するべく、積極的な政策提言を行っていきます。



基調講演を行う今村教授



パネルディスカッションで発言する
佐々木准教授



集合写真

文責：佐々木大輔(2030国際防災アジェンダ推進オフィス)

令和5年度防災シンポジウム・第18回災害に強いコミュニティのための市民フォーラムを開催しました（2024/3/19）

テーマ：仙台市、市民、防災、救護の達人

会場：仙台国際センター 大ホール（主会場）・桜（展示会場）

URL：<https://www.city.sendai.jp/gensaisuishin/documents/a4.pdf>

令和6年3月19日（火）、令和5年度防災シンポジウム・第18回災害に強いコミュニティのための市民フォーラム「過去の災害の教訓と現在の取り組み」を、仙台国際センターにおいて仙台市主催、災害科学国際研究所の共催により開催しました。地域防災に関わっている市民や仙台市地域防災リーダー（SBL）など、257人が参加しました。

増田聡教授（防災社会推進分野）が実行委員長を、佐藤健教授（防災教育実践学分野）が実行委員を担い、また、佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）が「防災意識は、高めることができるのか？」という演題で基調講演の講師を担いました。さらに、当研究所の防災教育協働センターがパネル展示において、研究成果の情報発信を行いました。

本フォーラムは、仙台防災枠組の優先行動2「災害リスクを管理する災害リスク・ガバナンスの強化」を推進する継続的な取り組みの一つとなっています。

1. 防災基調講演「防災意識は、高めることができるのか？」

佐藤 翔輔 准教授

2. ワンポイント防災セミナー

「過去の災害の教訓を踏まえた地域での防災・減災活動」

東中田町内会連合会 会長 千葉 幸毅 氏

東中田地区社会福祉協議会 会長 杉山 光一 氏

「学生 SBL による東日本大震災の経験と現在の活動」

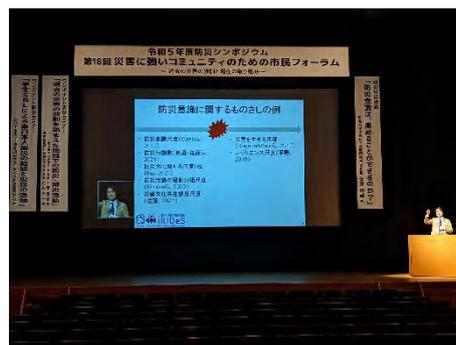
東北工業大学、東北福祉大学、東北文化学園大学 学生

3. 救護の達人コンテスト・講習

4. 地域防災活動のパネル等展示（展示団体数：28）



増田教授による開会挨拶



佐藤翔輔准教授による防災基調講演



ワンポイント防災セミナー



防災教育協働センターによるパネル展示

文責・写真撮影：佐藤 健（防災教育実践学分野）・佐藤翔輔（防災社会推進分野）

日本地理学会 2024 年春季学術大会および同大会「令和6年能登半島地震緊急公開シンポジウム」に参加、発表しました（2024/3/19-21）

テーマ：災害科学、自然地理学、人文地理学、地理情報学、令和6年能登半島地震

会場：青山学院大学 青山キャンパス

URL：<https://www.ajg.or.jp/meeting/2024spring/>
<https://ajg-disaster.blogspot.com/2024/03/>

2024年3月19日（火）～21日（木）の3日間、日本地理学会の春季学術大会が、青山学院大学青山キャンパス（東京都渋谷区）で開催されました。（公社）日本地理学会は、1925年に設立された、地理学に関する学理およびその応用に関する研究と、地理教育・社会科教育を含む地理学の進歩普及を図る事業を行う学会であり、防災学術連携体、日本地球惑星科学連合（JpGU）等を構成する学協会の一つです。

本大会では3月19日（火）に、今年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」に関する緊急公開シンポジウムが、本学会災害対応本部の主催により開催されました。当研究所からは、緊急公開シンポジウムにおいて1件の口頭発表、3件のポスター発表を行ったほか、複数名が出席し議論に参加しました。一般セッションでも1件の口頭発表、4件のポスター発表を行いました。発表要旨は後日、DOIを付与してJ-stage上で公開されます。なお、発表8、9は今年度災害レジリエンス共創研究プロジェクトの成果の一部です。

※下線は当研究所の構成員

【令和6年能登半島地震 緊急公開シンポジウム】

口頭発表

1. 原 裕太・齋藤 玲・山下良平（石川県立大）・武田公子（金沢大）：大規模災害の復旧復興期における人文社会系・計画系諸科学の連携と地理学の貢献可能性

ポスター発表

2. 永田彰平・マス・エリック・武田百合子・越村俊一：令和6年能登半島地震発生後の人流変化
3. 鈴木比奈子（栗駒山麓ジオパーク推進協議会）・蝦名裕一：文化遺産防災マップを用いた能登半島地震への対応事例
4. 石村大輔（東京都立大）・福島 洋・遠田晋次・高橋直也（本学理学研究科）・岩佐佳哉（大分大）・高橋尚志・Luca Malatesta（GFZ Potsdam）：2024年能登半島地震に伴う能登半島北東部の地震時変位

【一般発表】

口頭発表（海外地域研究セッション）

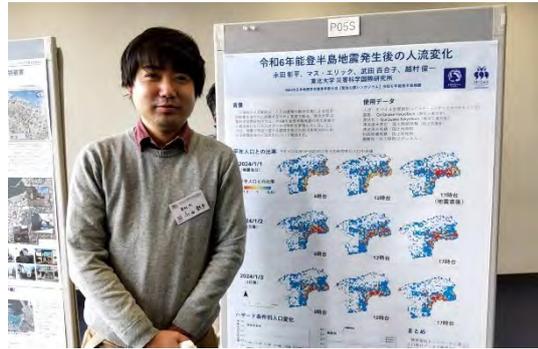
5. [405] 原 裕太：中国における穀物生産・消費の地域性と高度経済成長期を通じた変化

ポスター発表

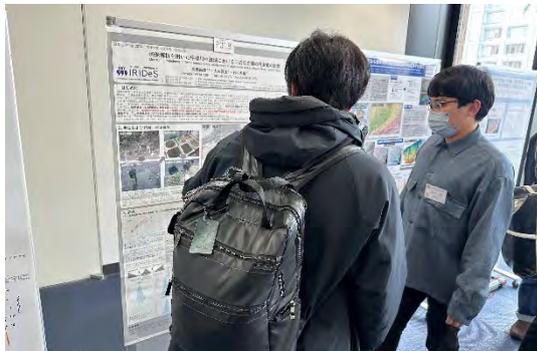
6. [P018] 高橋尚志・太矢敦士（信州大）・石村大輔（東京都立大）：画像解析を用いた相模川中流域における河成段丘礫の円磨度の計測
7. [P044] 鈴木比奈子（栗駒山麓ジオパーク推進協議会）・蝦名裕一・吉森和城（防災科研）・半田信之（防災科研）・三浦伸也（防災科研）・目時和哉（岩手県立博物館）・原直史（新潟大）：文化遺産防災マップの構築と災害対応への活用
8. [P056] 甲斐智大（大分大）・原 裕太・高場智博（五島列島ジオパーク推進協議会）：五島キリシタン—仏教集落の社会的統合に保育所が果たした役割と残存する不平等
9. [P082] 高場智博（五島列島ジオパーク推進協議会）・原 裕太・甲斐智大（大分大）：五島列島福江島における潜伏キリシタン集落の立地と視認性——仏教集落の比較を通じて



令和6年能登半島地震・緊急公開シンポジウムで発表する原裕太助教



令和6年能登半島地震・緊急公開シンポジウムで発表する永田彰平助教



ポスターセッションで発表する高橋尚志助教



会場校の様子

2024年日本地理学会春季学術大会
 緊急公開シンポジウム S1 (公開)

令和6年能登半島地震

2024年3月19日(火) 9:00 ~ 12:00
 青山学院大学青山キャンパス 17号館 3階 17309室
 主催：日本地理学会能登半島地震災害対応本部
 オーガナイザー：鈴木康弘(名古屋大)、青木賢人(金沢大)、田中耕市(青山学院大)、佐藤 浩(日本大)

プログラム どなたでも参加できます！
(17号館3階受付にお立ち寄りください)

前半司会：佐藤 浩(日本大) (*は招待講演)

- 9:00-9:05 開会の挨拶 (災害対応本部長 菅本健二(早稲田大))
- 9:05-9:15 青木賢人・林 紀代美(金沢大)：能登半島の地域的特徴およびその震災への影響
- 9:15-9:30 *杉盛啓明(珠洲市役所)：珠洲市の被災状況と復旧・復興に向けた課題
- 9:30-9:45 *菅野 拓(大阪公立大)：石川県庁を中心とした能登半島地震対応へのアクション・リサーチー広域避難に焦点をあててー
- 9:45-10:00 *松原 宏(福井県立大)：能登半島地震による地域経済への影響と復興に向けた課題
- 10:00-10:10 鈴木康弘(名古屋大)：能登半島地震直後の地理学的調査の社会的意義
- (10:10-10:20 質疑・応答)
- 10:20-10:30 後藤秀昭(広島大) ほか：令和6年能登半島地震に伴う海岸の隆起と海底活断層
- 10:30-10:40 中壁貴元(国土地理院) ほか：令和6年能登半島地震に伴う斜面崩壊・堆積分布図及び津波浸水堆積定域の作成と提供
- 10:40-10:50 小西直人(弘前大) ほか：令和6年能登半島地震による石川県内瀬町における液状化の被害
- 10:50-11:00 小倉拓郎(兵庫教育大) ほか：令和6年能登半島地震で隆起した海岸地形を対象とした高精度地形データの取得と活用
- 11:00-11:10 荒木一徳(立命館大)：能登半島における救援活動の困難性と集落の孤立は予測できたのではないのかー南海トラフ地震を見据えて地理学でできることー
- 11:10-11:20 原 裕太(東北大) ほか：大規模災害の復旧復興期における人文社会系・計画系諸科学の連携と地理学の貢献可能性

後半司会：鈴木康弘(名古屋大)

- 11:20-11:35 ポスター発表12件の紹介 (ポスターは17号館4階ラウンジ1に掲示(19日9:00~17:00))
- 11:35-12:00 質疑・討論 (ポスター発表者や会場から)

公益社団法人日本地理学会 <http://www.jag.or.jp/> Email: office@jag.or.jp Tel: 03-3815-1912 Fax: 03-3815-1672

令和6年能登半島地震緊急公開シンポジウムのポスター

文責：原 裕太 (2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)
 永田彰平 (災害レジリエンス共創センター)
 高橋尚志 (陸域地震学・火山学研究分野)

台湾教育部・国立成功大学・学校長らによる訪問を受けました（2024/3/20）

テーマ：台湾、学校、防災教育、デジタル技術
会場：災害科学国際研究所 1 階多目的ホール

令和 6 年 3 月 20 日（水）、台湾の防災教育関係者の国際交流事業の一環として、台湾教育部、国立成功大学、学校長らの防災教育関係者約 40 名の訪問を受け、学校の防災教育をテーマとした学術交流を行いました。

災害科学国際研究所から 2 題の講演があり、佐藤健教授（防災教育実践学分野）は、仙台防災枠組の優先行動 2 を推進している仙台市地域防災リーダー（SBL）と学校との連携状況や具体的な活動事例を紹介しました。また、柴山明寛准教授（災害文化アーカイブ研究分野）は、日本における VR 技術等を活用した防災学習支援ツールとその活用状況を紹介しました。総合討論では、予定の時間を超えて熱心な質疑応答が行われ、日本の防災教育の取組に対する台湾関係者の関心の高さを確認することができました。今後の学術交流のさらなる発展が期待されます。

交流プログラムの概要は、以下の通り。

総合司会：桜井 愛子 クロスアポイントメント教授（防災教育実践学分野）

1. 開会
2. 講演 1 「仙台市における防災に関する学校と地域コミュニティとの連携について」
講演者：佐藤 健 教授
3. 講演 2 「IT 技術を活用した防災学習について」
講演者：柴山 明寛 准教授
4. 総合討論
ファシリテーター：桜井 愛子 クロスアポイントメント教授
5. 閉会・写真撮影



会場の様子



台湾教育部の Chiou 先生



柴山准教授による講演



全体集合写真



国立成功大学の Ding 先生



台湾教育部の先生方

文責・写真撮影：佐藤 健（防災教育実践学分野）
桜井愛子（防災教育実践学分野）
柴山明寛（災害文化アーカイブ研究分野）

第 18 回防災学術連携シンポジウムに参加しました（2024/3/25）

テーマ：防災減災、人口減少、東日本大震災
 会場：オンライン（ZOOM webinar、YouTube）
 URL：<https://www.youtube.com/watch?v=wFyLpjTGK7Y>（YouTube）

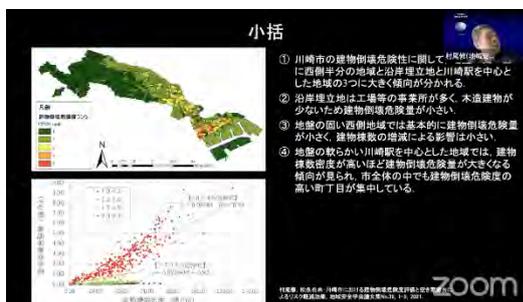
2024年3月25日（月）に、日本学術会議防災減災学術連携委員会および一般社団法人防災学術連携体が主催する日本学術会議公開シンポジウム（第18回防災学術連携シンポジウム）「人口減少社会と防災減災」が、オンラインにて開催されました。当研究所からは村尾修教授（国際防災戦略研究分野）と姥浦道生教授（空間デザイン戦略研究分野）が参加し、講演しました。

一般社団法人防災学術連携体は、日本学術会議と連携して学会間の連携を深めることを目的として設立された組織です。

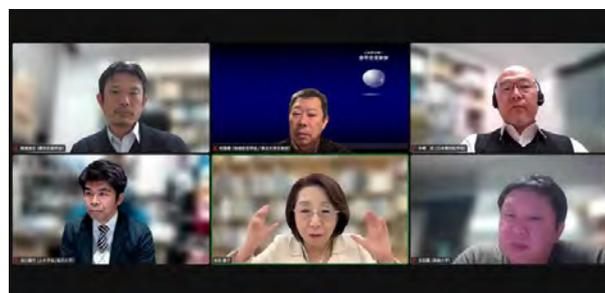
昨今、気候変動等による災害の激甚化を受けて、耐災害性の強化が求められていますが、政府予算は限られており、課題が多いのが現実です。広範囲な被災が想定される南海トラフ地震においては、東日本大震災のような大規模な復旧工事の再現は難しく、能登半島地震においても、被災した過疎地域の復旧のあり方が課題となっており、防災・被災者支援の担い手不足も指摘されています。本シンポジウムでは、こうした人口減少社会における防災減災のあり方を再検討するため、多様な視点から議論されました。

村尾教授は地域安全学会の代表として、「人口減少社会における空き家と地域の建物倒壊リスク」と題し、川崎市を対象として空き家撤去による人口減少時代の地震に対する建物倒壊リスク軽減の可能性を示しました。また、都市計画学会を代表して登壇した姥浦教授は「人口減少社会の都市計画と防災減災」と題し、中長期的な人口減少と防災減災について講演しました。

全体で3時間半にわたる本シンポジウムでは、各学会を代表した合計13名の登壇者により幅広い角度から「人口減少社会と防災減災」が議論され、最後に目黒公郎特任教授（客員）（国際防災戦略研究分野／東京大学教授）が今後の方向性を含めて締め括りました。



村尾教授の発表風景



セッション3「長中期的に人口減少と防災減災を考える」での議論風景

文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）

能登半島の地震災害に関する科研・特別研究促進費(突発災害調査)の研究集会に出席、 発表しました(金沢大学、石川県立大学との連携)(2024/3/25~26)

テーマ：災害科学、令和6年能登半島地震、震災、過疎高齢化、復旧復興

会場：石川県文教会館(金沢市)

URL：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-23K17482/>
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2023/1420210_00001.htm
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2023/1420210_00003.htm

令和5年奥能登地震以降、当該地域とその周辺の地震現象・地震災害に関する文部科学省科学研究費助成事業(特別研究促進費)「2023年5月5日の地震を含む能登半島北東部陸海域で継続する地震と災害の総合調査」(23K17482)(代表者：平松良浩教授・金沢大学理工研究域地球社会基盤学系)が、珠洲市等の協力のもと始動しています。

令和5年度は19機関から41名が参画して始まり、令和6年能登半島地震を受けて33機関69名に拡大して観測、調査分析が進められています。当研究所からは、奥能登地震の発災以来、佐々木大輔准教授、原裕太助教(共に2030国際防災アジェンダ推進オフィス)が「テーマ10：社会的脆弱性による災害時の地域への影響調査」(社会科学チーム)の分担者として参画しています(チーム長：青木賢人准教授・金沢大学人間社会研究域地域創造学系)。

2024年3月25日(月)~26日(火)、金沢市の石川県文教会館において、2日間にわたって当該プロジェクトの研究集会が開かれ、佐々木准教授、原助教をはじめ各分担者が集まったほか、北陸各県の防災・危機管理の担当者、気象台職員もオンラインで参加しました。冒頭、令和6年能登半島地震で犠牲になられた方々に対し、黙祷を捧げました。

研究集会2日目には原助教が、金沢大学、石川県立大学の地理学、財政学、農村計画学・農業経済経営学の研究者らと進めてきた共同研究の成果の一部について発表しました。現地では研究プロジェクト間の連携・調整不足による被災者・被災地の過度な負担、疲弊、混乱が懸念されています。当発表では以上を防ぐ必要性和方法論、東日本大震災の教訓、能登半島特有のリスクについて話題提供しました。当議論には社会科学チームの研究者と、石川県立大学災害対応プロジェクト「農業・農村コミュニティ復興支援チーム」代表者らが参画しています。

※下線は当研究所所属の教員

■社会科学チームからの話題提供

- ・ 青木賢人・林紀代美(金沢大学)：令和6年能登半島地震発生以前の珠洲市民の防災意識について一特に津波に注目して一
- ・ 武田公子(金沢大学)：避難の多様化と広域化一各避難形態の実情と問題一
- ・ 原裕太・武田公子・山下良平(石川県立大学)・齋藤玲(認知科学研究分野)：復旧復興期における「合成の誤謬」リスクを踏まえた人文社会系・計画系諸科学の連携の必要性和試み

■プログラム

3月25日(月)

14:00~ 黙祷、開会挨拶・趣旨説明 平松良浩教授

14:10~18:20 研究発表(10件)(登壇者：東京大学、京都大学、筑波大学、本学理学研究科)

19:15~ 懇親会

3月26日(火)

9:00~12:00 研究発表(6件)(登壇者：京都大学、富山大学、滋賀県立大学)

13:00~16:40 研究発表(9件)(登壇者：当研究所、金沢大学、新潟大学、長岡技術科学大学、北陸先端科学技術大学院大学、気象庁気象研究所)

16:40~16:45 閉会挨拶 平松良浩教授

文責：原裕太(2030国際防災アジェンダ推進オフィス)

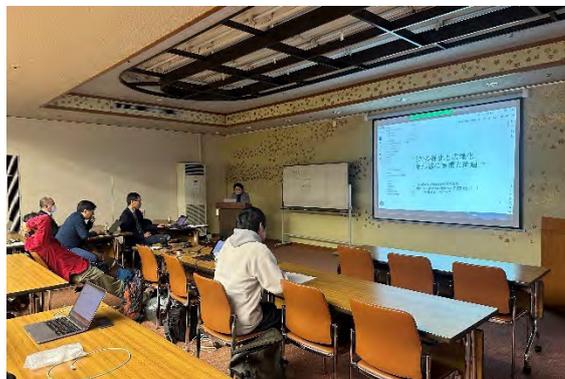
(次頁へつづく)



発表する原助教



連携する社会科学チームの発表1
(青木准教授 (金沢大学))



連携する社会科学チームの発表2
(武田教授 (金沢大学))

